

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年2月19日提出
【計算期間】	第3期（自 2019年11月21日 至 2020年11月20日）
【ファンド名】	ニッセイ・インデックスパッケージ（国内・株式／リート／債券）
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大関 洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託企画部 茶木 健
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【電話番号】	03 - 5533 - 4608
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

基本方針

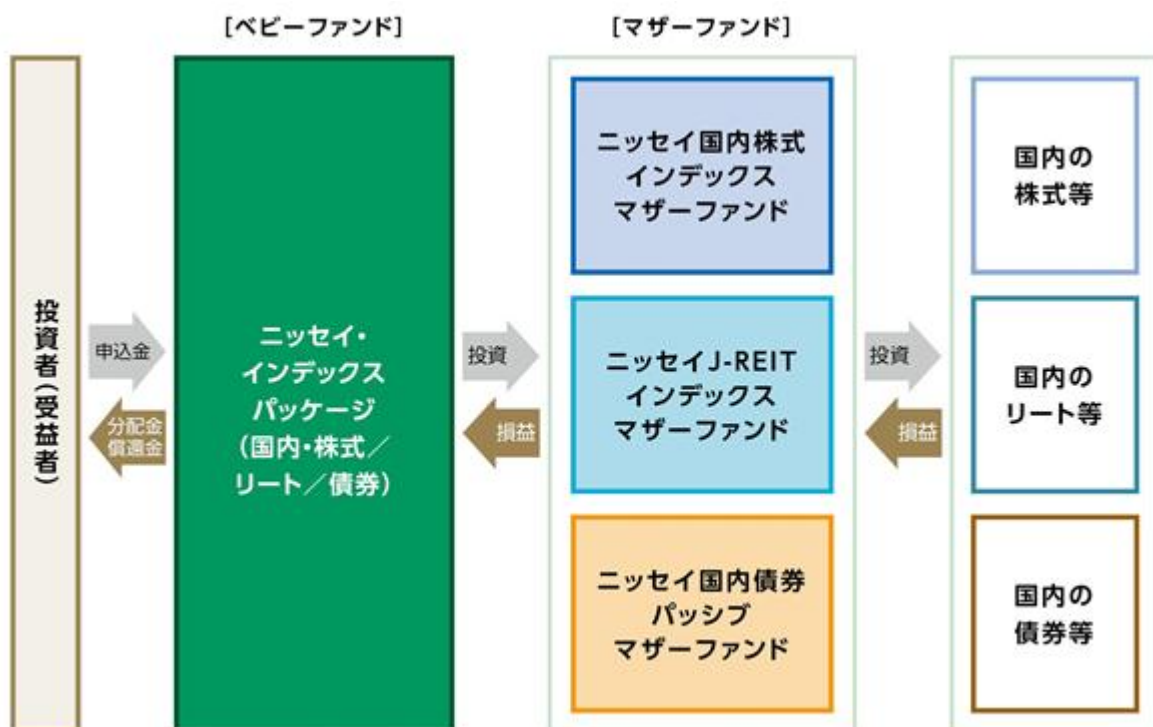
ファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

運用の形態

ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

<イメージ図>



ファンドの特色

1 各マザーファンドへの投資を通じて、複数の資産に分散投資を行います。

- 投資対象とするマザーファンドは、各投資対象資産の指数の動きに連動する投資成果をめざします。

【投資対象資産および投資対象とするマザーファンド】

投資対象資産	投資対象とするマザーファンド	マザーファンドの概要
国内株式	ニッセイ国内株式 インデックスマザーファンド	「TOPIX(東証株価指数)(配当込み)」の動きに連動する投資 成果をめざします。
国内リート	ニッセイ・REIT インデックスマザーファンド	「東証REIT指数(配当込み)」の動きに連動する投資成果を めざします。
国内債券	ニッセイ国内債券 パッシブマザーファンド	「NOMURA-BPI総合」の動きに連動する投資成果をめざし ます。

〈各マザーファンドの運用プロセス〉

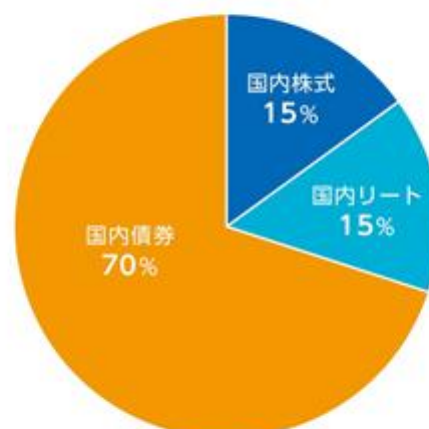


2 各資産への投資割合は、基本投資割合を維持することを目標とします。

- ファンドは、各投資対象資産の指数を基本投資割合で組合せた合成ベンチマーク[®]の動きに連動する投資成果をめざします。

※各投資対象資産の指数の騰落率を基本投資割合で加重平均し、委託会社が独自に指数化したもの(以下「ベンチマーク」ということがあります)。各投資対象資産の指数は、国内株式:TOPIX(東証株価指数)(配当込み)、国内リート:東証REIT指数(配当込み)、国内債券:NOMURA-BPI総合。

【基本投資割合】



〈基準価額と合成ベンチマークの連動性に関する留意点〉

ファンドは合成ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざしますが、基本投資割合と実際の投資割合がかい離すること、各指数の構成銘柄すべてを組入れないこと、資金の流入と実際の銘柄等の売買のタイミングがずれること、売買時のコストや運用管理費用(信託報酬)等の費用を負担することなどから、基準価額と合成ベンチマークの動きは完全に一致するものではありません。

〈各指数について〉**●TOPIX(東証株価指数)**

株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX(東証株価指数)の高標または標章に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●東証REIT指数

東証REIT指数は、東証市場に上場する不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の高標または標章に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

●NOMURA-BPI総合

日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

信託金の上限

5,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの分類

追加型投信 / 国内 / 資産複合 / インデックス型に属します。

課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの商品分類表・属性区分表は以下の通りです（該当区分を網掛け表示していません）。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単 位 型	国 内	株 式	インデックス型
追 加 型	海 外	債 券	特 殊 型
	内 外	不動産投信	
		その他資産 ()	
		資産複合	

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象 インデックス
株式 一般 大型株 中小型株		グローバル		
債券	年1回	日 本		日経225
一般	年2回	北 米	ファミリー ファンド	
公債	年4回	欧 州		
社債	年6回 (隔月)	ア ジ ア		TOPIX
その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	オセアニア		
不動産投信	日 々	中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ	その他 (合成ベンチ マーク)
その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株式・ 不動産投信・ 債券)資産配分 固定型))	その他 ()	アフリカ		
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型		エマー ジング		
資産配分変更型				

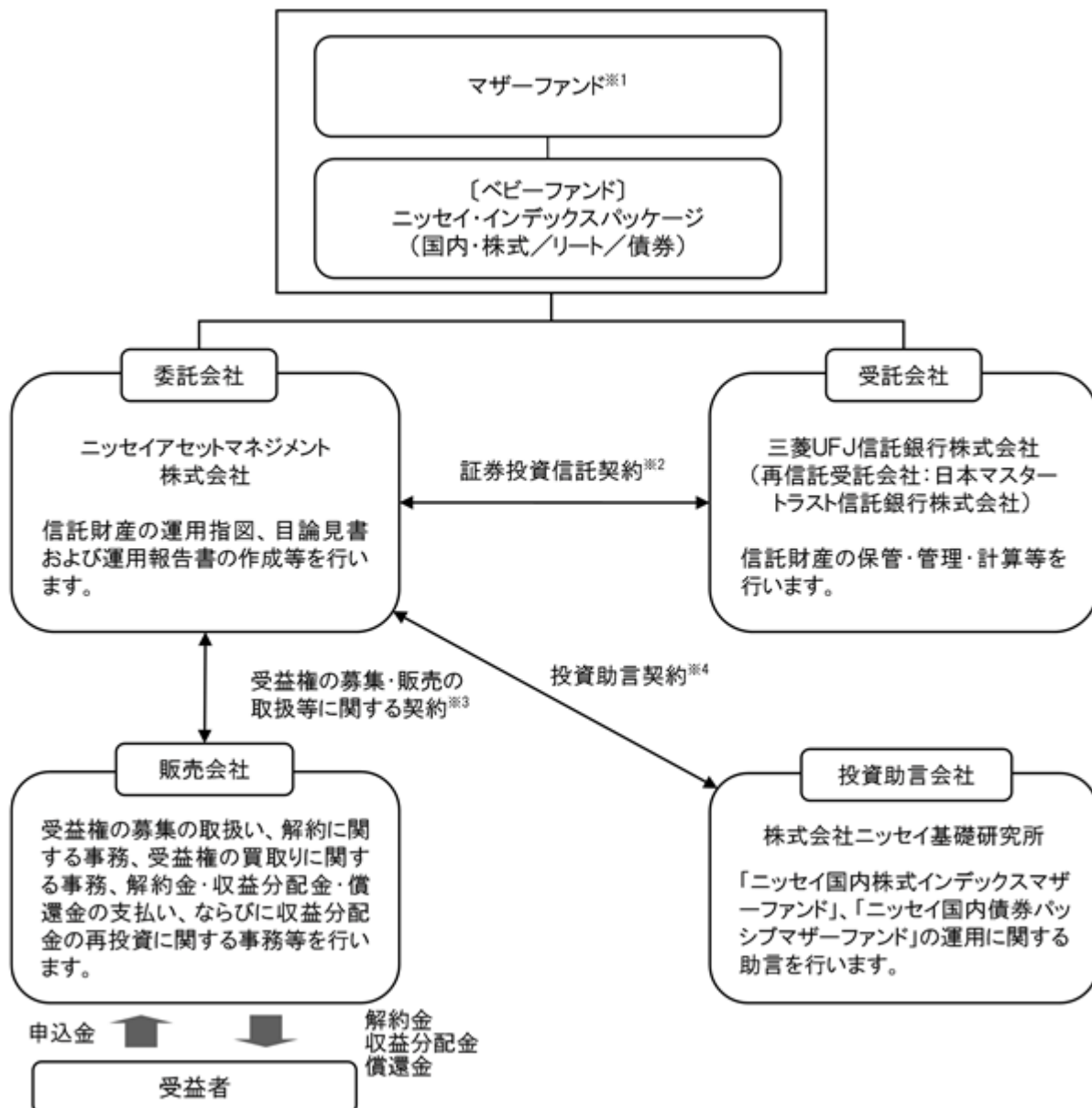
商品分類表	
追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書または約款において、複数資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
インデックス型	目論見書または約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
属性区分表	
その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株式・ 不動産投信・債券) 資産配分固定型))	目論見書または約款において、主たる投資対象を投資信託証券(マザーファンド)とし、ファンドの実質的な運用をマザーファンドにて行う旨の記載があるものをいう。 目論見書または約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。 目論見書または約款において、主として株式、不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券、公社債等に投資する旨の記載があるものをいう。
年1回	目論見書または約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書または約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書または約款において、マザーファンド(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く)を投資対象として投資するものをいう。
その他の指数 (合成ベンチマーク)	目論見書または約款において、合成ベンチマークの動きに連動することを目標に運用を行う旨の記載があるものをいう。

前記以外の商品分類および属性区分の定義については、
一般社団法人 投資信託協会ホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

(2) 【ファンドの沿革】

2017年11月17日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



- 1 ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド、ニッセイJ-REITインデックスマザーファンド、ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド
- 2 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託法（平成18年法律第108号）の適用を受けます。
- 3 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。
- 4 委託会社と投資助言会社との間で結ばれ、投資助言会社が委託会社に対して運用に関する助言を行うことを定めた契約です。

委託会社の概況（2020年11月末現在）

1. 委託会社の名称 : ニッセイアセットマネジメント株式会社
2. 本店の所在の場所 : 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
3. 資本金の額 : 100億円
4. 代表者の役職氏名 : 代表取締役社長 大関 洋
5. 金融商品取引業者登録番号 : 関東財務局長（金商）第369号
6. 設立年月日 : 1995年4月4日
7. 沿革
 - 1985年7月1日 ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始しました。
 - 1995年4月4日 ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。
 - 1998年7月1日 ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。
 - 2000年5月8日 定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

8. 大株主の状況

名 称	住 所	保有株数	比 率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,448株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

複数のマザーファンドへの投資を通じ、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）および東証REIT指数（配当込み）をそれぞれ15%、NOMURA-BPI総合を70%ずつ組合せた合成ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド、ニッセイJ-REITインデックスマザーファンド、ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド

各マザーファンドへの基本投資割合は、信託財産の純資産総額に対して、ニッセイ国内株式インデックスマザーファンドおよびニッセイJ-REITインデックスマザーファンドへそれぞれ15%、ニッセイ国内債券パッシブマザーファンドへ70%とします。

各マザーファンドの合計組入比率は、原則として高位を保つことを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（参考）マザーファンドの概要

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

（１）基本方針

このマザーファンドは、国内の株式市場の動きをとらえることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

（２）運用方法

a 投資対象

国内の証券取引所 上場株式を主要投資対象とします。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。

b 投資態度

国内の証券取引所上場株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する成果を目標として運用を行います。

株式の実質組入比率の維持のために、株価指数先物等を活用することがあります。

株式以外の資産の組入比率は50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（３）投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資は行いません。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます）は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ニッセイJ-REITインデックスマザーファンド

(1) 基本方針

このマザーファンドは、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行うことを基本方針とします。

(2) 運用方法

a 投資対象

国内の証券取引所に上場（これに準ずる市場で取引されているものを含まず）している不動産投資信託証券（不動産投資法人の投資証券または不動産投資信託の受益証券をいいます）を主要投資対象とします。

b 投資態度

国内の証券取引所に上場（これに準ずる市場で取引されているものを含まず）している不動産投資信託証券を主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標とします。

不動産投資信託証券への投資にあたっては、東証REIT指数採用銘柄（採用予定を含みます）に投資を行うものとします。なお、東証REIT指数の採用銘柄の追加・変更があった場合は、適宜不動産投資信託証券の追加・見直しを行います。

不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。ただし、東証REIT指数（配当込み）における時価の構成割合が30%を超える投資信託証券がある場合には、当該投資信託証券を東証REIT指数（配当込み）における構成割合の範囲で投資することができるものとします。

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産への投資は行いません。

デリバティブの直接利用は行いません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド

(1) 基本方針

このマザーファンドは、主として国内の公社債への投資を行うことにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

(2) 運用方法

a 投資対象

国内の公社債を主要投資対象とします。

b 投資態度

国内の公社債に投資し、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

原則として、ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所が共同開発したクオンツモデルを利用し、ポートフォリオを構築します。

組入銘柄は、原則として投資適格銘柄に限定し、信用リスクを抑制します。

公社債の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。なお、ここでいう新株予約権とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます）の新株予約権をいいます。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資対象資産は、国内の通貨建てまたはユーロ円建て表示であるものに限りません。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます）は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(2) 【投資対象】

a 主な投資対象

複数のマザーファンドを主要投資対象とします。なお直接、株式、上場不動産投資信託証券、公社債等に投資を行う場合があります。

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド、ニッセイJ-REITインデックスマザーファンド、ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド

b 約款に定める投資対象

投資の対象とする資産の種類

このファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後記「(5)投資制限 b 約款に定めるその他の投資制限 先物取引等、スワップ取引および金利先渡取引」に定めるものに限り）

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券

主としてニッセイアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された前記「a 主な投資対象」に定めるマザーファンドのほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます）に投資します。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます）の新株引受権証券を除きます）

6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます）

8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます）

9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます）

10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ）および新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から11. までの証券または証書の性質を有するもの

13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます）

14. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます）

15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます）

16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限り）

17. 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます）

18. 外国法人が発行する譲渡性預金証券

19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で21.の有価証券の性質を有するもの
- なお、1.の証券または証書、12.および17.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券ならびに12.および17.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13.および14.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品

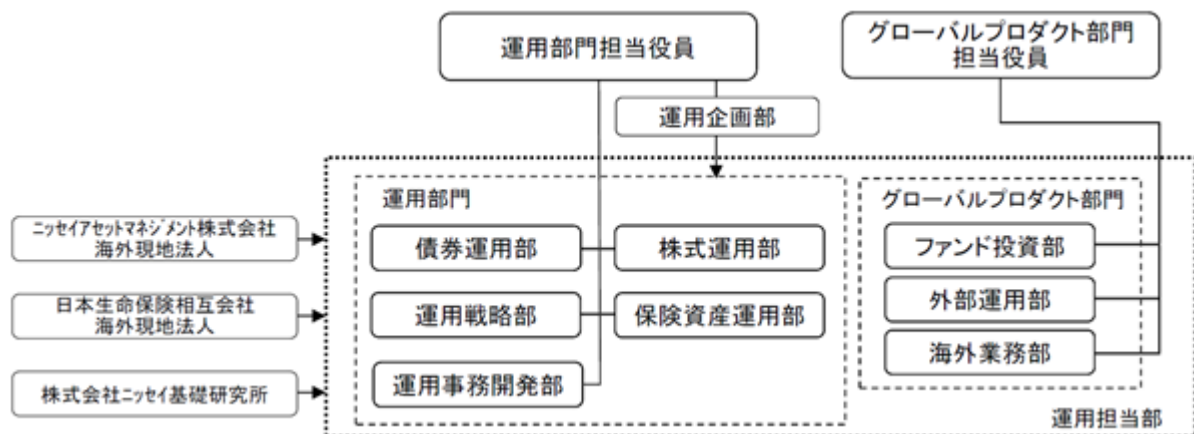
信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下 において同じ）により運用することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

前記 にかかわらず、このファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を前記 に掲げる金融商品により運用することができます。

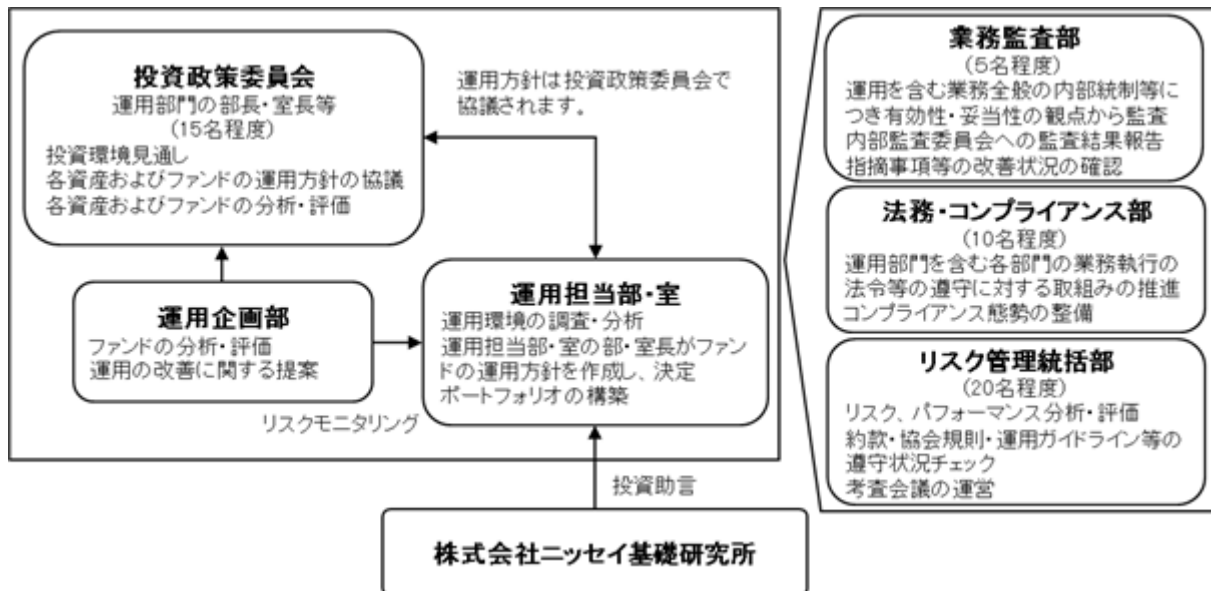
（3）【運用体制】

委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネジャー/アナリスト服務規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

内部管理体制および意思決定を監督する組織



< 受託会社に対する管理体制等 >

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性について、監査人による報告書を定期的に受託会社より受取っています。

上記運用体制は、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。

2. 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

3. 留保益の運用方針

留保益（収益分配にあてず信託財産に留保した収益）については、元本部分と同一の運用を行います。

分配時期

毎決算日とし、決算日は11月20日（年1回、該当日が休業日の場合は翌営業日）です。

支払方法

< 分配金受取コースの場合 >

税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

< 分配金再投資コースの場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

a 約款に定める主な投資制限

株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の25%以下とします。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資対象資産は、国内の通貨建てまたはユーロ円建て表示であるものに限りま

す。デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます）は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

b 約款に定めるその他の投資制限

投資する株式等の範囲

1. 投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、国内の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。

2. 前記1.にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、投資することができます。

信用取引の範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信用取引により株券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記1.の信用取引は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するものとします。

先物取引等

1. 国内の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ）。
2. 国内の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。

スワップ取引

1. 異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます）を行うことができます。
2. スワップ取引にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下当該3.において同じ）が、信託財産の純資産総額を超えないものとし、なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部を解約するものとし、
4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合をかけた額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとし、
6. スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとし、

金利先渡取引

1. 金利先渡取引を行うことができます。
2. 金利先渡取引にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとし、
4. 金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとし、

有価証券の貸付けおよび範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることができます。
 - ・株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとし、
 - ・公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとし、
2. 前記1.に定める限度額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当する契約の一部を解約するものとし、
3. 有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れを行うものとし、

有価証券の空売り

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産において有しない有価証券または後記により借入れた有価証券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、売付けた有価証券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
2. 前記1.の売付けは、当該売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するものとし、

有価証券の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、有価証券の借入れを行うことができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供を行うものとし、
2. 前記1.は、当該借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するものとします。
 4. 前記1.の借入れにかかる品借料は信託財産中から支払われます。
- 資金の借入れ
1. 信託財産を効率的に運用するため、ならびに信託財産を安定的に運用するため、一部解約にともなう支払資金の手当て(一部解約にともなう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます)を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 2. 一部解約にともなう支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れを行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
 3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
 4. 借入金の利息は信託財産中より支払われます。

c 法令に定める投資制限

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するデリバティブ取引をいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます)を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

信用リスク集中回避(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを内容とした運用を行わないものとします。

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社が指図を行うすべてのファンドで、同一法人の発行する株式の過半数の議決権を取得するような運用を行わないものとします。

3【投資リスク】

ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、ベンチマークの動きに連動することを目標に運用しますので、ベンチマークの動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

（1）投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

・株式投資リスク

株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。

・債券投資リスク

金利変動リスク

金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。

信用リスク

債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。

・不動産投資信託（リート）投資リスク

保有不動産に関するリスク

リーートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。

リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リーートの価格が下落することがあります。

金利変動リスク

リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。

また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リーートの価格が下落することがあります。

信用リスク

リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リーートの経営や財務状況が悪化した場合、リーートの価格が下落することがあります。

J-REITの税制に関するリスク

一般に、J-REITの発行者には課税の実質免除措置が適用されますが、税法上の一定の要件を満たさない場合、当該措置は適用されず発行者の税負担が増大し、J-REITの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。

リートおよび不動産等の法制度に関するリスク

リートおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リーートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。

・流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額と指数の連動性に関する留意点

ファンドは合成ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざしますが、基本投資割合と実際の投資割合がかい離すること、各指数の構成銘柄すべてを組入れないこと、資金の流入と実際の銘柄等の売買のタイミングがずれること、売買時のコストや運用管理費用（信託報

酬)等の費用を負担することなどから、基準価額と合成ベンチマークの動きは完全に一致するものではありません。

・収益分配金に関する留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

収益分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

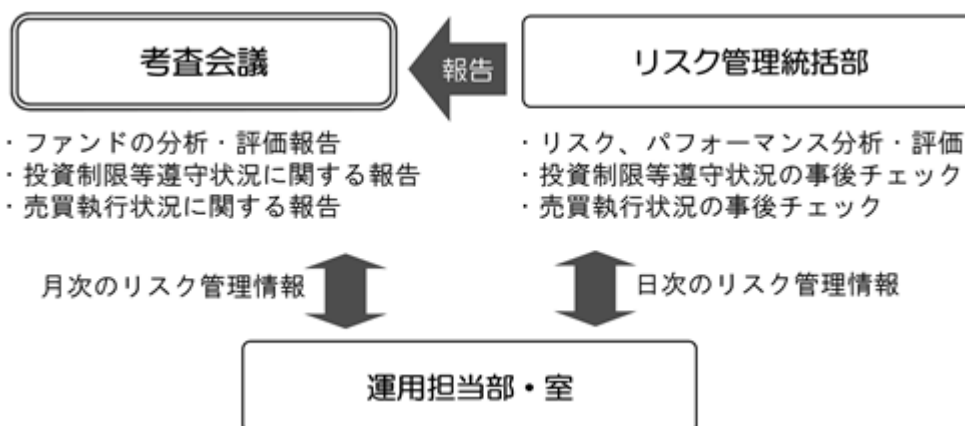
・短期金融資産の運用に関する留意点

コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。

・ファミリーファンド方式に関する留意点

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。このため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等にともない、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

(2) 投資リスク管理体制



1. リスク管理統括部が、以下の通り管理を行います。
 - ・運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
 - ・売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
2. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

上記投資リスク管理体制は、今後変更となる場合があります。

(参考情報) 投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。



グラフは次に記載の基準で作成していますが、ファンドについては設定日以降の年間騰落率のデータが5年分に満たないため、不足するデータに関してはファンドのベンチマークを用いて算出しています。したがって、**グラフにおけるファンドの騰落率は、すべてがファンドの実績ではありませんのでご注意ください。**

・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。

・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間におけるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株 … TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株 … MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債 … NOMURA-BPI 国債
- 先進国債 … FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)
- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

! 前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX(東証株価指数)の商標または標準に関するすべての権利は東証が有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.3102%（税抜0.282%）の率をかけた額とし、その配分は次の通りです。

信託報酬の配分（年率・税抜）		
委託会社	販売会社	受託会社
0.130%	0.130%	0.022%

・表に記載の料率には、別途消費税がかかります。

前記の信託報酬については、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

ファンドが実質的な投資対象とする上場不動産投資信託証券（リート）は、市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託証券の費用は表示しておりません。

(4)【その他の手数料等】

証券取引の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。この他に、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産中から支払います。

監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

純資産総額	監査報酬率
100億円超 の部分	年 0.0022% （税抜0.002%）
50億円超 100億円以下 の部分	年 0.0033% （税抜0.003%）
10億円超 50億円以下 の部分	年 0.0055% （税抜0.005%）
10億円以下 の部分	年 0.0110% （税抜0.010%）

信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当て、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

信託財産留保額

ありません。

上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

<ご参考>

「4 手数料等及び税金」の「(1) 申込手数料」から「(4) その他の手数料等」までに記載の主な手数料において、当該手数料を対価とする役務の内容・収受先等は次の通りです。

申込手数料	投資者のファンドの取得時に、販売会社からの商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売会社における当該取得にかかる事務手続き等の対価として販売会社が収受
信託報酬のうち「委託会社」の報酬	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価として委託会社が収受
信託報酬のうち「販売会社」の報酬	投資者（受益者）へのファンド購入後の情報提供・運用報告書等各種書類の送付、また口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価として販売会社が収受
信託報酬のうち「受託会社」の報酬	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価として受託会社が収受
証券取引の手数料	有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
監査費用	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
借入金の利息	受託会社等から一時的に資金を借入れた場合に発生する利息

（５）【課税上の取扱い】

課税対象

- 分配時：分配時の「普通分配金」に対して課税されます。
「元本払戻金（特別分配金）」は非課税です。
- 解約請求・償還時：個人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額と取得価額の差益に対して課税されます。
法人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して課税されます。
- 買取請求時：買取請求時の買取価額と取得価額の差益に対して課税されます。

申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額も含まれます。

個人の課税の取扱い

- 分配時：分配時の普通分配金は、上場株式等の配当所得として、以下の税率により源泉徴収され申告不要制度が適用されます。
なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用はありません）または申告分離課税を選択することもできます。
外国税額控除の適用となった場合には、当該分配時の税額が異なる場合があります。
- 解約請求・償還・買取請求時：解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。ただし、源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、申告不要制度が適用されます。

税率（個人）

2037年12月31日まで	20.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%・地方税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%・地方税5%）

税率は原則として20%（所得税15%・地方税5%）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

確定申告等により、解約請求、償還および買取請求時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます）の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等との損益通算が可能です。また、解約請求、償還および買取請求時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

< 少額投資非課税制度について >

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

分配時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して

以下の税率により源泉徴収 されます。

益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、当該分配時の税額が異なる場合があります。

税率（法人）

2037年12月31日まで	15.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%）
2038年 1月 1日以降	15%（所得税15%）

税率は原則として15%（所得税のみ）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

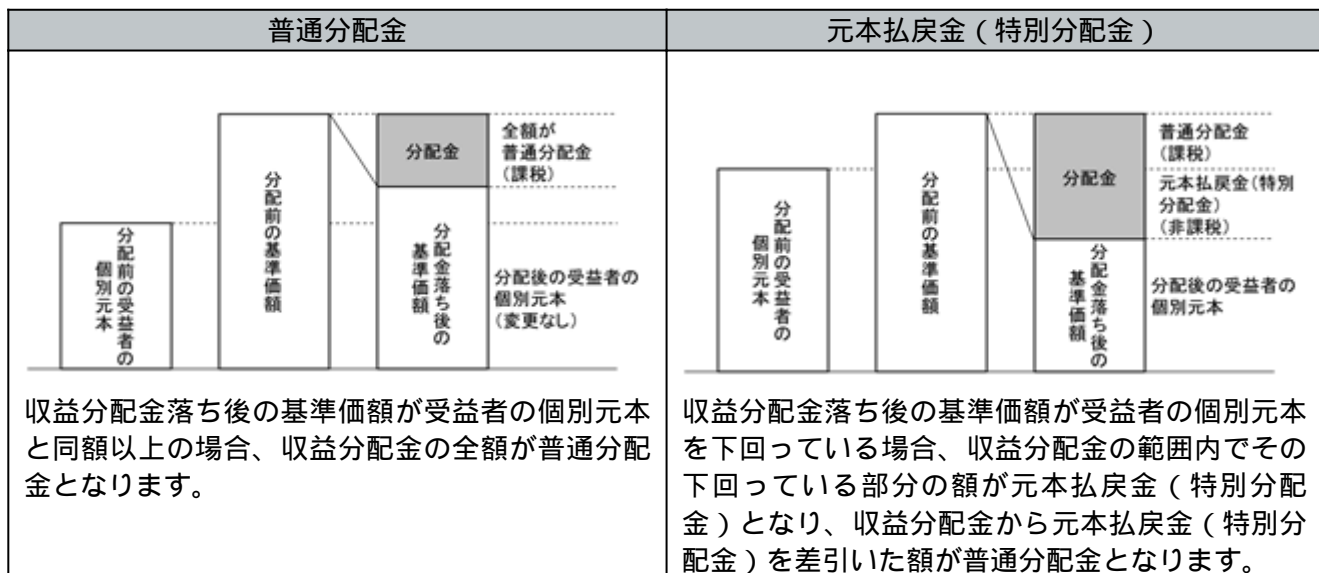
個別元本

- ・追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出 されます。
- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、分配金受取コースと分配金再投資コースの両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

収益分配金は分配前の受益者の個別元本と基準価額の関係により、課税扱いの普通分配金と、個別元本の一部払戻しに相当する非課税扱いの元本払戻金（特別分配金）に区分されます。



投資者によっては非課税扱いとなる場合があります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

「ニッセイ・インデックスパッケージ（国内・株式/リート/債券）」

(2020年11月30日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	60,493,812	100.00
内 日本	60,493,812	100.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,599	0.00
純資産総額	60,492,213	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(参考情報)

「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」

(2020年11月30日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	150,481,096,150	96.71
内 日本	150,481,096,150	96.71
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	5,111,282,118	3.29
純資産総額	155,592,378,268	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

その他資産の投資状況

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）	5,143,615,000	3.31
内 日本	5,143,615,000	3.31

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

その他資産として、先物取引を利用しております。時価は、取引所の発表する清算値段によっております。

(参考情報)

「ニッセイ国内債券パッシブ マザーファンド」

(2020年11月30日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	59,368,209,080	74.45
内 日本	59,368,209,080	74.45
地方債証券	6,932,831,805	8.69
内 日本	6,932,831,805	8.69
特殊債券	7,956,612,839	9.98
内 日本	7,956,612,839	9.98
社債券	4,798,323,400	6.02
内 日本	4,089,036,100	5.13
内 スウェーデン	407,961,600	0.51
内 フランス	301,325,700	0.38
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	682,009,268	0.86
純資産総額	79,737,986,392	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(参考情報)

「ニッセイ」-REITインデックス マザーファンド」

(2020年11月30日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	24,785,902,300	98.66
内 日本	24,785,902,300	98.66
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	336,986,333	1.34
純資産総額	25,122,888,633	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

「ニッセイ・インデックスパッケージ(国内・株式/リート/債券)」

(2020年11月30日現在)

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円)	評価単価(円)	利率(%) 償還日	投資 比率
				簿価金額(円)	評価金額(円)		
1	ニッセイ国内債券パッシブ マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	42,654,048	0.9853 42,031,120	0.9838 41,963,052	- -	69.37%
2	ニッセイ国内株式インデック ス マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	4,963,843	1.8987 9,425,220	1.9290 9,575,253	- -	15.83%
3	ニッセイJ-REITインデッ クス マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券	5,809,983	1.5301 8,890,038	1.5414 8,955,507	- -	14.80%

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	100.00
	小計		100.00
合計(対純資産総額比)			100.00

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

(参考情報)

「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」

(2020年11月30日現在)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円)	評価単価(円)	利率(%) 償還日	投資 比率
				簿価金額(円)	評価金額(円)		
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	688,600	7,057.74 4,859,962,179	6,999.00 4,819,511,400	- -	3.10%
2	ソニー 日本	株式 電気機器	386,600	6,824.70 2,638,432,606	9,704.00 3,751,566,400	- -	2.41%
3	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信 業	480,500	4,650.03 2,234,342,743	7,272.00 3,494,196,000	- -	2.25%
4	キーエンス 日本	株式 電気機器	55,900	35,748.28 1,998,328,933	53,290.00 2,978,911,000	- -	1.91%
5	任天堂 日本	株式 その他製品	37,800	38,684.07 1,462,257,938	59,260.00 2,240,028,000	- -	1.44%
6	日本電信電話 日本	株式 情報・通信 業	809,600	2,617.64 2,119,249,298	2,465.00 1,995,664,000	- -	1.28%
7	日本電産 日本	株式 電気機器	148,500	6,375.18 946,714,868	13,305.00 1,975,792,500	- -	1.27%
8	第一三共 日本	株式 医薬品	529,800	2,401.44 1,272,285,260	3,694.00 1,957,081,200	- -	1.26%

9	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	513,500	3,718.27 1,909,332,071	3,745.00 1,923,057,500	- -	1.24%
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	4,164,100	488.97 2,036,134,524	448.50 1,867,598,850	- -	1.20%
11	ダイキン工業 日本	株式 機械	78,600	14,223.17 1,117,941,905	23,665.00 1,860,069,000	- -	1.20%
12	リクルートホールディングス 日本	株式 サービス業	422,500	3,731.93 1,576,742,822	4,400.00 1,859,000,000	- -	1.19%
13	信越化学工業 日本	株式 化学	103,800	11,879.15 1,233,056,113	17,135.00 1,778,613,000	- -	1.14%
14	HOYA 日本	株式 精密機器	122,400	9,704.44 1,187,823,530	13,910.00 1,702,584,000	- -	1.09%
15	村田製作所 日本	株式 電気機器	181,300	5,717.37 1,036,559,660	9,129.00 1,655,087,700	- -	1.06%
16	ファナック 日本	株式 電気機器	58,000	17,573.12 1,019,241,191	25,365.00 1,471,170,000	- -	0.95%
17	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	485,900	2,704.34 1,314,038,931	2,871.50 1,395,261,850	- -	0.90%
18	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	39,200	22,397.70 877,990,210	35,470.00 1,390,424,000	- -	0.89%
19	KDDI 日本	株式 情報・通信業	441,500	3,240.29 1,430,588,992	2,982.50 1,316,773,750	- -	0.85%
20	SMC 日本	株式 機械	19,400	45,654.67 885,700,630	66,320.00 1,286,608,000	- -	0.83%
21	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	421,000	3,243.39 1,365,470,723	3,032.00 1,276,472,000	- -	0.82%
22	エムスリー 日本	株式 サービス業	130,100	3,013.05 391,997,989	9,622.00 1,251,822,200	- -	0.80%
23	日立製作所 日本	株式 電気機器	296,600	3,595.89 1,066,543,788	3,966.00 1,176,315,600	- -	0.76%
24	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	425,200	2,379.19 1,011,632,082	2,758.50 1,172,914,200	- -	0.75%
25	花王 日本	株式 化学	147,800	8,300.74 1,226,850,651	7,808.00 1,154,022,400	- -	0.74%
26	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	215,200	5,446.59 1,172,106,908	5,190.00 1,116,888,000	- -	0.72%
27	オリエンタルランド 日本	株式 サービス業	62,700	13,590.81 852,143,900	17,765.00 1,113,865,500	- -	0.72%
28	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	827,200	1,401.91 1,159,668,198	1,327.50 1,098,108,000	- -	0.71%
29	中外製薬 日本	株式 医薬品	193,000	3,942.82 760,965,234	5,044.00 973,492,000	- -	0.63%
30	三菱商事 日本	株式 卸売業	398,600	2,592.77 1,033,478,229	2,433.00 969,793,800	- -	0.62%

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	電気機器	16.40
		情報・通信業	9.09
		化学	7.35
		輸送用機器	6.78
		サービス業	5.90
		医薬品	5.88
		機械	5.56
		小売業	4.66
		銀行業	4.40
		卸売業	4.31
		食料品	3.43
		陸運業	3.39
		精密機器	2.71
		その他製品	2.62
		建設業	2.28
		不動産業	1.97
		保険業	1.87
		電気・ガス業	1.28
		その他金融業	1.08
		ガラス・土石製品	0.76
		証券、商品先物取引業	0.76
		非鉄金属	0.64
		金属製品	0.60
		鉄鋼	0.59
		ゴム製品	0.53
		繊維製品	0.45
		石油・石炭製品	0.35
空運業	0.34		
パルプ・紙	0.20		
海運業	0.17		
倉庫・運輸関連業	0.16		
鉱業	0.14		
水産・農林業	0.08		
	小計		96.71
合計（対純資産総額比）			96.71

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

（参考情報）

「ニッセイ国内債券パッシブ マザーファンド」

（2020年11月30日現在）

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価 (円)	評価単価 (円)	利率 (%)	投資 比率
				簿価金額 (円)	評価金額 (円)	償還日	
1	第133回 住宅金融支援 機構債券 日本	特殊債券	1,000,000,000	102.65 1,026,585,000	101.94 1,019,400,000	0.828000 2023/5/19	1.28%
2	第359回 利付国債 (1 0年) 日本	国債証券	690,000,000	100.77 695,379,590	100.85 695,920,200	0.100000 2030/6/20	0.87%
3	第325回 利付国債 (1 0年) 日本	国債証券	631,000,000	101.97 643,476,450	101.68 641,600,800	0.800000 2022/9/20	0.80%
4	第334回 利付国債 (1 0年) 日本	国債証券	618,000,000	103.27 638,222,730	102.60 634,092,720	0.600000 2024/6/20	0.80%
5	第355回 利付国債 (1 0年) 日本	国債証券	624,000,000	101.66 634,369,030	101.20 631,494,240	0.100000 2029/6/20	0.79%

6	第356回 利付国債(10年) 日本	国債証券	618,000,000	101.38 626,564,890	101.14 625,088,460	0.100000 2029/9/20	0.78%
7	第350回 利付国債(10年) 日本	国債証券	605,000,000	102.95 622,847,500	101.39 613,439,750	0.100000 2028/3/20	0.77%
8	第133回 利付国債(5年) 日本	国債証券	587,000,000	100.55 590,286,710	100.43 589,541,710	0.100000 2022/9/20	0.74%
9	第352回 利付国債(10年) 日本	国債証券	576,000,000	102.36 589,633,780	101.33 583,678,080	0.100000 2028/9/20	0.73%
10	第340回 利付国債(10年) 日本	国債証券	566,000,000	103.73 587,117,460	102.46 579,934,920	0.400000 2025/9/20	0.73%
11	第341回 利付国債(10年) 日本	国債証券	552,000,000	103.37 570,635,520	102.05 563,349,120	0.300000 2025/12/20	0.71%
12	第353回 利付国債(10年) 日本	国債証券	543,000,000	102.16 554,782,920	101.29 550,026,420	0.100000 2028/12/20	0.69%
13	第339回 利付国債(10年) 日本	国債証券	536,000,000	103.50 554,776,080	102.37 548,751,440	0.400000 2025/6/20	0.69%
14	第351回 利付国債(10年) 日本	国債証券	540,000,000	102.62 554,163,640	101.36 547,381,800	0.100000 2028/6/20	0.69%
15	第344回 利付国債(10年) 日本	国債証券	533,000,000	102.66 547,177,800	101.16 539,220,110	0.100000 2026/9/20	0.68%
16	第345回 利付国債(10年) 日本	国債証券	532,000,000	102.76 546,683,200	101.21 538,474,440	0.100000 2026/12/20	0.68%
17	第346回 利付国債(10年) 日本	国債証券	523,000,000	102.94 538,376,200	101.26 529,626,410	0.100000 2027/3/20	0.66%
18	第357回 利付国債(10年) 日本	国債証券	520,000,000	100.91 524,734,400	101.04 525,418,400	0.100000 2029/12/20	0.66%
19	第358回 利付国債(10年) 日本	国債証券	518,000,000	100.75 521,890,620	100.97 523,055,680	0.100000 2030/3/20	0.66%
20	第354回 利付国債(10年) 日本	国債証券	512,000,000	101.95 521,992,300	101.24 518,394,880	0.100000 2029/3/20	0.65%
21	第342回 利付国債(10年) 日本	国債証券	510,000,000	102.36 522,036,000	101.06 515,431,500	0.100000 2026/3/20	0.65%
22	第218回 政保道路機構債券 日本	特殊債券	500,000,000	103.16 515,837,000	102.24 511,203,500	0.660000 2024/5/31	0.64%
23	第190回 政保道路機構債券 日本	特殊債券	500,000,000	102.24 511,223,000	101.42 507,133,500	0.605000 2023/5/31	0.64%
24	第348回 利付国債(10年) 日本	国債証券	499,000,000	102.94 513,674,800	101.36 505,831,310	0.100000 2027/9/20	0.63%
25	第338回 利付国債(10年) 日本	国債証券	491,000,000	103.30 507,237,370	102.29 502,248,810	0.400000 2025/3/20	0.63%

26	第113回 利付国債(20年) 日本	国債証券	415,000,000	120.58 500,431,450	118.79 493,015,850	2.100000 2029/9/20	0.62%
27	第349回 利付国債(10年) 日本	国債証券	481,000,000	103.06 495,718,600	101.38 487,657,040	0.100000 2027/12/20	0.61%
28	第131回 利付国債(5年) 日本	国債証券	477,000,000	100.62 479,970,440	100.28 478,364,220	0.100000 2022/3/20	0.60%
29	第141回 利付国債(5年) 日本	国債証券	470,000,000	101.41 476,659,900	100.91 474,309,900	0.100000 2024/9/20	0.59%
30	第343回 利付国債(10年) 日本	国債証券	461,000,000	102.49 472,478,900	101.11 466,144,760	0.100000 2026/6/20	0.58%

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
公社債券	国内	国債証券	74.45
		地方債証券	8.69
		特殊債券	9.98
		社債券	5.13
	小計	98.26	
	外国	社債券	0.89
小計	0.89		
合計(対純資産総額比)			99.14

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各種別及び各業種の評価金額の比率であります。

(参考情報)

「ニッセイ」-REITインデックス マザーファンド」

(2020年11月30日現在)

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 評価金額(円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	日本ビルファンド投資法人 日本	投資証券	3,105	572,950.62 1,779,011,693	577,000.00 1,791,585,000	- -	7.13%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 日本	投資証券	2,759	546,826.10 1,508,693,212	542,000.00 1,495,378,000	- -	5.95%
3	日本プロロジスリート投資法人 日本	投資証券	4,175	353,830.66 1,477,243,029	327,500.00 1,367,312,500	- -	5.44%
4	GLP投資法人 日本	投資証券	7,933	159,900.08 1,268,487,339	157,900.00 1,252,620,700	- -	4.99%
5	野村不動産マスターファンド投資法人 日本	投資証券	8,922	134,596.80 1,200,872,691	136,000.00 1,213,392,000	- -	4.83%
6	大和ハウスリート投資法人 日本	投資証券	3,936	244,597.84 962,737,099	251,300.00 989,116,800	- -	3.94%
7	日本リテールファンド投資法人 日本	投資証券	5,183	164,493.97 852,572,277	166,500.00 862,969,500	- -	3.43%
8	オリックス不動産投資法人 日本	投資証券	5,497	156,589.86 860,774,509	156,000.00 857,532,000	- -	3.41%
9	アドバンス・レジデンス投資法人 日本	投資証券	2,621	306,448.72 803,202,100	301,500.00 790,231,500	- -	3.15%
10	ユナイテッド・アーバン投資法人 日本	投資証券	5,900	127,514.99 752,338,467	118,000.00 696,200,000	- -	2.77%

11	産業ファンド投資法人 日本	投資証券	3,900	181,043.54 706,069,817	176,000.00 686,400,000	- -	2.73%
12	積水ハウス・リート投資法人 日本	投資証券	8,115	74,790.70 606,926,569	74,600.00 605,379,000	- -	2.41%
13	ケネディクス・オフィス投資法人 日本	投資証券	853	637,213.12 543,542,793	662,000.00 564,686,000	- -	2.25%
14	アクティビア・プロパティーズ投資法人 日本	投資証券	1,382	412,235.75 569,709,809	390,000.00 538,980,000	- -	2.15%
15	日本ロジスティクスファンド投資法人 日本	投資証券	1,803	298,854.70 538,835,032	295,000.00 531,885,000	- -	2.12%
16	日本アコモデーションファンド投資法人 日本	投資証券	917	596,813.25 547,277,754	577,000.00 529,109,000	- -	2.11%
17	日本プライムリアルティ投資法人 日本	投資証券	1,718	299,333.10 514,254,280	306,500.00 526,567,000	- -	2.10%
18	ラサールロジポート投資法人 日本	投資証券	3,074	160,560.92 493,564,271	156,200.00 480,158,800	- -	1.91%
19	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 日本	投資証券	963	497,962.38 479,537,778	496,000.00 477,648,000	- -	1.90%
20	ジャパン・ホテル・リート投資法人 日本	投資証券	8,888	55,364.12 492,076,353	51,400.00 456,843,200	- -	1.82%
21	森ヒルズリート投資法人 日本	投資証券	3,241	135,117.11 437,914,556	137,900.00 446,933,900	- -	1.78%
22	インヴィンシブル投資法人 日本	投資証券	11,536	36,461.60 420,621,070	30,950.00 357,039,200	- -	1.42%
23	大和証券オフィス投資法人 日本	投資証券	588	650,762.55 382,648,384	599,000.00 352,212,000	- -	1.40%
24	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 日本	投資証券	1,204	297,543.47 358,242,340	289,300.00 348,317,200	- -	1.39%
25	フロンティア不動産投資法人 日本	投資証券	916	377,489.69 345,780,558	375,000.00 343,500,000	- -	1.37%
26	イオンリート投資法人 日本	投資証券	2,798	122,784.80 343,551,878	122,100.00 341,635,800	- -	1.36%
27	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 日本	投資証券	1,800	171,565.99 308,818,799	178,100.00 320,580,000	- -	1.28%
28	ジャパンエクセレント投資法人 日本	投資証券	2,560	124,578.23 318,920,271	124,200.00 317,952,000	- -	1.27%
29	ヒューリックリート投資法人 日本	投資証券	2,221	143,466.72 318,639,590	141,800.00 314,937,800	- -	1.25%
30	日本リート投資法人 日本	投資証券	896	349,455.82 313,112,422	350,500.00 314,048,000	- -	1.25%

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
投資証券	国内	投資証券	98.66
	小計		98.66
合計(対純資産総額比)			98.66

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

【投資不動産物件】

「ニッセイ・インデックスパッケージ(国内・株式/リート/債券)」

該当事項はありません。

(参考情報)

「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」

該当事項はありません。

(参考情報)

「ニッセイ国内債券パッシブ マザーファンド」

該当事項はありません。

(参考情報)

「ニッセイJ-REITインデックス マザーファンド」

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

「ニッセイ・インデックスパッケージ(国内・株式/リート/債券)」

該当事項はありません。

(参考情報)

「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」

(2020年11月30日現在)

種類	取引所名称	資産名	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率
株価指数 先物取引	大阪取引所	TOPIX先物 0212月	買建	293	4,762,281,150	5,143,615,000	3.31%

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する各取引の時価の比率であります。

(注2) 先物取引の時価は、原則として、計算日に知りうる直近の日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

(参考情報)

「ニッセイ国内債券パッシブ マザーファンド」

該当事項はありません。

(参考情報)

「ニッセイJ-REITインデックス マザーファンド」

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

「ニッセイ・インデックスパッケージ(国内・株式/リート/債券)」

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2018年11月20日)	10,125,048	10,125,048	1.0114	1.0114
第2計算期間末 (2019年11月20日)	34,551,025	34,551,025	1.0807	1.0807
第3計算期間末 (2020年11月20日)	60,232,978	60,232,978	1.0555	1.0555
2019年11月末日	35,928,351	-	1.0807	-
12月末日	38,724,526	-	1.0760	-
2020年1月末日	42,845,321	-	1.0812	-
2月末日	43,451,378	-	1.0570	-
3月末日	41,502,628	-	1.0105	-
4月末日	44,109,546	-	1.0181	-
5月末日	47,909,279	-	1.0384	-
6月末日	48,890,473	-	1.0330	-
7月末日	50,222,921	-	1.0294	-
8月末日	52,913,582	-	1.0466	-
9月末日	54,554,604	-	1.0489	-
10月末日	56,755,904	-	1.0352	-
11月末日	60,492,213	-	1.0580	-

【分配の推移】

「ニッセイ・インデックスパッケージ(国内・株式/リート/債券)」

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000

【収益率の推移】

「ニッセイ・インデックスパッケージ(国内・株式/リート/債券)」

	収益率(%)
第1計算期間	1.1
第2計算期間	6.9
第3計算期間	2.3

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落の額)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております(第1計算期間については、前計算期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。)

(4) 【設定及び解約の実績】

「ニッセイ・インデックスパッケージ(国内・株式/リート/債券)」

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1計算期間	11,339,331	1,327,996	10,011,335
第2計算期間	36,243,654	14,283,311	31,971,678
第3計算期間	61,535,982	36,443,305	57,064,355

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

3. 運用実績

2020年11月末現在

● 基準価額・純資産の推移



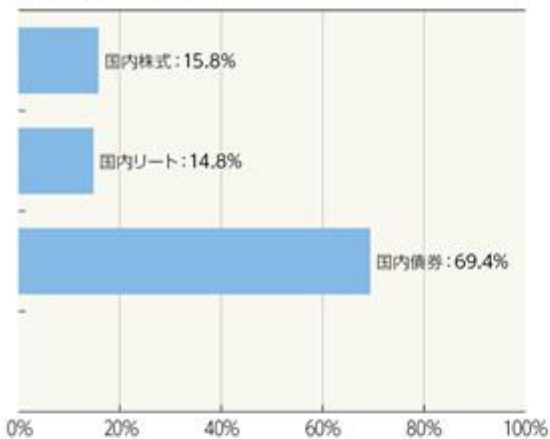
・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
 ・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

基準価額	10,580円
純資産総額	60百万円

● 分配の推移 1万口当り(税引前)

2018年11月	0円
2019年11月	0円
2020年11月	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	0円

● 資産別組入比率



・比率は対組入マザーファンド評価額比です。

● 年間収益率の推移



・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
 ・2017年はファンド設定時から年末まで、2020年は年始から上記作成基準日までの収益率です。
 ・2016年以前はベンチマークの収益率です。ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

3.運用実績

2020年11月末現在

●マザーファンドの状況

1. ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド

組入上位銘柄

	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	3.2%
2	ソニー	2.5%
3	ソフトバンクグループ	2.3%
4	キーエンス	2.0%
5	任天堂	1.5%

・比率は対組入株式評価額比です。

2. ニッセイJ-REITインデックスマザーファンド

組入上位銘柄

	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.2%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	6.0%
3	日本プロロジスリート投資法人	5.5%
4	GLP投資法人	5.1%
5	野村不動産マスターファンド投資法人	4.9%

・比率は対組入投資信託証券評価額比です。

3. ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド

組入上位銘柄

	銘柄	償還日	クーポン	比率
1	第133回 住宅金融支援機構債券	2023/05/19	0.828%	1.3%
2	第359回 利付国債(10年)	2030/06/20	0.100%	0.9%
3	第325回 利付国債(10年)	2022/09/20	0.800%	0.8%
4	第334回 利付国債(10年)	2024/06/20	0.600%	0.8%
5	第355回 利付国債(10年)	2029/06/20	0.100%	0.8%

・比率は対組入債券評価額比です。

組入上位業種

	業種	比率
1	電気機器	17.0%
2	情報・通信業	9.4%
3	化学	7.6%
4	輸送用機器	7.0%
5	サービス業	6.1%

・比率は対組入株式評価額比です。

組入比率

投資対象	比率
不動産投資信託証券	98.7%
短期金融資産等	1.3%

・比率は対純資産総額比です。

組入比率

種別	比率
債券	99.1%
債券先物	—
現金、その他	0.9%

・比率は対純資産総額比です。

■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込受付

販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受付を行います。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

金融商品取引所の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、申込みの受付を中止することおよび既に受付けた申込みの受付を取消すことがあります。

取扱コース

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります（販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）。

分配金再投資コースを選択した場合、販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含みます）を締結します。なお、販売会社によっては、定期引出契約を締結できる場合があります。

申込単位

各販売会社が定める単位とします。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

申込価額（発行価額）

取得申込受付日の基準価額とします。

販売価額

申込価額と同額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

申込手数料

ありません。

その他

1. ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
2. 定期引出契約とは、分配金再投資コースにおいて、分配金を再投資せず、定期的に分配金を受取るための契約です。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

2【換金（解約）手続等】

換金受付

販売会社において、原則として毎営業日に換金の受付を行います。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

金融商品取引所の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、換金の受付を中止することおよび既に受付けた換金の受付を取消すことがあります。

換金方法

「解約請求」および「買取請求」の2つの方法があります。

換金単位

各販売会社が定める単位とします。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

換金価額

< 解約請求の場合 >

解約価額：解約請求受付日の基準価額とします。

< 買取請求の場合 >

買取価額：買取請求受付日の基準価額とします（税法上の一定の要件を満たしている場合）。それ以外の場合は、買取請求受付日の基準価額から、当該買取りに関して当該買取りを行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差引いた額とします。

換金方法および受益者によって課税上の取扱いが異なります。詳細は「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご確認ください。

換金手数料はありません。

信託財産留保額

ありません。

支払開始日

解約請求受付日または買取請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。

その他

- 1．受益者が解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行います。委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- 2．換金請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者が換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして前記の規定に準じて算出した価額とします。
- 3．詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額（「純資産総額」といいます）を計算日の受益権総口数で割った金額をいいます。

ファンドおよびマザーファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

主な投資資産	評価方法の概要
マザーファンド	計算日の基準価額で評価します。
国内株式	金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。
国内不動産投資信託証券	金融商品取引所における計算日の最終相場で評価します。
国内債券	価格情報会社の提供する価額等で評価します。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法で評価します。

外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます）の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとしします。

基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限です。

(4)【計算期間】

毎年11月21日から翌年11月20日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとしします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの償還日とします。

(5)【その他】

繰上償還

1. 委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

・受益権の口数が30億口を下回っている場合

・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき

・やむを得ない事情が発生したとき

2. 委託会社は、前記1.により解約するときには、書面による決議（以下「書面決議」といいます）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までにこの信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

3. 前記2.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下当該

3. において同じ)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前記2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
5. 前記2. から4. までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記2. から4. までに規定するこの信託契約の解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。
6. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約しファンドを終了させます。
7. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「 約款の変更等 2. 」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
8. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「 約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。
9. 償還金については、原則として償還日から起算して5営業日目(償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目)までにお支払いします。
- 約款の変更等
1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、約款は当該「 約款の変更等」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
2. 委託会社は、前記1. の事項(前記1. の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあつてはその併合が受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前記2. の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下当該3. において同じ)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議に賛成するものとみなします。
4. 前記2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
5. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前記2. から5. までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前記1. から6. までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは、前記1. から7. までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求の不適用

ファンドは、受益者からの換金請求に対して、この信託契約の一部を解約することにより公正な価格をもって支払いに応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、前記「繰上償還」に規定する信託契約の解約または前記「約款の変更等」に規定する重大な約款の変更等を行う場合の書面決議において反対した受益者からの買取請求を受付けません。

公告

電子公告により行い、委託会社のホームページ(<https://www.nam.co.jp/>)に掲載します。

電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じてファンドの知れている受益者に交付します。
- ・ 運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページ(<https://www.nam.co.jp/>)に掲載します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、交付します。

信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「受益権の募集・販売の取扱等に関する契約」は、契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

委託会社と投資助言会社との間で締結された「投資助言契約」は、契約期間満了の1ヵ月前までに委託会社、投資助言会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者には、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利があります。

分配金受取コースの場合、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

分配金再投資コースの場合、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金に対する請求権

受益者には、持分に応じて償還金を請求する権利があります。原則として償還日から起算して5営業日目(償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目)までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(3) 解約請求権

受益者には、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「2 換金(解約)手続等」の項をご参照ください。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する法令で定められた帳簿書類の閲覧を請求することができます。

(5) 書面決議における議決権

委託会社が、書面決議において信託契約の解約(監督官庁の命令による解約等の場合を除きます)または重大な約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行行使することができます。

(6) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

他の受益者の氏名または名称および住所

他の受益者が有する受益権の内容

第3【ファンドの経理状況】

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間（2019年11月21日から2020年11月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【ニッセイ・インデックスパッケージ（国内・株式／リート／債券）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 (2019年11月20日現在)	第3期 (2020年11月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	972	376
コール・ローン	39,085	82,470
親投資信託受益証券	34,551,326	60,233,505
未収入金	90,007	328,679
流動資産合計	34,681,390	60,645,030
資産合計	34,681,390	60,645,030
負債の部		
流動負債		
未払解約金	88,521	327,095
未払受託者報酬	3,128	6,375
未払委託者報酬	37,370	75,756
その他未払費用	1,346	2,826
流動負債合計	130,365	412,052
負債合計	130,365	412,052
純資産の部		
元本等		
元本	31,971,678	57,064,355
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,579,347	3,168,623
純資産合計	34,551,025	60,232,978
負債純資産合計	34,681,390	60,645,030

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期 (自2018年11月21日 至2019年11月20日)	第3期 (自2019年11月21日 至2020年11月20日)
営業収益		
有価証券売買等損益	1,491,578	478,075
営業収益合計	1,491,578	478,075
営業費用		
受託者報酬	4,822	11,489
委託者報酬	57,959	136,772
その他費用	2,056	5,080
営業費用合計	64,837	153,341
営業利益又は営業損失()	1,426,741	631,416
経常利益又は経常損失()	1,426,741	631,416
当期純利益又は当期純損失()	1,426,741	631,416
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	413,998	1,130,920
期首剰余金又は期首欠損金()	113,713	2,579,347
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,981,619	2,190,384
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,981,619	2,190,384
剰余金減少額又は欠損金増加額	528,728	2,100,612
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	528,728	2,100,612
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	2,579,347	3,168,623

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

項目	第2期 2019年11月20日現在	第3期 2020年11月20日現在
1. 受益権総口数	31,971,678口	57,064,355口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0807円 (10,807円)	1.0555円 (10,555円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第2期 自2018年11月21日 至2019年11月20日	第3期 自2019年11月21日 至2020年11月20日
1. 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(997,887円)、収益調整金(1,581,460円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は2,579,347円(1口当たり0.080676円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(499,504円)、収益調整金(2,206,066円)及び分配準備積立金(463,053円)より分配対象収益は3,168,623円(1口当たり0.055527円)のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り(0円)としております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第2期 自2018年11月21日 至2019年11月20日	第3期 自2019年11月21日 至2020年11月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期	第3期
	2019年11月20日現在	2020年11月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第2期	第3期
	2019年11月20日現在	2020年11月20日現在
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	988,403	766,202
合計	988,403	766,202

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本額の変動

項目	第2期	第3期
	2019年11月20日現在	2020年11月20日現在
期首元本額	10,011,335円	31,971,678円
期中追加設定元本額	36,243,654円	61,535,982円
期中一部解約元本額	14,283,311円	36,443,305円

(4) 【附属明細表】(2020年11月20日現在)

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	4,955,125	9,407,800	
	ニッセイ国内債券パッシブ マザーファンド	42,574,201	41,952,617	
	ニッセイJ-REITインデックス マザーファンド	5,799,025	8,873,088	
親投資信託受益証券	合計	53,328,351	60,233,505	
合計		53,328,351	60,233,505	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

（参考）

開示対象ファンド（ニッセイ・インデックスパッケージ（国内・株式ノリートノ債券））は、「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」受益証券、「ニッセイ国内債券パッシブ マザーファンド」受益証券及び「ニッセイ」-REITインデックス マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて各マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における各マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

	2019年11月20日現在	2020年11月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	26,133,173	19,351,449
コール・ローン	1,051,065,921	4,241,017,814
株式	66,020,728,200	148,120,912,010
派生商品評価勘定	32,833,040	330,767,300
未収配当金	614,918,502	1,221,977,076
差入委託証拠金	44,640,000	254,340,000
流動資産合計	67,790,318,836	154,188,365,649
資産合計	67,790,318,836	154,188,365,649
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	7,164,100	-
前受金	29,905,000	304,250,000
未払解約金	222,978,912	478,191,630
その他未払費用	6,068	6,807
流動負債合計	260,054,080	782,448,437
負債合計	260,054,080	782,448,437
純資産の部		
元本等		
元本	37,206,074,017	80,797,703,529
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	30,324,190,739	72,608,213,683
純資産合計	67,530,264,756	153,405,917,212
負債純資産合計	67,790,318,836	154,188,365,649

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2019年11月20日現在	2020年11月20日現在
1. 受益権総口数	37,206,074,017口	80,797,703,529口
2. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.8150円 (18,150円)	1.8986円 (18,986円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2018年11月21日 至 2019年11月20日	自 2019年11月21日 至 2020年11月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、株価の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	2019年11月20日現在	2020年11月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)にて記載したとおりであります。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2019年11月20日現在	2020年11月20日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	3,259,262,001	18,923,389,638
合計	3,259,262,001	18,923,389,638

(デリバティブ取引等に関する注記)

デリバティブ取引

株式関連

種類	2019年11月20日 現在				2020年11月20日 現在			
	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引								
先物取引								
買 建	1,547,375,000	-	1,573,095,000	25,720,000	5,098,120,000	-	5,429,060,000	330,940,000
合計	1,547,375,000	-	1,573,095,000	25,720,000	5,098,120,000	-	5,429,060,000	330,940,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。

3. 評価損益は契約額等と時価の差額であります。なお、契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4. 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	2019年11月20日現在	2020年11月20日現在
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	33,015,590,469円	37,206,074,017円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	14,648,507,258円	60,753,324,319円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	10,458,023,710円	17,161,694,807円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイTOPIXオープン	6,469,503,110円	5,997,522,254円
ニッセイ国内株式インデックスSA(適格機関投資家限定)	4,561,011,771円	4,004,514,028円
ニッセイ日本バランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	4,059,132円	3,951,454円
DCニッセイワールドセレクトファンド(債券重視型)	1,460,555,576円	1,860,653,914円
DCニッセイワールドセレクトファンド(標準型)	5,163,139,062円	6,246,777,830円
DCニッセイワールドセレクトファンド(株式重視型)	3,451,105,833円	4,205,316,361円
ニッセイインデックスバランス(債券重視型)SA(適格機関投資家限定)	8,469,605円	6,322,700円
ニッセイインデックスバランス(標準型)SA(適格機関投資家限定)	37,232,083円	27,161,997円
ニッセイインデックスバランス(成長型)SA(適格機関投資家限定)	44,296,788円	29,811,890円
DCニッセイ国内株式インデックス	313,570,047円	427,035,413円
<購入・換金手数料なし>ニッセイTOPIXインデックスファンド	14,584,098,618円	17,240,662,075円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)	626,761,958円	1,074,533,103円
DCニッセイターゲットデートファンド2055	83,670,627円	144,747,105円
DCニッセイワールドセレクトファンド(安定型)	75,262,010円	145,261,593円
DCニッセイターゲットデートファンド2045	55,166,663円	145,236,565円
DCニッセイターゲットデートファンド2035	111,903,417円	322,269,421円
DCニッセイターゲットデートファンド2025	34,041,324円	79,701,863円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(6資産均等型)	41,445,869円	57,705,245円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式)	25,474,150円	6,311,072円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式/リート)	3,591,265円	6,106,383円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式/リート/債券)	1,026,689円	1,725,042円
ニッセイ・インデックスパッケージ(国内・株式/リート/債券)	2,865,527円	4,955,125円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(8資産均等型)	16,706,927円	19,701,162円
DCニッセイターゲットデートファンド2060	5,863,187円	38,732,745円
DCニッセイターゲットデートファンド2050	5,563,574円	30,720,016円
DCニッセイターゲットデートファンド2040	9,335,459円	104,343,668円
DCニッセイターゲットデートファンド2030	10,353,746円	157,314,590円
ニッセイ国内株式市場連動SAファンド(適格機関投資家限定)	-円	38,402,506,248円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ世界株式ファンド(GDP型バスケット)	-円	5,934,694円
ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド(安定型)	-円	56,157円
ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド(積極型)	-円	111,816円
計	37,206,074,017円	80,797,703,529円

附属明細表(2020年11月20日現在)

第1 有価証券明細表
株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
極洋	3,000	2,832.00	8,496,000	
日本水産	83,200	428.00	35,609,600	
マルハニチロ	12,100	2,297.00	27,793,700	
雪国まいたけ	5,100	1,712.00	8,731,200	
カネコ種苗	2,500	1,547.00	3,867,500	
サカタのタネ	10,000	3,505.00	35,050,000	
ホクト	6,400	2,134.00	13,657,600	
ヒノキヤグループ	2,100	2,164.00	4,544,400	
ショーボンドホールディングス	13,000	5,400.00	70,200,000	
ミライト・ホールディングス	24,700	1,636.00	40,409,200	
タマホーム	4,500	1,435.00	6,457,500	
ファーストコーポレーション	5,100	748.00	3,814,800	
スペースバリューホールディングス	10,100	616.00	6,221,600	
住石ホールディングス	29,400	121.00	3,557,400	
日鉄鉱業	1,900	5,090.00	9,671,000	
三井松島ホールディングス	1,000	750.00	750,000	
国際石油開発帝石	305,900	576.00	176,198,400	
石油資源開発	10,900	1,840.00	20,056,000	
K&Oエナジーグループ	4,000	1,466.00	5,864,000	
ダイセキ環境ソリューション	5,300	700.00	3,710,000	
安藤・間	49,500	724.00	35,838,000	
東急建設	24,400	504.00	12,297,600	
コムシスホールディングス	29,500	3,155.00	93,072,500	
ピーアールホールディングス	9,100	639.00	5,814,900	
高松コンストラクショングループ	5,200	2,101.00	10,925,200	
東建コーポレーション	2,600	8,100.00	21,060,000	
ソネック	4,400	856.00	3,766,400	
ヤマウラ	4,100	902.00	3,698,200	
大成建設	64,100	3,550.00	227,555,000	
大林組	192,100	956.00	183,647,600	
清水建設	195,000	798.00	155,610,000	
飛鳥建設	5,500	1,078.00	5,929,000	
長谷工コーポレーション	74,400	1,171.00	87,122,400	
松井建設	7,600	761.00	5,783,600	
銭高組	800	4,705.00	3,764,000	
鹿島建設	150,800	1,351.00	203,730,800	
不動テトラ	5,000	1,668.00	8,340,000	
大末建設	4,500	882.00	3,969,000	
鉄建建設	4,200	1,904.00	7,996,800	
西松建設	14,800	1,984.00	29,363,200	
三井住友建設	46,400	433.00	20,091,200	
大豊建設	4,300	3,445.00	14,813,500	
前田建設工業	48,100	846.00	40,692,600	
佐田建設	8,300	456.00	3,784,800	
ナカノフドー建設	8,800	416.00	3,660,800	
奥村組	9,100	2,533.00	23,050,300	
東鉄工業	8,200	2,854.00	23,402,800	
浅沼組	2,200	4,025.00	8,855,000	
戸田建設	79,800	631.00	50,353,800	
熊谷組	8,900	2,473.00	22,009,700	
北野建設	1,400	2,671.00	3,739,400	
植木組	1,300	2,810.00	3,653,000	
矢作建設工業	8,500	872.00	7,412,000	
ピーエス三菱	6,400	574.00	3,673,600	
日本ハウスホールディングス	14,600	237.00	3,460,200	
大東建託	21,000	10,130.00	212,730,000	

新日本建設	8,100	885.00	7,168,500
N I P P O	15,900	2,739.00	43,550,100
東亜道路工業	1,200	3,625.00	4,350,000
前田道路	17,000	1,770.00	30,090,000
日本道路	1,900	8,000.00	15,200,000
東亜建設工業	6,000	1,998.00	11,988,000
日本国土開発	18,700	568.00	10,621,600
若築建設	3,500	1,170.00	4,095,000
東洋建設	21,500	395.00	8,492,500
五洋建設	76,200	782.00	59,588,400
世紀東急工業	9,200	812.00	7,470,400
福田組	2,200	5,330.00	11,726,000
住友林業	48,700	1,851.00	90,143,700
日本基礎技術	8,600	487.00	4,188,200
巴コーポレーション	10,300	386.00	3,975,800
大和ハウス工業	190,100	3,340.00	634,934,000
ライト工業	11,000	1,675.00	18,425,000
積水ハウス	208,300	1,903.00	396,394,900
日特建設	5,000	810.00	4,050,000
北陸電気工事	3,300	1,148.00	3,788,400
ユアテック	11,000	683.00	7,513,000
日本リーテック	4,000	2,411.00	9,644,000
四電工	1,600	2,370.00	3,792,000
中電工	7,700	2,172.00	16,724,400
関電工	27,300	811.00	22,140,300
きんでん	45,600	1,733.00	79,024,800
東京エネシス	6,400	809.00	5,177,600
トーエネック	1,900	3,595.00	6,830,500
住友電設	5,400	2,784.00	15,033,600
日本電設工業	10,500	2,185.00	22,942,500
協和エクシオ	29,100	2,750.00	80,025,000
新日本空調	5,100	2,171.00	11,072,100
日本工営	3,900	2,792.00	10,888,800
九電工	13,500	3,035.00	40,972,500
三機工業	13,600	1,144.00	15,558,400
日揮ホールディングス	59,100	945.00	55,849,500
中外炉工業	2,600	1,640.00	4,264,000
ヤマト	6,100	741.00	4,520,100
太平電業	4,600	2,493.00	11,467,800
高砂熱学工業	14,700	1,481.00	21,770,700
三晃金属工業	800	2,673.00	2,138,400
N E C ネットエスアイ	17,000	1,868.00	31,756,000
朝日工業社	1,300	3,025.00	3,932,500
明星工業	12,400	830.00	10,292,000
大気社	9,300	2,845.00	26,458,500
ダイダン	4,600	2,714.00	12,484,400
日比谷総合設備	6,200	1,846.00	11,445,200
日本製粉	18,000	1,682.00	30,276,000
日清製粉グループ本社	69,500	1,730.00	120,235,000
昭和産業	5,600	3,285.00	18,396,000
鳥越製粉	5,400	1,081.00	5,837,400
中部飼料	7,500	1,445.00	10,837,500
フィード・ワン	8,300	889.00	7,378,700
日本甜菜製糖	3,200	1,663.00	5,321,600
三井製糖	5,400	1,837.00	9,919,800
塩水港精糖	16,800	225.00	3,780,000
日新製糖	2,900	1,858.00	5,388,200
L I F U L L	20,400	383.00	7,813,200
ミクシィ	11,200	2,802.00	31,382,400
ジェイエイシーリクルートメント	3,900	1,722.00	6,715,800

日本M & Aセンター	44,800	6,620.00	296,576,000
メンバーズ	2,100	2,184.00	4,586,400
UTグループ	9,200	3,115.00	28,658,000
アイティメディア	2,300	2,335.00	5,370,500
タケエイ	6,400	1,240.00	7,936,000
ビーネックスグループ	7,300	1,125.00	8,212,500
コシダカホールディングス	14,100	401.00	5,654,100
アルトナー	4,300	896.00	3,852,800
パソナグループ	6,300	1,808.00	11,390,400
CDS	2,800	1,282.00	3,589,600
リンクアンドモチベーション	10,800	600.00	6,480,000
GCA	7,600	733.00	5,570,800
エス・エム・エス	18,200	3,425.00	62,335,000
サニーサイドアップグループ	5,700	657.00	3,744,900
パーソルホールディングス	58,500	1,862.00	108,927,000
リニカル	4,900	745.00	3,650,500
クックパッド	18,400	312.00	5,740,800
アイ・ケイ・ケイ	5,800	669.00	3,880,200
森永製菓	14,400	3,905.00	56,232,000
中村屋	1,600	4,180.00	6,688,000
江崎グリコ	16,900	4,435.00	74,951,500
名糖産業	3,000	1,474.00	4,422,000
井村屋グループ	3,500	2,523.00	8,830,500
不二家	3,900	2,427.00	9,465,300
山崎製パン	46,100	1,833.00	84,501,300
モロゾフ	1,000	6,140.00	6,140,000
亀田製菓	3,500	5,010.00	17,535,000
寿スピリッツ	5,900	5,620.00	33,158,000
カルビー	28,000	2,998.00	83,944,000
森永乳業	11,400	5,180.00	59,052,000
六甲バター	4,100	1,872.00	7,675,200
ヤクルト本社	42,300	5,080.00	214,884,000
明治ホールディングス	40,700	7,610.00	309,727,000
雪印メグミルク	14,800	2,442.00	36,141,600
プリマハム	9,600	2,898.00	27,820,800
日本ハム	23,500	4,440.00	104,340,000
林兼産業	6,500	602.00	3,913,000
丸大食品	6,600	1,732.00	11,431,200
S Foods	4,900	3,250.00	15,925,000
柿安本店	2,100	2,509.00	5,268,900
伊藤ハム米久ホールディングス	39,600	696.00	27,561,600
学情	3,500	1,020.00	3,570,000
スタジオアリス	2,900	2,046.00	5,933,400
クロスキャット	2,600	1,310.00	3,406,000
シミックホールディングス	2,900	1,320.00	3,828,000
システナ	21,400	1,940.00	41,516,000
NJS	2,000	1,931.00	3,862,000
デジタルアーツ	3,000	8,910.00	26,730,000
日鉄ソリューションズ	9,000	3,005.00	27,045,000
総合警備保障	23,300	5,500.00	128,150,000
キューブシステム	3,200	1,399.00	4,476,800
いちご	76,900	330.00	25,377,000
日本駐車場開発	59,600	126.00	7,509,600
コア	2,700	1,390.00	3,753,000
カカクコム	43,200	2,850.00	123,120,000
アイロムグループ	2,100	1,849.00	3,882,900
セントケア・ホールディング	5,500	903.00	4,966,500
ルネサンス	4,500	863.00	3,883,500
ディップ	8,000	2,420.00	19,360,000
SBSホールディングス	4,500	2,442.00	10,989,000

デジタルホールディングス	4,100	1,702.00	6,978,200
新日本科学	6,300	687.00	4,328,100
ツクイホールディングス	13,800	605.00	8,349,000
ベネフィット・ワン	21,300	3,145.00	66,988,500
エムスリー	129,100	8,242.00	1,064,042,200
ツカダ・グローバルホールディング	14,800	267.00	3,951,600
アウトソーシング	33,500	1,387.00	46,464,500
ウェルネット	6,700	518.00	3,470,600
ワールドホールディングス	2,000	1,950.00	3,900,000
ディー・エヌ・エー	24,800	1,831.00	45,408,800
博報堂DYホールディングス	81,400	1,472.00	119,820,800
ぐるなび	10,200	519.00	5,293,800
タカミヤ	6,800	535.00	3,638,000
ジャパンベストレスキューシステム	4,600	867.00	3,988,200
ファンコミュニケーションズ	16,100	445.00	7,164,500
ライク	1,900	2,126.00	4,039,400
ビジネス・ブレークスルー	9,600	412.00	3,955,200
エスプール	15,000	704.00	10,560,000
WDBホールディングス	2,700	3,035.00	8,194,500
バリューコマース	3,900	3,230.00	12,597,000
インフォマート	59,200	1,064.00	62,988,800
サッポロホールディングス	21,000	2,026.00	42,546,000
アサヒグループホールディングス	134,300	4,012.00	538,811,600
麒麟ホールディングス	260,700	2,232.00	581,882,400
宝ホールディングス	45,600	1,201.00	54,765,600
オエノンホールディングス	17,500	434.00	7,595,000
養命酒製造	2,100	1,872.00	3,931,200
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	47,100	1,756.00	82,707,600
サントリー食品インターナショナル	41,100	3,945.00	162,139,500
ダイドーグループホールディングス	3,200	5,890.00	18,848,000
伊藤園	18,700	7,990.00	149,413,000
キーコーヒー	6,000	2,215.00	13,290,000
ジャパンフーズ	2,900	1,242.00	3,601,800
日清オイリオグループ	7,900	3,015.00	23,818,500
不二製油グループ本社	15,000	3,015.00	45,225,000
かどや製油	1,000	3,855.00	3,855,000
J・オイルミルズ	3,200	3,705.00	11,856,000
ローソン	15,300	4,880.00	74,664,000
サンエー	5,000	4,215.00	21,075,000
カワチ薬品	4,700	3,200.00	15,040,000
エービーシー・マート	9,400	5,890.00	55,366,000
ハードオフコーポレーション	5,600	665.00	3,724,000
高千穂交易	3,900	1,049.00	4,091,100
アスクル	6,300	3,960.00	24,948,000
ゲオホールディングス	10,900	1,336.00	14,562,400
アダストリア	8,400	1,796.00	15,086,400
ジーフット	8,100	444.00	3,596,400
伊藤忠食品	1,500	5,470.00	8,205,000
くら寿司	3,500	5,670.00	19,845,000
キャンドウ	2,900	1,976.00	5,730,400
エレマテック	5,600	938.00	5,252,800
パルグループホールディングス	6,200	1,150.00	7,130,000
エディオン	27,700	1,005.00	27,838,500
あらた	4,800	4,825.00	23,160,000
サーラコーポレーション	12,200	594.00	7,246,800
トーメンデバイス	900	3,445.00	3,100,500
ハローズ	2,300	3,535.00	8,130,500
J Pホールディングス	18,400	283.00	5,207,200
フジオフードグループ本社	5,100	1,424.00	7,262,400

あみやき亭	1,300	2,927.00	3,805,100
東京エレクトロン デバイス	2,200	3,010.00	6,622,000
双日	333,200	233.00	77,635,600
アルフレッサ ホールディングス	67,000	2,122.00	142,174,000
大黒天物産	1,400	5,770.00	8,078,000
ハニーズホールディングス	5,300	987.00	5,231,100
キッコーマン	44,200	6,570.00	290,394,000
味の素	135,800	2,285.50	310,370,900
キューピー	34,200	2,343.00	80,130,600
ハウス食品グループ本社	23,000	3,800.00	87,400,000
カゴメ	25,100	4,025.00	101,027,500
アリアケジャパン	5,600	7,130.00	39,928,000
ピエトロ	2,200	1,716.00	3,775,200
エバラ食品工業	1,500	2,361.00	3,541,500
ニチレイ	29,300	2,996.00	87,782,800
横浜冷凍	15,800	892.00	14,093,600
東洋水産	31,600	5,420.00	171,272,000
イトアンドホールディングス	2,100	1,884.00	3,956,400
大冷	1,700	2,066.00	3,512,200
ヨシムラ・フード・ホールディングス	4,200	849.00	3,565,800
日清食品ホールディングス	26,100	8,750.00	228,375,000
永谷園ホールディングス	3,000	2,383.00	7,149,000
一正蒲鉾	700	1,144.00	800,800
フジッコ	6,700	2,044.00	13,694,800
ロック・フィールド	6,600	1,544.00	10,190,400
日本たばこ産業	329,700	2,153.50	710,008,950
ケンコーマヨネーズ	3,400	1,692.00	5,752,800
わらべや日洋ホールディングス	4,000	1,469.00	5,876,000
なとり	3,400	2,056.00	6,990,400
ピククルスコーポレーション	1,300	3,005.00	3,906,500
北の達人コーポレーション	21,500	531.00	11,416,500
ユーグレナ	26,600	815.00	21,679,000
スター・マイカ・ホールディングス	3,100	1,495.00	4,634,500
A Dワークスグループ	23,900	154.00	3,680,600
片倉工業	8,000	1,307.00	10,456,000
グンゼ	4,400	3,680.00	16,192,000
ヒューリック	128,200	1,059.00	135,763,800
ラサ商事	4,100	896.00	3,673,600
アルペン	4,600	2,378.00	10,938,800
ラクーンホールディングス	2,900	2,092.00	6,066,800
クオールホールディングス	8,900	1,129.00	10,048,100
アルコニックス	6,400	1,372.00	8,780,800
神戸物産	41,600	3,240.00	134,784,000
ソリトンシステムズ	3,000	2,053.00	6,159,000
ジーンズホールディングス	3,200	7,170.00	22,944,000
ビックカメラ	35,800	1,149.00	41,134,200
D C Mホールディングス	36,900	1,216.00	44,870,400
Monotaro	42,900	5,560.00	238,524,000
東京一番フーズ	6,500	569.00	3,698,500
あい ホールディングス	8,600	1,942.00	16,701,200
ディーブイエックス	3,600	1,066.00	3,837,600
きちりホールディングス	5,800	659.00	3,822,200
アークランドサービスホールディングス	5,000	1,993.00	9,965,000
J . フロント リテイリング	72,000	857.00	61,704,000
ドトール・日レスホールディングス	8,700	1,527.00	13,284,900
マツモトキヨシホールディングス	24,900	4,790.00	119,271,000
ブロンコビリー	3,200	2,360.00	7,552,000
Z O Z O	41,500	2,471.00	102,546,500

トレジャー・ファクトリー	5,400	694.00	3,747,600
物語コーポレーション	1,600	12,340.00	19,744,000
ココカラファイン	6,300	7,240.00	45,612,000
三越伊勢丹ホールディングス	105,500	590.00	62,245,000
東洋紡	23,700	1,367.00	32,397,900
ユニチカ	17,600	391.00	6,881,600
富士紡ホールディングス	2,900	3,485.00	10,106,500
日清紡ホールディングス	37,400	756.00	28,274,400
倉敷紡績	6,000	1,899.00	11,394,000
ダイワボウホールディングス	5,100	6,060.00	30,906,000
シキボウ	3,900	1,083.00	4,223,700
日東紡績	9,100	4,250.00	38,675,000
トヨタ紡織	17,800	1,433.00	25,507,400
マクニカ・富士エレホールディングス	14,400	2,046.00	29,462,400
H a m e e	2,200	1,615.00	3,553,000
ラクト・ジャパン	2,600	2,961.00	7,698,600
ウエルシアホールディングス	35,900	4,170.00	149,703,000
クリエイトSDホールディングス	10,200	3,675.00	37,485,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	11,400	920.00	10,488,000
八洲電機	4,700	931.00	4,375,700
メディアスホールディングス	4,300	906.00	3,895,800
レスターホールディングス	6,300	2,195.00	13,828,500
ジューテックホールディングス	3,900	1,006.00	3,923,400
丸善CHIホールディングス	9,900	361.00	3,573,900
OCHIホールディングス	2,200	1,279.00	2,813,800
TOKAIホールディングス	31,900	1,048.00	33,431,200
黒谷	7,300	602.00	4,394,600
ミサワ	4,900	806.00	3,949,400
ティーライフ	3,100	1,148.00	3,558,800
C o m i n i x	5,100	724.00	3,692,400
三洋貿易	6,100	970.00	5,917,000
チムニー	2,900	1,278.00	3,706,200
シュッピン	4,200	777.00	3,263,400
ビューティガレージ	200	2,950.00	590,000
オイシックス・ラ・大地	6,000	3,185.00	19,110,000
ウイン・パートナーズ	4,400	1,058.00	4,655,200
ネクステージ	10,100	1,330.00	13,433,000
ジョイフル本田	17,700	1,486.00	26,302,200
鳥貴族	2,300	1,365.00	3,139,500
キリン堂ホールディングス	2,400	3,520.00	8,448,000
ホットランド	4,500	1,244.00	5,598,000
すかいらくホールディングス	67,600	1,577.00	106,605,200
SFPホールディングス	3,400	1,275.00	4,335,000
綿半ホールディングス	4,500	1,450.00	6,525,000
日本毛織	19,700	1,041.00	20,507,700
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	17,500	1,122.00	19,635,000
三栄建築設計	2,400	1,752.00	4,204,800
野村不動産ホールディングス	36,700	2,008.00	73,693,600
三重交通グループホールディングス	12,200	519.00	6,331,800
サムティ	8,600	1,825.00	15,695,000
ディア・ライフ	9,600	421.00	4,041,600
コーセーアールイー	6,700	578.00	3,872,600
日本商業開発	3,800	1,753.00	6,661,400
プレサンスコーポレーション	9,900	1,790.00	17,721,000
日本管理センター	3,300	1,272.00	4,197,600
サンセイランディック	5,000	753.00	3,765,000
エストラスト	4,700	750.00	3,525,000

フージャースホールディングス	12,000	678.00	8,136,000
オープンハウス	19,000	4,045.00	76,855,000
東急不動産ホールディングス	164,300	492.00	80,835,600
飯田グループホールディングス	50,400	2,142.00	107,956,800
イーランド	4,700	768.00	3,609,600
ムゲンエステート	7,400	514.00	3,803,600
帝国繊維	6,800	2,689.00	18,285,200
日本コークス工業	54,500	72.00	3,924,000
ゴルフダイジェスト・オンライン	4,300	1,045.00	4,493,500
BEENOS	2,800	2,471.00	6,918,800
あさひ	4,500	1,585.00	7,132,500
日本調剤	3,700	1,560.00	5,772,000
コスモス薬品	5,300	17,470.00	92,591,000
シップヘルスケアホールディングス	9,700	5,010.00	48,597,000
ソフトクリエイティブホールディングス	2,600	3,350.00	8,710,000
オンリー	7,500	484.00	3,630,000
セブン&アイ・ホールディングス	236,000	3,306.00	780,216,000
クリエイティブ・レストランズ・ホールディングス	32,400	571.00	18,500,400
明治電機工業	2,900	1,361.00	3,946,900
ツルハホールディングス	13,200	15,330.00	202,356,000
サンマルクホールディングス	4,800	1,498.00	7,190,400
フェリシモ	2,700	1,306.00	3,526,200
トリドールホールディングス	14,900	1,408.00	20,979,200
帝人	48,900	1,847.00	90,318,300
東レ	434,400	559.30	242,959,920
クラレ	94,500	1,113.00	105,178,500
旭化成	397,700	989.70	393,603,690
サカイオーベックス	1,900	1,977.00	3,756,300
TOKYO BASE	10,200	459.00	4,681,800
稲葉製作所	3,400	1,388.00	4,719,200
宮地エンジニアリンググループ	2,200	2,099.00	4,617,800
トーカロ	16,800	1,168.00	19,622,400
アルファ	3,900	971.00	3,786,900
SUMCO	77,500	1,782.00	138,105,000
川田テクノロジーズ	1,200	4,255.00	5,106,000
RS Technologies	2,000	3,485.00	6,970,000
ハウストゥ	3,000	1,205.00	3,615,000
ケイアイスター不動産	1,900	2,366.00	4,495,400
グッドコムアセット	2,900	1,426.00	4,135,400
日本フェルト	7,600	463.00	3,518,800
イチカワ	300	1,317.00	395,100
芦森工業	4,000	946.00	3,784,000
アツギ	6,400	544.00	3,481,600
JMホールディングス	4,600	2,387.00	10,980,200
コメダホールディングス	13,200	1,805.00	23,826,000
アレンザホールディングス	3,000	1,494.00	4,482,000
パロックジャパンリミテッド	5,600	667.00	3,735,200
クスリのアオキホールディングス	5,400	8,910.00	48,114,000
スシローグローバルホールディングス	33,100	3,255.00	107,740,500
アセンテック	1,700	1,997.00	3,394,900
セーレン	14,800	1,597.00	23,635,600
ソトー	3,900	926.00	3,611,400
東海染工	3,300	1,146.00	3,781,800
小松マテーレ	9,800	932.00	9,133,600
ワコールホールディングス	15,000	2,056.00	30,840,000
ホギメディカル	6,800	3,215.00	21,862,000
クラウドシアホールディングス	12,500	303.00	3,787,500
TSIホールディングス	18,200	223.00	4,058,600

マツオカコーポレーション	1,700	2,833.00	4,816,100
ワールド	8,500	1,298.00	11,033,000
T I S	60,100	2,016.00	121,161,600
電算システム	2,300	3,270.00	7,521,000
グリー	36,900	581.00	21,438,900
コーエーテクモホールディングス	12,300	5,250.00	64,575,000
三菱総合研究所	2,600	4,270.00	11,102,000
電算	1,600	2,403.00	3,844,800
A G S	4,100	892.00	3,657,200
ファインデックス	5,100	1,264.00	6,446,400
ブレインパッド	1,600	4,000.00	6,400,000
K L a b	10,900	1,002.00	10,921,800
ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス	7,300	919.00	6,708,700
イーブックイニシアティブジャパン	1,100	2,975.00	3,272,500
ネクソン	151,600	2,728.00	413,564,800
アイスタイル	16,800	461.00	7,744,800
エムアップホールディングス	1,700	2,624.00	4,460,800
エイチーム	4,400	924.00	4,065,600
エニグモ	5,700	1,305.00	7,438,500
テクノスジャパン	4,700	722.00	3,393,400
コロプラ	19,700	923.00	18,183,100
ブロードリーフ	29,800	627.00	18,684,600
クロス・マーケティンググループ	11,000	364.00	4,004,000
デジタルハーツホールディングス	3,600	1,111.00	3,999,600
システム情報	4,500	1,110.00	4,995,000
メディアドゥ	1,900	7,010.00	13,319,000
じげん	14,900	323.00	4,812,700
ビキューブ	3,200	2,664.00	8,524,800
サイバーリンクス	1,100	5,430.00	5,973,000
フィックスターズ	6,400	951.00	6,086,400
C A R T A H O L D I N G S	2,800	1,320.00	3,696,000
オプティム	3,100	3,040.00	9,424,000
セレス	2,000	2,218.00	4,436,000
S H I F T	2,400	14,530.00	34,872,000
特種東海製紙	3,700	5,210.00	19,277,000
ティーガイア	5,300	1,801.00	9,545,300
セック	1,200	2,981.00	3,577,200
テクマトリックス	8,500	2,120.00	18,020,000
プロシップ	2,600	1,434.00	3,728,400
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	14,500	2,533.00	36,728,500
G M O ペイメントゲートウェイ	12,700	13,140.00	166,878,000
ザッパラス	8,300	478.00	3,967,400
インターネットイニシアティブ	8,900	4,965.00	44,188,500
さくらインターネット	6,400	723.00	4,627,200
ヴィンクス	3,000	1,226.00	3,678,000
G M O グローバルサイン・ホールディングス	1,300	9,910.00	12,883,000
S R A ホールディングス	3,200	2,441.00	7,811,200
朝日ネット	4,300	891.00	3,831,300
e B A S E	7,200	939.00	6,760,800
アバント	5,700	1,047.00	5,967,900
アドソル日進	2,100	2,760.00	5,796,000
フリービット	4,200	904.00	3,796,800
コムチュア	6,700	3,010.00	20,167,000
サイバーコム	2,100	1,734.00	3,641,400
アステリア	3,900	963.00	3,755,700
アイル	3,300	1,359.00	4,484,700
王子ホールディングス	250,800	496.00	124,396,800

日本製紙	26,500	1,208.00	32,012,000
三菱製紙	11,200	311.00	3,483,200
北越コーポレーション	35,800	369.00	13,210,200
中越パルプ工業	400	1,237.00	494,800
大王製紙	28,900	1,800.00	52,020,000
阿波製紙	8,500	454.00	3,859,000
マークラインズ	2,500	2,352.00	5,880,000
メディカル・データ・ビジョン	6,900	2,547.00	17,574,300
gumi	7,700	832.00	6,406,400
モバイルファクトリー	3,600	1,014.00	3,650,400
テラスカイ	2,200	4,480.00	9,856,000
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	2,700	1,434.00	3,871,800
PCIホールディングス	3,300	1,255.00	4,141,500
PR TIMES	1,000	3,190.00	3,190,000
ランドコンピュータ	3,300	1,125.00	3,712,500
ダブルスタンダード	800	4,375.00	3,500,000
オープンドア	3,000	1,254.00	3,762,000
アカツキ	2,100	4,920.00	10,332,000
LINE	13,900	5,380.00	74,782,000
カナミックネットワーク	5,500	765.00	4,207,500
レンゴー	56,700	851.00	48,251,700
トーモク	3,700	1,674.00	6,193,800
ザ・バック	4,500	2,990.00	13,455,000
チェンジ	4,200	8,410.00	35,322,000
シンクロ・フード	12,200	310.00	3,782,000
オークネット	3,200	1,360.00	4,352,000
AOI TYO HOLDINGS	9,100	424.00	3,858,400
マクロミル	12,300	643.00	7,908,900
オロ	1,900	3,335.00	6,336,500
ユーザーローカル	800	3,765.00	3,012,000
テモナ	2,900	1,241.00	3,598,900
昭和電工	45,600	1,928.00	87,916,800
住友化学	440,800	385.00	169,708,000
住友精化	2,700	3,650.00	9,855,000
日産化学	33,100	6,300.00	208,530,000
ラサ工業	2,100	1,960.00	4,116,000
クレハ	5,100	4,975.00	25,372,500
多木化学	2,300	6,750.00	15,525,000
テイカ	4,400	1,472.00	6,476,800
石原産業	10,800	611.00	6,598,800
片倉コープアグリ	3,000	1,278.00	3,834,000
日本曹達	8,900	2,773.00	24,679,700
東ソー	92,700	1,696.00	157,219,200
トクヤマ	17,300	2,227.00	38,527,100
セントラル硝子	12,300	2,281.00	28,056,300
東亜合成	37,700	1,182.00	44,561,400
大阪ソーダ	6,100	2,523.00	15,390,300
関東電化工業	14,200	698.00	9,911,600
デンカ	21,900	3,215.00	70,408,500
イビデン	37,500	4,415.00	165,562,500
信越化学工業	103,000	15,160.00	1,561,480,000
日本カーバイド工業	3,000	1,237.00	3,711,000
堺化学工業	3,900	2,078.00	8,104,200
第一稀元素化学工業	6,500	732.00	4,758,000
エア・ウォーター	55,800	1,773.00	98,933,400
日本酸素ホールディングス	57,700	1,778.00	102,590,600
日本化学工業	1,900	2,332.00	4,430,800
日本パーカライジング	30,300	1,089.00	32,996,700
高圧ガス工業	9,500	780.00	7,410,000

四国化成工業	8,800	1,143.00	10,058,400
ステラ ケミファ	3,300	3,185.00	10,510,500
保土谷化学工業	2,200	4,515.00	9,933,000
日本触媒	9,300	5,320.00	49,476,000
大日精化工業	5,300	2,290.00	12,137,000
カネカ	15,500	3,240.00	50,220,000
協和キリン	61,600	2,748.00	169,276,800
三菱瓦斯化学	55,800	1,937.00	108,084,600
三井化学	55,700	2,944.00	163,980,800
J S R	55,900	2,832.00	158,308,800
東京応化工業	10,300	6,220.00	64,066,000
大阪有機化学工業	5,500	2,577.00	14,173,500
三菱ケミカルホールディングス	401,100	584.60	234,483,060
K Hネオケム	9,900	2,884.00	28,551,600
ダイセル	74,900	791.00	59,245,900
住友ベークライト	9,400	3,065.00	28,811,000
積水化学工業	126,900	1,738.00	220,552,200
日本ゼオン	54,100	1,249.00	67,570,900
アイカ工業	18,000	3,900.00	70,200,000
宇部興産	30,300	1,822.00	55,206,600
積水樹脂	10,800	2,237.00	24,159,600
タキロンシーアイ	13,000	662.00	8,606,000
旭有機材	3,400	1,425.00	4,845,000
ニチバン	3,200	1,736.00	5,555,200
リケンテクノス	14,600	428.00	6,248,800
大倉工業	2,800	1,898.00	5,314,400
積水化成成品工業	8,000	554.00	4,432,000
群栄化学工業	1,500	2,539.00	3,808,500
タイガースポリマー	8,500	441.00	3,748,500
ダイキョーニシカワ	12,600	672.00	8,467,200
森六ホールディングス	3,200	1,986.00	6,355,200
日本化薬	37,100	941.00	34,911,100
カーリットホールディングス	7,000	553.00	3,871,000
E P Sホールディングス	7,900	978.00	7,726,200
プレステージ・インターナショナル	21,900	927.00	20,301,300
プロトコーポレーション	5,400	1,076.00	5,810,400
ハイマックス	3,100	1,168.00	3,620,800
アミューズ	3,200	2,582.00	8,262,400
野村総合研究所	85,200	3,395.00	289,254,000
ドリームインキュベータ	2,500	1,514.00	3,785,000
サイバネットシステム	4,300	885.00	3,805,500
クイック	3,600	1,103.00	3,970,800
T A C	16,800	219.00	3,679,200
C Eホールディングス	5,900	637.00	3,758,300
ケネディクス	50,300	655.00	32,946,500
電通グループ	65,800	3,345.00	220,101,000
インテージホールディングス	7,500	1,018.00	7,635,000
東邦システムサイエンス	4,000	932.00	3,728,000
びあ	1,700	2,768.00	4,705,600
イオンファンタジー	2,300	2,190.00	5,037,000
ソースネクスト	28,500	322.00	9,177,000
シーティーエス	6,600	924.00	6,098,400
ネクシィーズグループ	3,700	907.00	3,355,900
インフォコム	6,600	3,615.00	23,859,000
メディカルシステムネットワーク	8,000	690.00	5,520,000
日本精化	4,800	1,448.00	6,950,400
扶桑化学工業	6,100	3,295.00	20,099,500
トリケミカル研究所	1,300	13,670.00	17,771,000
H E R O Z	1,200	2,984.00	3,580,800
ラクスル	4,800	4,950.00	23,760,000

FIG	14,400	274.00	3,945,600
ADEKA	27,600	1,663.00	45,898,800
日油	22,600	4,670.00	105,542,000
ミヨシ油脂	3,300	1,232.00	4,065,600
新日本理化	23,400	163.00	3,814,200
ハリマ化成グループ	5,000	1,041.00	5,205,000
イーソル	3,300	1,461.00	4,821,300
アルテリア・ネットワークス	6,700	1,625.00	10,887,500
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	2,600	1,519.00	3,949,400
花王	146,700	7,830.00	1,148,661,000
第一工業製薬	2,200	4,415.00	9,713,000
日華化学	4,000	976.00	3,904,000
ニイタカ	1,200	3,200.00	3,840,000
三洋化成工業	3,600	4,500.00	16,200,000
武田薬品工業	509,700	3,649.00	1,859,895,300
アステラス製薬	531,100	1,585.50	842,059,050
大日本住友製薬	45,400	1,358.00	61,653,200
塩野義製薬	77,000	5,557.00	427,889,000
わかもと製薬	8,300	268.00	2,224,400
あすか製薬	7,000	1,597.00	11,179,000
日本新薬	16,000	7,620.00	121,920,000
ビオフェルミン製薬	1,500	2,477.00	3,715,500
中外製薬	191,600	4,431.00	848,979,600
科研製薬	10,500	3,875.00	40,687,500
エーザイ	73,300	7,742.00	567,488,600
理研ビタミン	5,800	1,411.00	8,183,800
ロート製薬	31,400	3,340.00	104,876,000
小野薬品工業	140,700	3,171.00	446,159,700
久光製薬	16,200	5,900.00	95,580,000
有機合成薬品工業	12,100	307.00	3,714,700
持田製薬	8,500	4,090.00	34,765,000
参天製薬	114,200	1,646.00	187,973,200
扶桑薬品工業	2,200	2,829.00	6,223,800
ツムラ	19,000	3,280.00	62,320,000
日医工	17,400	1,020.00	17,748,000
テルモ	173,300	4,064.00	704,291,200
H・U・グループホールディングス	16,400	2,855.00	46,822,000
キッセイ薬品工業	10,800	2,079.00	22,453,200
生化学工業	11,900	985.00	11,721,500
栄研化学	10,800	1,967.00	21,243,600
日水製薬	3,500	988.00	3,458,000
鳥居薬品	3,800	3,220.00	12,236,000
JCRファーマ	17,300	2,736.00	47,332,800
東和薬品	7,800	1,892.00	14,757,600
富士製薬工業	4,200	1,204.00	5,056,800
沢井製薬	12,600	4,700.00	59,220,000
ゼリア新薬工業	11,100	1,868.00	20,734,800
第一三共	525,900	3,536.00	1,859,582,400
キョーリン製薬ホールディングス	13,500	1,868.00	25,218,000
大幸薬品	7,500	1,731.00	12,982,500
ダイト	3,900	3,725.00	14,527,500
大塚ホールディングス	127,300	4,325.00	550,572,500
大正製薬ホールディングス	13,000	6,560.00	85,280,000
ペプチドリーム	31,100	4,800.00	149,280,000
大日本塗料	6,800	968.00	6,582,400
日本ペイントホールディングス	49,500	12,210.00	604,395,000
関西ペイント	67,400	3,005.00	202,537,000
中国塗料	17,100	959.00	16,398,900
日本特殊塗料	4,500	1,153.00	5,188,500

藤倉化成	8,100	535.00	4,333,500
太陽ホールディングス	4,400	5,780.00	25,432,000
D I C	25,300	2,565.00	64,894,500
サカティクス	13,100	1,165.00	15,261,500
東洋インキＳＣホールディングス	12,700	2,000.00	25,400,000
T & K T O K A	4,600	877.00	4,034,200
アルプス技研	5,200	2,007.00	10,436,400
日本空調サービス	6,100	760.00	4,636,000
オリエンタルランド	62,300	17,290.00	1,077,167,000
フォーカスシステムズ	4,000	890.00	3,560,000
ダスキン	14,500	2,918.00	42,311,000
パーク２４	32,400	1,562.00	50,608,800
明光ネットワークジャパン	7,400	588.00	4,351,200
ファルコホールディングス	3,200	1,563.00	5,001,600
クレスコ	3,700	1,264.00	4,676,800
フジ・メディア・ホールディングス	57,900	1,058.00	61,258,200
秀英予備校	8,400	417.00	3,502,800
ラウンドワン	16,300	866.00	14,115,800
リゾートトラスト	26,800	1,675.00	44,890,000
オービック	20,800	21,420.00	445,536,000
ジャストシステム	9,800	6,850.00	67,130,000
T D C ソフト	5,300	1,016.00	5,384,800
Zホールディングス	825,500	611.00	504,380,500
ビー・エム・エル	7,500	3,325.00	24,937,500
トレンドマイクロ	32,100	5,480.00	175,908,000
りらいあコミュニケーションズ	10,200	1,210.00	12,342,000
I Dホールディングス	2,600	1,219.00	3,169,400
リソー教育	26,700	319.00	8,517,300
日本オラクル	12,200	11,500.00	140,300,000
早稲田アカデミー	3,800	939.00	3,568,200
アルファシステムズ	1,900	3,280.00	6,232,000
フューチャー	7,300	1,794.00	13,096,200
C A C H o l d i n g s	3,900	1,417.00	5,526,300
S Bテクノロジー	2,200	3,485.00	7,667,000
トーセ	4,400	869.00	3,823,600
ユー・エス・エス	65,500	2,200.00	144,100,000
オービックビジネスコンサルタント	6,100	6,930.00	42,273,000
伊藤忠テクノソリューションズ	27,400	3,670.00	100,558,000
アイティフォー	7,300	886.00	6,467,800
東京個別指導学院	6,200	600.00	3,720,000
東計電算	900	4,335.00	3,901,500
サイバーエージェント	36,100	6,420.00	231,762,000
楽天	272,800	1,128.00	307,718,400
クリーク・アンド・リバー社	3,600	1,039.00	3,740,400
テー・オー・ダブリュー	12,700	287.00	3,644,900
大塚商会	32,500	4,930.00	160,225,000
サイボウズ	7,000	2,835.00	19,845,000
ソフトブレーン	4,700	866.00	4,070,200
山田コンサルティンググループ	3,800	955.00	3,629,000
セントラルスポーツ	2,200	2,194.00	4,826,800
電通国際情報サービス	3,700	6,430.00	23,791,000
A C C E S S	5,600	792.00	4,435,200
デジタルガレージ	10,800	3,990.00	43,092,000
イーエムシステムズ	8,500	824.00	7,004,000
ウェザーニューズ	2,000	5,540.00	11,080,000
C I J	4,100	920.00	3,772,000
ビジネスエンジニアリング	1,000	3,300.00	3,300,000
日本エンタープライズ	15,500	227.00	3,518,500
WOWOW	2,900	2,825.00	8,192,500
スカラ	4,000	797.00	3,188,000

フルキャストホールディングス	5,100	1,687.00	8,603,700
エン・ジャパン	10,400	3,620.00	37,648,000
富士フイルムホールディングス	117,500	5,679.00	667,282,500
コニカミノルタ	133,800	306.00	40,942,800
資生堂	121,700	7,171.00	872,710,700
ライオン	79,600	2,530.00	201,388,000
高砂香料工業	3,800	2,473.00	9,397,400
マンダム	13,800	1,707.00	23,556,600
ミルボン	8,200	6,050.00	49,610,000
ファンケル	24,800	3,925.00	97,340,000
コーセー	11,500	15,310.00	176,065,000
コタ	3,500	1,352.00	4,732,000
シーボン	1,900	1,963.00	3,729,700
ポーラ・オルビスホールディングス	26,100	2,045.00	53,374,500
ノエビアホールディングス	5,200	4,505.00	23,426,000
アジュバンコスメジャパン	3,700	1,016.00	3,759,200
エステー	3,900	1,960.00	7,644,000
アグロ カネショウ	2,300	1,724.00	3,965,200
コニシ	10,100	1,585.00	16,008,500
長谷川香料	10,600	2,129.00	22,567,400
星光PMC	5,800	659.00	3,822,200
小林製薬	17,200	11,640.00	200,208,000
荒川化学工業	5,500	1,126.00	6,193,000
メック	4,200	2,021.00	8,488,200
日本高純度化学	1,700	2,686.00	4,566,200
タカラバイオ	16,000	2,937.00	46,992,000
JCU	7,400	3,465.00	25,641,000
新田ゼラチン	5,300	708.00	3,752,400
OATアグリオ	200	1,400.00	280,000
デクセリアルズ	15,800	1,196.00	18,896,800
アース製薬	4,500	6,200.00	27,900,000
北興化学工業	5,700	1,062.00	6,053,400
大成ラミック	2,000	2,873.00	5,746,000
クミアイ化学工業	25,300	1,072.00	27,121,600
日本農薬	10,900	534.00	5,820,600
ニチレキ	7,200	1,682.00	12,110,400
ユシロ化学工業	3,400	1,216.00	4,134,400
ピーピー・カストロール	3,000	1,297.00	3,891,000
富士石油	2,800	192.00	537,600
MORESCO	3,700	1,007.00	3,725,900
出光興産	68,000	2,209.00	150,212,000
ENEOSホールディングス	921,500	374.60	345,193,900
コスモエネルギーホールディングス	17,700	1,769.00	31,311,300
横浜ゴム	35,500	1,616.00	57,368,000
TOYO TIRE	32,200	1,798.00	57,895,600
ブリヂストン	162,900	3,745.00	610,060,500
住友ゴム工業	55,000	1,018.00	55,990,000
オカモト	3,700	4,255.00	15,743,500
アキレス	4,200	1,492.00	6,266,400
フコク	5,500	717.00	3,943,500
ニッタ	6,900	2,300.00	15,870,000
住友理工	11,900	533.00	6,342,700
三ツ星ベルト	8,100	1,688.00	13,672,800
パンドー化学	10,800	573.00	6,188,400
AGC	56,200	3,510.00	197,262,000
日本板硝子	29,300	407.00	11,925,100
有沢製作所	9,700	935.00	9,069,500
日本山村硝子	4,400	855.00	3,762,000
日本電気硝子	22,700	2,204.00	50,030,800
オハラ	3,000	1,254.00	3,762,000

住友大阪セメント	11,600	3,275.00	37,990,000
太平洋セメント	38,700	2,927.00	113,274,900
日本ヒューム	6,100	784.00	4,782,400
日本コンクリート工業	13,200	312.00	4,118,400
三谷セキサン	2,900	4,550.00	13,195,000
アジアパイルホールディングス	8,700	456.00	3,967,200
東海カーボン	59,900	1,185.00	70,981,500
日本カーボン	3,400	3,775.00	12,835,000
東洋炭素	3,600	1,766.00	6,357,600
ノリタケカンパニーリミテド	3,400	2,973.00	10,108,200
TOTO	43,800	5,790.00	253,602,000
日本碍子	73,500	1,621.00	119,143,500
日本特殊陶業	46,600	1,846.00	86,023,600
MARUWA	2,400	10,130.00	24,312,000
品川リフラクトリーズ	1,700	2,333.00	3,966,100
黒崎播磨	1,300	2,938.00	3,819,400
ヨータイ	4,900	806.00	3,949,400
イソライト工業	7,900	435.00	3,436,500
ニッカトー	5,300	633.00	3,354,900
フジインコーポレーテッド	5,500	3,575.00	19,662,500
クニミネ工業	3,500	1,067.00	3,734,500
ニチアス	16,800	2,341.00	39,328,800
日本製鉄	271,100	1,217.00	329,928,700
神戸製鋼所	110,900	483.00	53,564,700
中山製鋼所	10,400	384.00	3,993,600
合同製鐵	3,300	1,865.00	6,154,500
ジェイ エフ イー ホールディングス	163,600	915.00	149,694,000
東京製鐵	29,500	686.00	20,237,000
共英製鋼	6,800	1,370.00	9,316,000
大和工業	12,900	2,566.00	33,101,400
東京鐵鋼	2,500	2,083.00	5,207,500
大阪製鐵	900	1,126.00	1,013,400
淀川製鋼所	8,200	2,077.00	17,031,400
丸一鋼管	19,700	2,329.00	45,881,300
モリ工業	1,800	2,428.00	4,370,400
大同特殊鋼	9,900	4,380.00	43,362,000
日本高周波鋼業	10,900	339.00	3,695,100
日本冶金工業	5,000	1,555.00	7,775,000
山陽特殊製鋼	4,100	1,215.00	4,981,500
愛知製鋼	3,400	2,663.00	9,054,200
日立金属	65,300	1,535.00	100,235,500
大平洋金属	4,100	1,787.00	7,326,700
新日本電工	39,100	223.00	8,719,300
栗本鐵工所	3,000	1,704.00	5,112,000
日本製鋼所	18,400	2,538.00	46,699,200
三菱製鋼	7,000	524.00	3,668,000
日垂鋼業	12,300	315.00	3,874,500
日本精線	1,100	3,180.00	3,498,000
大紀アルミニウム工業所	9,900	650.00	6,435,000
日本軽金属ホールディングス	15,300	1,788.00	27,356,400
三井金属鉱業	16,300	2,890.00	47,107,000
東邦亜鉛	3,100	1,937.00	6,004,700
三菱マテリアル	40,000	1,977.00	79,080,000
住友金属鉱山	77,400	3,659.00	283,206,600
DOWAホールディングス	15,300	3,490.00	53,397,000
古河機械金属	10,800	1,145.00	12,366,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	6,300	838.00	5,279,400
東邦チタニウム	10,800	694.00	7,495,200
UACJ	9,200	1,748.00	16,081,600

ＣＫサンエツ	1,300	3,670.00	4,771,000
古河電気工業	18,800	2,413.00	45,364,400
住友電気工業	226,500	1,265.00	286,522,500
フジクラ	73,200	409.00	29,938,800
昭和電線ホールディングス	7,000	1,497.00	10,479,000
東京特殊電線	1,600	2,381.00	3,809,600
タツタ電線	12,000	581.00	6,972,000
カナレ電気	2,200	1,787.00	3,931,400
リヨービ	7,500	1,217.00	9,127,500
アーレスティ	11,700	325.00	3,802,500
アサヒホールディングス	10,600	3,300.00	34,980,000
東洋製罐グループホールディングス	38,600	1,051.00	40,568,600
ホッカンホールディングス	3,300	1,401.00	4,623,300
コロナ	3,900	930.00	3,627,000
横河ブリッジホールディングス	11,300	1,946.00	21,989,800
ＯＳＪＢホールディングス	30,300	237.00	7,181,100
三和ホールディングス	57,100	1,246.00	71,146,600
文化シャッター	17,900	924.00	16,539,600
三協立山	7,800	810.00	6,318,000
アルインコ	4,400	890.00	3,916,000
ＬＩＸＩＬグループ	89,400	2,399.00	214,470,600
日本ファイルコン	6,900	572.00	3,946,800
ノーリツ	12,600	1,697.00	21,382,200
長府製作所	6,200	2,104.00	13,044,800
リンナイ	11,800	11,850.00	139,830,000
ユニプレス	11,900	895.00	10,650,500
ダイニチ工業	5,100	965.00	4,921,500
日東精工	8,100	453.00	3,669,300
三洋工業	2,000	1,922.00	3,844,000
岡部	12,300	827.00	10,172,100
ジーテクト	7,500	1,414.00	10,605,000
東プレ	11,300	1,244.00	14,057,200
高周波熱錬	11,700	464.00	5,428,800
東京製綱	7,600	563.00	4,278,800
サンコール	9,000	425.00	3,825,000
モリテックスチール	12,400	300.00	3,720,000
パイオラックス	9,000	1,647.00	14,823,000
エイチワン	500	666.00	333,000
日本発条	65,000	658.00	42,770,000
三浦工業	26,200	5,290.00	138,598,000
タクマ	20,500	1,831.00	37,535,500
テクノプロ・ホールディングス	11,700	7,940.00	92,898,000
インターワークス	11,100	323.00	3,585,300
アイ・アールジャパンホールディングス	2,400	14,070.00	33,768,000
KeepPer 技研	4,300	1,804.00	7,757,200
三機サービス	3,800	972.00	3,693,600
Gunosy	4,800	752.00	3,609,600
イー・ガーディアン	2,600	2,963.00	7,703,800
リブセンス	13,500	254.00	3,429,000
ジャパンマテリアル	18,000	1,391.00	25,038,000
ベクトル	7,300	889.00	6,489,700
ウチヤマホールディングス	12,100	303.00	3,666,300
チャーム・ケア・コーポレーション	5,000	1,174.00	5,870,000
ＩＢＪ	4,800	819.00	3,931,200
アサンテ	2,400	1,528.00	3,667,200
Ｎ・フィールド	5,500	806.00	4,433,000
バリュ－HR	2,300	1,660.00	3,818,000
M&Aキャピタルパートナーズ	4,700	6,120.00	28,764,000

ライドオンエクスプレスホールディングス	2,200	2,068.00	4,549,600
E R Iホールディングス	5,800	688.00	3,990,400
アビスト	1,300	2,898.00	3,767,400
シグマクシス	4,000	1,531.00	6,124,000
ウィルグループ	4,600	920.00	4,232,000
メドピア	2,800	5,500.00	15,400,000
リクルートホールディングス	419,300	4,505.00	1,888,946,500
エラン	4,000	3,010.00	12,040,000
ツガミ	12,600	1,602.00	20,185,200
オークマ	7,100	5,880.00	41,748,000
芝浦機械	6,800	2,248.00	15,286,400
アマダ	75,100	1,017.00	76,376,700
アイダエンジニアリング	15,800	884.00	13,967,200
滝澤鉄工所	3,700	993.00	3,674,100
F U J I	26,000	2,400.00	62,400,000
牧野フライス製作所	7,100	4,130.00	29,323,000
オーエスジー	29,900	1,863.00	55,703,700
ダイジェット工業	2,700	1,459.00	3,939,300
旭ダイヤモンド工業	15,900	443.00	7,043,700
D M G森精機	38,300	1,539.00	58,943,700
ソディック	13,200	835.00	11,022,000
ディスコ	8,200	30,550.00	250,510,000
日東工器	3,300	1,727.00	5,699,100
日進工具	2,400	2,540.00	6,096,000
日本郵政	479,800	824.00	395,355,200
ベルシステム24ホールディングス	9,800	1,616.00	15,836,800
鎌倉新書	4,400	1,107.00	4,870,800
一蔵	9,700	360.00	3,492,000
L I T A L I C O	2,000	3,465.00	6,930,000
エアトリ	3,100	1,296.00	4,017,600
ハイアス・アンド・カンパニー	22,700	160.00	3,632,000
アトラエ	1,800	2,935.00	5,283,000
ストライク	2,200	5,880.00	12,936,000
ソラスト	16,100	1,531.00	24,649,100
セラク	1,800	1,984.00	3,571,200
インソース	2,400	3,430.00	8,232,000
豊田自動織機	49,600	7,460.00	370,016,000
豊和工業	4,600	842.00	3,873,200
東洋機械金属	9,100	402.00	3,658,200
エンシュウ	4,000	903.00	3,612,000
島精機製作所	9,500	1,751.00	16,634,500
オプトラン	7,600	2,134.00	16,218,400
N Cホールディングス	6,100	580.00	3,538,000
イワキ	4,400	815.00	3,586,000
フリー	5,900	1,053.00	6,212,700
ヤマシンフィルタ	13,200	1,055.00	13,926,000
日阪製作所	7,500	826.00	6,195,000
やまびこ	11,800	1,372.00	16,189,600
平田機工	2,900	7,440.00	21,576,000
ペガサスミシン製造	13,000	293.00	3,809,000
タツモ	2,600	1,491.00	3,876,600
ナブテスコ	35,700	4,030.00	143,871,000
三井海洋開発	6,400	1,718.00	10,995,200
レオン自動機	5,900	1,181.00	6,967,900
S M C	19,200	60,250.00	1,156,800,000
ホソカワミクロン	2,100	6,410.00	13,461,000
ユニオンツール	2,300	3,175.00	7,302,500
オイレス工業	7,800	1,591.00	12,409,800
日精エー・エス・ビー機械	1,800	5,310.00	9,558,000

サトーホールディングス	8,600	2,131.00	18,326,600
技研製作所	5,300	4,100.00	21,730,000
カワタ	4,300	804.00	3,457,200
日精樹脂工業	5,100	880.00	4,488,000
オカダアイヨン	3,700	1,010.00	3,737,000
小松製作所	277,500	2,518.50	698,883,750
住友重機械工業	35,100	2,340.00	82,134,000
日立建機	24,500	2,896.00	70,952,000
日工	8,400	668.00	5,611,200
巴工業	2,400	1,964.00	4,713,600
井関農機	6,100	1,395.00	8,509,500
TOWA	6,200	1,726.00	10,701,200
丸山製作所	2,900	1,438.00	4,170,200
北川鉄工所	2,800	1,330.00	3,724,000
シンニッタン	18,600	185.00	3,441,000
ローツェ	2,700	5,340.00	14,418,000
タカキタ	5,600	702.00	3,931,200
クボタ	325,000	2,167.00	704,275,000
荏原実業	1,500	3,785.00	5,677,500
三菱化工機	2,100	2,283.00	4,794,300
月島機械	11,300	1,356.00	15,322,800
帝国電機製作所	5,000	1,193.00	5,965,000
新東工業	14,500	737.00	10,686,500
澁谷工業	5,400	3,535.00	19,089,000
アイチコーポレーション	10,600	919.00	9,741,400
小森コーポレーション	15,500	722.00	11,191,000
鶴見製作所	4,700	1,759.00	8,267,300
荏原製作所	25,400	3,225.00	81,915,000
石井鐵工所	1,400	2,799.00	3,918,600
西島製作所	6,200	819.00	5,077,800
北越工業	6,300	1,066.00	6,715,800
ダイキン工業	78,000	23,215.00	1,810,770,000
オルガノ	2,200	5,560.00	12,232,000
トーヨーカネツ	2,700	1,958.00	5,286,600
栗田工業	33,100	3,625.00	119,987,500
椿本チエイン	8,700	2,565.00	22,315,500
大同工業	6,100	678.00	4,135,800
日機装	19,800	996.00	19,720,800
木村化工機	8,500	483.00	4,105,500
レイズネクスト	10,300	1,143.00	11,772,900
アネスト岩田	9,500	910.00	8,645,000
ダイフク	31,300	11,440.00	358,072,000
サムコ	1,500	3,270.00	4,905,000
加藤製作所	3,600	1,035.00	3,726,000
タダノ	29,600	835.00	24,716,000
フジテック	22,300	2,157.00	48,101,100
C K D	16,800	2,176.00	36,556,800
キトー	4,600	1,593.00	7,327,800
平和	17,100	1,548.00	26,470,800
理想科学工業	5,400	1,224.00	6,609,600
SANKYO	13,600	2,647.00	35,999,200
日本金銭機械	7,000	575.00	4,025,000
マースグループホールディングス	3,900	1,636.00	6,380,400
フクシマガリレイ	3,800	4,455.00	16,929,000
ダイコク電機	3,900	906.00	3,533,400
竹内製作所	10,300	2,472.00	25,461,600
アマノ	16,000	2,496.00	39,936,000
JUKI	8,500	539.00	4,581,500
蛇の目ミシン工業	6,300	765.00	4,819,500
ブラザー工業	74,800	1,913.00	143,092,400

マックス	9,300	1,439.00	13,382,700
モリタホールディングス	10,700	1,807.00	19,334,900
グローリー	15,700	2,191.00	34,398,700
新晃工業	5,700	1,661.00	9,467,700
大和冷機工業	9,800	1,000.00	9,800,000
セガサミーホールディングス	60,800	1,500.00	91,200,000
日本ピストンリング	3,800	1,015.00	3,857,000
リケン	2,800	2,333.00	6,532,400
T P R	8,200	1,377.00	11,291,400
ツバキ・ナカシマ	11,700	919.00	10,752,300
ホシザキ	19,300	10,180.00	196,474,000
大豊工業	6,700	611.00	4,093,700
日本精工	115,300	887.00	102,271,100
N T N	141,800	226.00	32,046,800
ジェイテクト	58,800	865.00	50,862,000
不二越	5,700	4,470.00	25,479,000
ミネベアミツミ	113,700	2,057.00	233,880,900
日本トムソン	18,200	347.00	6,315,400
T H K	38,200	2,988.00	114,141,600
ユーシン精機	5,300	722.00	3,826,600
前澤給装工業	2,200	2,178.00	4,791,600
イーグル工業	7,600	899.00	6,832,400
日本ピラー工業	6,200	1,459.00	9,045,800
キッツ	24,800	551.00	13,664,800
日立製作所	294,300	3,962.00	1,166,016,600
三菱電機	612,600	1,484.00	909,098,400
富士電機	36,900	3,415.00	126,013,500
東洋電機製造	3,200	1,112.00	3,558,400
安川電機	65,900	4,725.00	311,377,500
シンフォニア テクノロジー	7,900	1,271.00	10,040,900
明電舎	11,300	1,661.00	18,769,300
オリジン	2,700	1,326.00	3,580,200
山洋電気	3,000	4,890.00	14,670,000
デンヨー	5,200	2,101.00	10,925,200
ベイクレント・コンサルティング	3,500	15,190.00	53,165,000
キャリアインデックス	7,900	796.00	6,288,400
M S - J a p a n	4,600	783.00	3,601,800
グレイステクノロジー	2,700	6,250.00	16,875,000
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	6,700	4,465.00	29,915,500
グリーンズ	7,900	475.00	3,752,500
ミダック	1,400	3,430.00	4,802,000
日総工産	4,700	742.00	3,487,400
キュービーネットホールディングス	2,400	1,553.00	3,727,200
R P Aホールディングス	5,000	689.00	3,445,000
三櫻工業	7,800	626.00	4,882,800
マキタ	79,900	5,330.00	425,867,000
東芝テック	7,700	4,010.00	30,877,000
芝浦メカトロニクス	1,200	3,890.00	4,668,000
マブチモーター	17,000	4,475.00	76,075,000
日本電産	147,500	11,460.00	1,690,350,000
トレックス・セミコンダクター	3,500	1,247.00	4,364,500
東光高岳	3,500	1,143.00	4,000,500
ダブル・スコープ	9,700	643.00	6,237,100
ダイヘン	6,700	4,235.00	28,374,500
ヤーマン	10,000	2,141.00	21,410,000
J V Cケンウッド	49,900	151.00	7,534,900
ミマキエンジニアリング	9,000	479.00	4,311,000
I - P E X	2,800	1,887.00	5,283,600
日新電機	14,400	1,145.00	16,488,000

大崎電気工業	12,200	569.00	6,941,800
オムロン	54,900	8,440.00	463,356,000
日東工業	9,000	1,923.00	17,307,000
I D E C	8,800	1,803.00	15,866,400
不二電機工業	2,900	1,306.00	3,787,400
ジーエス・ユアサ コーポレーション	20,500	2,407.00	49,343,500
サクサホールディングス	2,600	1,412.00	3,671,200
メルコホールディングス	2,100	3,045.00	6,394,500
日本電気	74,300	5,480.00	407,164,000
富士通	59,100	13,505.00	798,145,500
沖電気工業	24,900	912.00	22,708,800
電気興業	2,900	2,873.00	8,331,700
サンケン電気	6,700	3,640.00	24,388,000
アイホン	3,500	1,601.00	5,603,500
ルネサスエレクトロニクス	262,200	922.00	241,748,400
セイコーエプソン	76,000	1,464.00	111,264,000
ワコム	41,200	788.00	32,465,600
アルバック	11,300	3,965.00	44,804,500
E I Z O	4,800	3,495.00	16,776,000
ジャパンディスプレイ	177,000	50.00	8,850,000
日本信号	15,600	925.00	14,430,000
京三製作所	14,300	421.00	6,020,300
能美防災	8,100	2,414.00	19,553,400
ホーチキ	4,400	1,298.00	5,711,200
エレコム	7,000	4,620.00	32,340,000
パナソニック	699,900	1,083.50	758,341,650
シャープ	70,900	1,325.00	93,942,500
アンリツ	39,400	2,337.00	92,077,800
富士通ゼネラル	16,600	3,115.00	51,709,000
ソニー	383,700	9,235.00	3,543,469,500
T D K	29,600	13,600.00	402,560,000
帝国通信工業	3,300	1,161.00	3,831,300
タムラ製作所	20,500	520.00	10,660,000
アルプスアルパイン	54,200	1,370.00	74,254,000
池上通信機	4,600	797.00	3,666,200
鈴木	5,300	896.00	4,748,800
日本トリム	1,000	3,965.00	3,965,000
ローランド ディー・ジー	3,600	1,580.00	5,688,000
フォスター電機	6,400	1,121.00	7,174,400
S M K	1,600	2,796.00	4,473,600
ヨコオ	4,000	2,335.00	9,340,000
ホシデン	16,700	837.00	13,977,900
ヒロセ電機	9,400	14,420.00	135,548,000
日本航空電子工業	14,000	1,459.00	20,426,000
T O A	6,600	902.00	5,953,200
マクセルホールディングス	13,200	1,139.00	15,034,800
古野電気	7,900	1,134.00	8,958,600
ユニデンホールディングス	1,900	2,305.00	4,379,500
スミダコーポレーション	5,200	923.00	4,799,600
アイコム	3,400	2,808.00	9,547,200
リオン	2,600	2,890.00	7,514,000
横河電機	56,200	1,833.00	103,014,600
新電元工業	2,200	2,339.00	5,145,800
アズビル	38,700	4,595.00	177,826,500
日本光電工業	25,300	3,395.00	85,893,500
共和電業	8,800	422.00	3,713,600
日本電子材料	2,400	1,465.00	3,516,000
堀場製作所	12,100	5,500.00	66,550,000
アドバンテスト	45,500	7,000.00	318,500,000

小野測器	7,300	528.00	3,854,400
エスペック	5,400	1,752.00	9,460,800
キーエンス	55,500	51,800.00	2,874,900,000
日置電機	2,900	3,795.00	11,005,500
シスメックス	43,800	10,165.00	445,227,000
日本マイクロニクス	10,700	978.00	10,464,600
メガチップス	5,700	2,652.00	15,116,400
OBARA GROUP	3,600	3,445.00	12,402,000
IMAGICA GROUP	9,600	405.00	3,888,000
澤藤電機	1,900	1,877.00	3,566,300
デンソー	134,900	5,141.00	693,520,900
原田工業	4,300	870.00	3,741,000
コーセル	8,200	1,035.00	8,487,000
イリソ電子工業	5,100	4,520.00	23,052,000
オプテックスグループ	10,000	1,714.00	17,140,000
千代田インテグレ	2,600	1,527.00	3,970,200
レーザーテック	26,900	10,190.00	274,111,000
スタンレー電気	42,900	3,010.00	129,129,000
岩崎電気	2,700	1,341.00	3,620,700
ウシオ電機	33,800	1,312.00	44,345,600
岡谷電機産業	10,300	339.00	3,491,700
エノモト	3,400	1,270.00	4,318,000
日本セラミック	6,200	2,863.00	17,750,600
遠藤照明	6,100	552.00	3,367,200
古河電池	4,400	1,296.00	5,702,400
双信電機	9,100	419.00	3,812,900
山一電機	4,400	1,348.00	5,931,200
図研	4,000	2,675.00	10,700,000
日本電子	12,100	3,790.00	45,859,000
カシオ計算機	54,200	2,005.00	108,671,000
ファナック	57,600	24,520.00	1,412,352,000
日本シイエムケイ	14,400	411.00	5,918,400
エンプラス	3,100	2,663.00	8,255,300
大真空	2,200	1,996.00	4,391,200
ローム	25,500	8,750.00	223,125,000
浜松ホトニクス	43,900	5,660.00	248,474,000
三井ハイテック	6,800	2,486.00	16,904,800
新光電気工業	20,600	1,959.00	40,355,400
京セラ	86,200	5,964.00	514,096,800
協栄産業	2,800	1,301.00	3,642,800
太陽誘電	27,200	4,310.00	117,232,000
村田製作所	179,900	8,282.00	1,489,931,800
双葉電子工業	9,700	884.00	8,574,800
日東電工	42,300	8,310.00	351,513,000
北陸電気工業	3,800	930.00	3,534,000
東海理化電機製作所	16,100	1,659.00	26,709,900
ニチコン	20,800	1,030.00	21,424,000
日本ケミコン	4,700	1,417.00	6,659,900
KOA	9,200	1,381.00	12,705,200
三井E&Sホールディングス	22,100	365.00	8,066,500
日立造船	48,600	425.00	20,655,000
三菱重工業	102,700	2,603.00	267,328,100
川崎重工業	47,700	1,588.00	75,747,600
IHI	44,100	1,524.00	67,208,400
スプリックス	4,000	862.00	3,448,000
マネジメントソリューションズ	2,900	1,425.00	4,132,500
プロレド・パートナーズ	800	4,900.00	3,920,000
カーブスホールディングス	16,100	699.00	11,253,900
日本車輛製造	2,200	2,461.00	5,414,200
三菱ロジスネクスト	8,100	1,002.00	8,116,200

近畿車輛	2,800	1,294.00	3,623,200
F P G	18,700	493.00	9,219,100
島根銀行	6,100	648.00	3,952,800
じもとホールディングス	4,100	1,029.00	4,218,900
全国保証	17,000	4,745.00	80,665,000
めぶきフィナンシャルグループ	313,900	226.00	70,941,400
東京きらぼしフィナンシャルグループ	8,200	1,165.00	9,553,000
九州フィナンシャルグループ	132,200	537.00	70,991,400
かんぽ生命保険	21,400	1,800.00	38,520,000
ゆうちょ銀行	171,200	904.00	154,764,800
富山第一銀行	14,400	294.00	4,233,600
コンコルディア・フィナンシャルグループ	345,100	388.00	133,898,800
西日本フィナンシャルホールディングス	40,200	717.00	28,823,400
イントラスト	4,000	847.00	3,388,000
日本モーゲージサービス	3,600	1,153.00	4,150,800
アルヒ	9,600	2,155.00	20,688,000
プレミアグループ	3,300	2,121.00	6,999,300
日産自動車	722,500	485.80	350,990,500
いすゞ自動車	177,500	1,003.00	178,032,500
トヨタ自動車	683,500	7,352.00	5,025,092,000
日野自動車	76,500	928.00	70,992,000
三菱自動車工業	226,700	193.00	43,753,100
エフテック	7,100	580.00	4,118,000
武蔵精密工業	13,600	1,432.00	19,475,200
日産車体	12,000	919.00	11,028,000
新明和工業	16,500	874.00	14,421,000
極東開発工業	11,400	1,399.00	15,948,600
トピー工業	5,000	1,086.00	5,430,000
ティラド	3,000	1,357.00	4,071,000
曙ブレーキ工業	33,600	140.00	4,704,000
タチエス	10,100	1,158.00	11,695,800
N O K	32,900	1,211.00	39,841,900
フタバ産業	17,000	503.00	8,551,000
K Y B	6,900	2,559.00	17,657,100
市光工業	9,200	530.00	4,876,000
大同メタル工業	11,700	500.00	5,850,000
プレス工業	30,400	307.00	9,332,800
ミクニ	13,900	281.00	3,905,900
太平洋工業	12,800	1,060.00	13,568,000
河西工業	10,200	361.00	3,682,200
アイシン精機	50,400	3,190.00	160,776,000
マツダ	180,200	636.00	114,607,200
今仙電機製作所	6,100	862.00	5,258,200
本田技研工業	482,300	2,977.00	1,435,807,100
スズキ	121,400	5,445.00	661,023,000
S U B A R U	190,200	2,156.50	410,166,300
安永	1,100	1,105.00	1,215,500
ヤマハ発動機	86,600	1,965.00	170,169,000
小糸製作所	36,700	6,560.00	240,752,000
T B K	8,700	461.00	4,010,700
エクセディ	8,300	1,289.00	10,698,700
ミツバ	11,300	479.00	5,412,700
豊田合成	19,800	2,861.00	56,647,800
愛三工業	9,600	479.00	4,598,400
ヨロズ	5,700	1,225.00	6,982,500
エフ・シー・シー	10,000	2,087.00	20,870,000
シマノ	22,900	23,445.00	536,890,500
テイ・エス テック	14,200	3,175.00	45,085,000

関西みらいフィナンシャルグループ	35,500	541.00	19,205,500
三十三フィナンシャルグループ	5,600	1,361.00	7,621,600
第四北越フィナンシャルグループ	10,500	2,132.00	22,386,000
ひろぎんホールディングス	89,100	589.00	52,479,900
ジャムコ	6,100	680.00	4,148,000
小野建	5,400	1,239.00	6,690,600
ノジマ	10,700	2,980.00	31,886,000
佐島電機	4,700	828.00	3,891,600
カッパ・クリエイト	8,500	1,431.00	12,163,500
伯東	3,700	1,067.00	3,947,900
コンドーテック	4,700	1,039.00	4,883,300
中山福	7,500	517.00	3,877,500
ライトオン	5,800	644.00	3,735,200
ナガイレーベン	8,000	2,679.00	21,432,000
三菱食品	6,600	2,775.00	18,315,000
良品計画	80,100	2,271.00	181,907,100
松田産業	4,400	1,636.00	7,198,400
第一興商	9,000	3,535.00	31,815,000
メディカルホールディングス	65,100	1,994.00	129,809,400
アドヴァン	9,200	1,342.00	12,346,400
S P K	3,000	1,294.00	3,882,000
萩原電気ホールディングス	2,200	2,463.00	5,418,600
アルビス	2,300	2,486.00	5,717,800
アズワン	3,900	15,000.00	58,500,000
スズデン	3,200	1,199.00	3,836,800
シモジマ	3,700	1,414.00	5,231,800
ドウシシャ	5,700	1,940.00	11,058,000
小津産業	2,000	1,854.00	3,708,000
コナカ	14,800	244.00	3,611,200
高速	3,600	1,534.00	5,522,400
G - 7ホールディングス	3,600	2,283.00	8,218,800
イオン北海道	8,000	916.00	7,328,000
コジマ	10,400	711.00	7,394,400
ヒマラヤ	4,400	919.00	4,043,600
コーナン商事	8,600	3,310.00	28,466,000
ネットワンシステムズ	22,900	3,600.00	82,440,000
エコス	2,200	2,298.00	5,055,600
ワタミ	7,100	971.00	6,894,100
マルシェ	6,800	524.00	3,563,200
システムソフト	38,200	92.00	3,514,400
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	132,600	2,459.00	326,063,400
丸文	7,400	483.00	3,574,200
西松屋チェーン	13,200	1,795.00	23,694,000
ゼンショーホールディングス	28,900	2,734.00	79,012,600
ハピネット	5,000	1,473.00	7,365,000
幸楽苑ホールディングス	3,800	1,819.00	6,912,200
橋本総業ホールディングス	1,600	2,383.00	3,812,800
日本ライフライン	17,900	1,389.00	24,863,100
サイゼリヤ	8,900	1,834.00	16,322,600
V Tホールディングス	25,000	372.00	9,300,000
マルカ	2,000	2,188.00	4,376,000
アルゴグラフィックス	5,100	3,265.00	16,651,500
I D O M	16,300	616.00	10,040,800
日本エム・ディ・エム	3,500	2,154.00	7,539,000
ユナイテッドアローズ	6,400	1,447.00	9,260,800
進和	3,600	2,014.00	7,250,400
ダイトロン	2,500	1,397.00	3,492,500
ハイデイ日高	8,700	1,722.00	14,981,400
シークス	7,700	1,600.00	12,320,000

京都きもの友禅	15,600	229.00	3,572,400
コロワイド	20,000	1,517.00	30,340,000
ピーシーデポコーポレーション	8,000	610.00	4,880,000
田中商事	5,300	705.00	3,736,500
オーハシテクニカ	3,100	1,390.00	4,309,000
壺番屋	4,300	5,320.00	22,876,000
白銅	2,800	1,377.00	3,855,600
スギホールディングス	12,000	6,910.00	82,920,000
ダイコー通産	2,700	1,416.00	3,823,200
薬王堂ホールディングス	2,600	2,522.00	6,557,200
島津製作所	73,200	3,555.00	260,226,000
JMS	5,200	1,021.00	5,309,200
長野計器	1,900	788.00	1,497,200
ブイ・テクノロジー	2,900	5,350.00	15,515,000
スター精密	9,400	1,504.00	14,137,600
東京計器	4,200	924.00	3,880,800
愛知時計電機	800	4,390.00	3,512,000
インターアクション	3,300	1,729.00	5,705,700
オーバル	16,600	232.00	3,851,200
東京精密	11,100	4,350.00	48,285,000
マニー	24,400	2,530.00	61,732,000
ニコン	93,500	692.00	64,702,000
トプコン	30,900	1,353.00	41,807,700
オリンパス	338,900	2,066.50	700,336,850
理研計器	5,400	2,937.00	15,859,800
SCREENホールディングス	10,600	6,270.00	66,462,000
キヤノン電子	5,600	1,442.00	8,075,200
タムロン	4,900	1,633.00	8,001,700
HOYA	121,500	12,545.00	1,524,217,500
ノーリツ鋼機	4,100	2,242.00	9,192,200
エー・アンド・デイ	5,800	869.00	5,040,200
朝日インテック	69,400	3,275.00	227,285,000
キヤノン	304,400	1,909.00	581,099,600
リコー	155,800	670.00	104,386,000
シチズン時計	71,700	284.00	20,362,800
リズム	6,000	638.00	3,828,000
大研医器	7,000	517.00	3,619,000
メニコン	8,700	6,930.00	60,291,000
スノーピーク	3,600	1,608.00	5,788,800
パラマウントベッドホールディングス	6,500	4,435.00	28,827,500
トランザクション	4,000	959.00	3,836,000
粧美堂	10,400	386.00	4,014,400
ニホンフラッシュ	5,700	1,298.00	7,398,600
前田工織	6,700	2,812.00	18,840,400
永大産業	5,800	290.00	1,682,000
アートネイチャー	6,500	664.00	4,316,000
バンダイナムコホールディングス	63,300	9,094.00	575,650,200
共立印刷	28,700	123.00	3,530,100
SHOEI	5,400	3,500.00	18,900,000
フランスベッドホールディングス	8,700	880.00	7,656,000
マーベラス	9,200	835.00	7,682,000
パイロットコーポレーション	10,800	3,100.00	33,480,000
萩原工業	3,400	1,618.00	5,501,200
エイベックス	10,300	1,011.00	10,413,300
トッパン・フォームズ	13,100	1,005.00	13,165,500
フジシールインターナショナル	13,700	2,026.00	27,756,200
タカラトミー	27,500	941.00	25,877,500
廣済堂	6,100	659.00	4,019,900
レック	6,500	1,497.00	9,730,500

三光合成	13,000	290.00	3,770,000
プロネクサス	5,300	1,107.00	5,867,100
ホクシン	31,700	115.00	3,645,500
大建工業	4,100	1,926.00	7,896,600
凸版印刷	86,500	1,500.00	129,750,000
大日本印刷	80,200	2,021.00	162,084,200
共同印刷	1,900	2,920.00	5,548,000
N I S S H A	12,600	1,327.00	16,720,200
藤森工業	5,500	4,330.00	23,815,000
T A K A R A & C O M P A N Y	3,000	2,041.00	6,123,000
前澤化成工業	3,900	994.00	3,876,600
未来工業	3,300	1,874.00	6,184,200
アシックス	54,200	1,772.00	96,042,400
ツツミ	1,900	2,185.00	4,151,500
ウェーブロックホールディングス	5,100	729.00	3,717,900
J S P	3,600	1,518.00	5,464,800
ニチハ	8,500	3,185.00	27,072,500
エフピコ	12,900	4,245.00	54,760,500
小松ウオール工業	2,200	1,722.00	3,788,400
ヤマハ	36,400	5,650.00	205,660,000
河合楽器製作所	1,900	2,592.00	4,924,800
ビジョン	39,300	4,650.00	182,745,000
天馬	4,100	1,929.00	7,908,900
オリバー	1,500	2,431.00	3,646,500
キングジム	5,100	911.00	4,646,100
象印マホービン	16,600	1,951.00	32,386,600
リンテック	14,600	2,169.00	31,667,400
信越ポリマー	11,000	938.00	10,318,000
東リ	15,300	267.00	4,085,100
イトーキ	12,200	334.00	4,074,800
任天堂	37,600	54,550.00	2,051,080,000
三菱鉛筆	10,100	1,447.00	14,614,700
松風	2,800	1,657.00	4,639,600
タカラスタндарт	12,700	1,429.00	18,148,300
コクヨ	29,400	1,433.00	42,130,200
ナカバヤシ	6,000	612.00	3,672,000
ニフコ	22,500	3,640.00	81,900,000
立川ブラインド工業	2,900	1,235.00	3,581,500
グローブライド	2,700	3,980.00	10,746,000
オカムラ	21,400	950.00	20,330,000
バルカー	5,000	1,872.00	9,360,000
M U T O H ホールディングス	2,500	1,478.00	3,695,000
伊藤忠商事	422,000	2,764.50	1,166,619,000
丸紅	628,000	608.50	382,138,000
スクロール	9,300	701.00	6,519,300
高島	2,000	1,668.00	3,336,000
ヨンドシーホールディングス	6,100	1,922.00	11,724,200
三陽商会	7,200	536.00	3,859,200
長瀬産業	33,900	1,406.00	47,663,400
蝶理	3,800	1,542.00	5,859,600
豊田通商	67,300	3,415.00	229,829,500
オンワードホールディングス	36,000	203.00	7,308,000
三共生興	9,100	422.00	3,840,200
兼松	22,500	1,256.00	28,260,000
美津濃	5,600	1,867.00	10,455,200
三井物産	522,400	1,842.50	962,522,000
日本紙バルブ商事	3,400	3,785.00	12,869,000
東京エレクトロン	38,900	32,140.00	1,250,246,000
カメイ	7,900	1,175.00	9,282,500
東都水産	900	4,545.00	4,090,500

OUGホールディングス	1,300	2,860.00	3,718,000
スターゼン	2,200	4,375.00	9,625,000
セイコーホールディングス	8,700	1,423.00	12,380,100
山善	23,600	1,001.00	23,623,600
橋本興業	1,100	3,430.00	3,773,000
住友商事	380,700	1,325.00	504,427,500
日本ユニシス	18,800	3,575.00	67,210,000
内田洋行	2,400	5,250.00	12,600,000
三菱商事	395,600	2,509.50	992,758,200
第一実業	3,000	3,810.00	11,430,000
キャノンマーケティングジャパン	15,000	2,219.00	33,285,000
西華産業	3,400	1,266.00	4,304,400
佐藤商事	5,000	1,000.00	5,000,000
菱洋エレクトロ	6,100	2,942.00	17,946,200
東京産業	6,900	591.00	4,077,900
ユアサ商事	5,700	3,055.00	17,413,500
神鋼商事	2,100	1,827.00	3,836,700
阪和興業	11,300	2,455.00	27,741,500
正栄食品工業	3,900	3,820.00	14,898,000
カナデン	4,900	1,296.00	6,350,400
菱電商事	4,300	1,520.00	6,536,000
ニプロ	42,400	1,160.00	49,184,000
フルサト工業	3,300	1,251.00	4,128,300
岩谷産業	14,100	5,170.00	72,897,000
昭光通商	6,100	597.00	3,641,700
イワキ	7,900	527.00	4,163,300
兼松エレクトロニクス	3,300	4,180.00	13,794,000
三愛石油	14,900	1,157.00	17,239,300
稲畑産業	13,300	1,381.00	18,367,300
明和産業	9,000	397.00	3,573,000
ヤマエ久野	4,400	1,255.00	5,522,000
ゴールドウイン	10,800	6,680.00	72,144,000
ユニ・チャーム	129,900	5,097.00	662,100,300
デサント	11,700	1,818.00	21,270,600
ワキタ	12,900	1,150.00	14,835,000
ヤマトインターナショナル	11,200	336.00	3,763,200
東邦ホールディングス	19,400	2,009.00	38,974,600
サンゲツ	16,300	1,526.00	24,873,800
ミツウロコグループホールディングス	8,900	1,247.00	11,098,300
シナネンホールディングス	2,500	2,960.00	7,400,000
伊藤忠エネクス	13,300	964.00	12,821,200
サンリオ	16,900	1,635.00	27,631,500
サンワテクノス	4,300	877.00	3,771,100
リョーサン	6,700	1,937.00	12,977,900
新光商事	9,000	818.00	7,362,000
トーホー	2,700	2,041.00	5,510,700
三信電気	3,200	2,053.00	6,569,600
東陽テクニカ	6,400	1,092.00	6,988,800
モスフードサービス	7,900	2,803.00	22,143,700
加賀電子	6,000	2,054.00	12,324,000
三益半導体工業	4,700	2,524.00	11,862,800
都築電気	2,300	1,521.00	3,498,300
ソーダニッカ	6,600	550.00	3,630,000
立花エレテック	4,500	1,706.00	7,677,000
木曽路	7,900	2,430.00	19,197,000
SRSホールディングス	7,100	904.00	6,418,400
千趣会	10,900	316.00	3,444,400
リテールパートナーズ	8,000	1,521.00	12,168,000
ケーヨー	12,400	754.00	9,349,600

上新電機	7,100	2,561.00	18,183,100
日本瓦斯	9,500	5,560.00	52,820,000
ロイヤルホールディングス	10,500	1,859.00	19,519,500
東天紅	3,800	950.00	3,610,000
いなげや	7,500	1,984.00	14,880,000
島忠	11,300	5,490.00	62,037,000
チヨダ	6,300	940.00	5,922,000
ライフコーポレーション	4,600	3,430.00	15,778,000
リンガーハット	7,400	2,281.00	16,879,400
MrMaxHD	8,300	817.00	6,781,100
テナアライド	10,600	358.00	3,794,800
AOKIホールディングス	12,100	461.00	5,578,100
オークワ	9,500	1,403.00	13,328,500
コメリ	9,300	2,938.00	27,323,400
青山商事	12,500	498.00	6,225,000
しまむら	7,100	11,060.00	78,526,000
はせがわ	12,900	286.00	3,689,400
高島屋	43,900	866.00	38,017,400
松屋	12,200	726.00	8,857,200
エイチ・ツー・オー リテイリング	28,600	683.00	19,533,800
近鉄百貨店	2,300	3,330.00	7,659,000
丸井グループ	55,300	1,938.00	107,171,400
クレディセゾン	42,300	1,163.00	49,194,900
アクシアル リテイリング	5,000	4,685.00	23,425,000
イオン	232,200	3,045.00	707,049,000
イズミ	12,300	3,560.00	43,788,000
フォーバル	3,700	909.00	3,363,300
平和堂	12,200	2,117.00	25,827,400
フジ	7,300	1,965.00	14,344,500
ヤオコー	6,800	7,130.00	48,484,000
ゼビオホールディングス	7,300	822.00	6,000,600
ケーズホールディングス	58,200	1,302.00	75,776,400
PALTAC	9,700	5,940.00	57,618,000
三谷産業	8,600	421.00	3,620,600
新生銀行	44,400	1,308.00	58,075,200
あおぞら銀行	36,000	1,850.00	66,600,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,133,000	464.10	1,918,125,300
りそなホールディングス	656,900	383.20	251,724,080
三井住友トラスト・ホールディングス	114,300	3,205.00	366,331,500
三井住友フィナンシャルグループ	417,900	3,153.00	1,317,638,700
千葉銀行	201,600	615.00	123,984,000
群馬銀行	116,100	352.00	40,867,200
武蔵野銀行	9,100	1,642.00	14,942,200
千葉興業銀行	16,600	276.00	4,581,600
筑波銀行	25,100	203.00	5,095,300
七十七銀行	20,500	1,560.00	31,980,000
青森銀行	4,700	2,497.00	11,735,900
秋田銀行	3,900	1,450.00	5,655,000
山形銀行	6,800	1,313.00	8,928,400
岩手銀行	4,000	2,424.00	9,696,000
東邦銀行	54,000	242.00	13,068,000
みちのく銀行	3,900	1,239.00	4,832,100
ふくおかフィナンシャルグループ	50,900	1,915.00	97,473,500
静岡銀行	147,100	783.00	115,179,300
十六銀行	7,600	2,116.00	16,081,600
スルガ銀行	61,800	358.00	22,124,400
八十二銀行	145,800	398.00	58,028,400
山梨中央銀行	7,000	791.00	5,537,000

大垣共立銀行	12,000	2,509.00	30,108,000
福井銀行	5,200	1,980.00	10,296,000
北國銀行	6,100	2,945.00	17,964,500
清水銀行	2,500	1,810.00	4,525,000
富山銀行	1,300	3,325.00	4,322,500
滋賀銀行	12,200	2,440.00	29,768,000
南都銀行	10,100	1,944.00	19,634,400
百五銀行	54,400	340.00	18,496,000
京都銀行	21,700	5,250.00	113,925,000
紀陽銀行	21,400	1,671.00	35,759,400
ほくほくフィナンシャルグループ	40,300	1,096.00	44,168,800
山陰合同銀行	35,800	575.00	20,585,000
中国銀行	52,000	951.00	49,452,000
鳥取銀行	3,400	1,180.00	4,012,000
伊予銀行	86,200	714.00	61,546,800
百十四銀行	6,500	1,691.00	10,991,500
四国銀行	9,200	756.00	6,955,200
阿波銀行	9,900	2,716.00	26,888,400
大分銀行	3,500	2,429.00	8,501,500
宮崎銀行	4,100	2,458.00	10,077,800
佐賀銀行	3,700	1,377.00	5,094,900
沖縄銀行	5,600	3,165.00	17,724,000
琉球銀行	13,900	897.00	12,468,300
セブン銀行	201,900	230.00	46,437,000
みずほフィナンシャルグループ	821,000	1,414.50	1,161,304,500
山口フィナンシャルグループ	75,400	725.00	54,665,000
芙蓉総合リース	6,300	6,340.00	39,942,000
みずほリース	9,300	2,722.00	25,314,600
東京センチュリー	12,200	6,480.00	79,056,000
SBIホールディングス	69,400	2,643.00	183,424,200
日本証券金融	26,700	502.00	13,403,400
アイフル	92,200	264.00	24,340,800
長野銀行	2,700	1,436.00	3,877,200
名古屋銀行	4,600	2,894.00	13,312,400
北洋銀行	91,100	246.00	22,410,600
愛知銀行	2,200	3,100.00	6,820,000
中京銀行	2,500	2,186.00	5,465,000
大光銀行	3,000	1,329.00	3,987,000
愛媛銀行	8,500	1,137.00	9,664,500
京葉銀行	25,800	481.00	12,409,800
栃木銀行	29,200	188.00	5,489,600
北日本銀行	1,900	2,001.00	3,801,900
東和銀行	10,600	690.00	7,314,000
リコーリース	4,800	2,941.00	14,116,800
イオンフィナンシャルサービス	37,000	1,171.00	43,327,000
アコム	121,400	501.00	60,821,400
ジャックス	6,700	1,801.00	12,066,700
オリエン트コーポレーション	163,500	119.00	19,456,500
日立キャピタル	14,200	2,375.00	33,725,000
オリックス	374,800	1,525.00	571,570,000
三菱UFJリース	153,300	478.00	73,277,400
ジャフコグループ	9,300	4,550.00	42,315,000
九州リースサービス	6,100	604.00	3,684,400
トモニホールディングス	46,700	343.00	16,018,100
大和証券グループ本社	484,800	472.40	229,019,520
野村ホールディングス	1,063,100	509.00	541,117,900
岡三証券グループ	51,500	364.00	18,746,000
丸三証券	18,000	493.00	8,874,000
東洋証券	30,600	128.00	3,916,800

東海東京フィナンシャル・ホールディングス	69,400	293.00	20,334,200
光世証券	5,300	676.00	3,582,800
水戸証券	17,500	232.00	4,060,000
いちよし証券	11,300	446.00	5,039,800
松井証券	34,600	864.00	29,894,400
S O M P Oホールディングス	113,600	4,007.00	455,195,200
日本取引所グループ	173,400	2,410.50	417,980,700
マネックスグループ	44,300	324.00	14,353,200
極東証券	8,200	717.00	5,879,400
岩井コスモホールディングス	5,800	1,276.00	7,400,800
藍澤證券	10,900	704.00	7,673,600
フィデアホールディングス	58,700	110.00	6,457,000
池田泉州ホールディングス	69,500	162.00	11,259,000
アニコム ホールディングス	20,100	1,041.00	20,924,100
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス	158,000	3,169.00	500,702,000
スパークス・グループ	27,900	237.00	6,612,300
第一生命ホールディングス	341,900	1,643.50	561,912,650
東京海上ホールディングス	213,600	5,453.00	1,164,760,800
イー・ギャランティ	6,900	2,014.00	13,896,600
アサックス	5,100	710.00	3,621,000
N E Cキャピタルソリューション	2,500	1,833.00	4,582,500
T & Dホールディングス	180,600	1,223.00	220,873,800
アドバンスクリエイト	1,200	1,876.00	2,251,200
三井不動産	293,700	2,178.50	639,825,450
三菱地所	423,300	1,796.00	760,246,800
平和不動産	11,100	3,100.00	34,410,000
東京建物	59,700	1,333.00	79,580,100
ダイビル	15,600	1,260.00	19,656,000
京阪神ビルディング	9,700	2,080.00	20,176,000
住友不動産	135,800	3,378.00	458,732,400
テーオーシー	11,900	626.00	7,449,400
東京楽天地	1,000	4,195.00	4,195,000
レオパレス 2 1	79,100	158.00	12,497,800
スターツコーポレーション	8,200	2,748.00	22,533,600
フジ住宅	7,000	615.00	4,305,000
空港施設	8,200	467.00	3,829,400
ゴールドクレスト	4,800	1,411.00	6,772,800
リログループ	32,000	2,781.00	88,992,000
エスリード	2,800	1,348.00	3,774,400
日神グループホールディングス	9,100	400.00	3,640,000
日本エスコン	10,900	884.00	9,635,600
タカラレーベン	27,600	295.00	8,142,000
A V A N T I A	4,200	866.00	3,637,200
イオンモール	30,300	1,716.00	51,994,800
毎日コムネット	5,200	717.00	3,728,400
ファースト住建	3,700	1,017.00	3,762,900
カチタス	15,000	3,065.00	45,975,000
東祥	3,600	1,327.00	4,777,200
トーセイ	8,300	1,092.00	9,063,600
穴吹興産	2,300	1,620.00	3,726,000
サンフロンティア不動産	8,300	934.00	7,752,200
エフ・ジェー・ネクスト	5,300	992.00	5,257,600
グランディハウス	10,200	376.00	3,835,200
東武鉄道	63,800	3,445.00	219,791,000
相鉄ホールディングス	19,600	2,724.00	53,390,400
東急	154,500	1,371.00	211,819,500
京浜急行電鉄	78,700	1,807.00	142,210,900
小田急電鉄	91,100	3,150.00	286,965,000

京王電鉄	31,800	7,730.00	245,814,000
京成電鉄	42,600	3,670.00	156,342,000
富士急行	8,400	5,040.00	42,336,000
新京成電鉄	500	2,207.00	1,103,500
東日本旅客鉄道	107,800	6,505.00	701,239,000
西日本旅客鉄道	54,600	5,070.00	276,822,000
東海旅客鉄道	50,900	14,355.00	730,669,500
西武ホールディングス	80,000	1,148.00	91,840,000
鴻池運輸	9,700	1,063.00	10,311,100
西日本鉄道	17,000	3,155.00	53,635,000
ハマキョウレックス	4,700	3,035.00	14,264,500
サカイ引越センター	3,200	5,140.00	16,448,000
近鉄グループホールディングス	58,000	4,735.00	274,630,000
阪急阪神ホールディングス	77,400	3,680.00	284,832,000
南海電気鉄道	27,500	2,815.00	77,412,500
京阪ホールディングス	25,800	4,645.00	119,841,000
神戸電鉄	1,400	3,620.00	5,068,000
名古屋鉄道	47,700	3,070.00	146,439,000
山陽電気鉄道	4,100	2,102.00	8,618,200
トランコム	1,600	8,350.00	13,360,000
日本通運	20,100	7,120.00	143,112,000
ヤマトホールディングス	101,700	2,659.00	270,420,300
山九	16,100	4,095.00	65,929,500
日新	5,000	1,309.00	6,545,000
丸全昭和運輸	4,700	3,235.00	15,204,500
センコーグループホールディングス	32,000	1,010.00	32,320,000
トナミホールディングス	1,400	5,980.00	8,372,000
ニッコンホールディングス	20,800	2,052.00	42,681,600
日本石油輸送	1,400	2,602.00	3,642,800
福山通運	7,400	4,910.00	36,334,000
セイノーホールディングス	43,400	1,581.00	68,615,400
エスライン	3,800	928.00	3,526,400
神奈川中央交通	1,400	3,925.00	5,495,000
日立物流	10,600	3,255.00	34,503,000
丸和運輸機関	6,100	4,305.00	26,260,500
C & F ロジホールディングス	5,900	1,827.00	10,779,300
日本郵船	48,600	2,120.00	103,032,000
商船三井	36,800	2,605.00	95,864,000
川崎汽船	17,900	1,567.00	28,049,300
NSユナイテッド海運	3,200	1,339.00	4,284,800
飯野海運	27,500	389.00	10,697,500
九州旅客鉄道	50,900	2,338.00	119,004,200
SGホールディングス	121,800	2,723.00	331,661,400
日本航空	102,600	1,916.00	196,581,600
ANAホールディングス	106,000	2,532.00	268,392,000
パスコ	1,200	1,295.00	1,554,000
西本Wismettacホールディングス	2,000	2,110.00	4,220,000
Genky DrugStores	2,600	4,060.00	10,556,000
国際紙バルブ商事	14,300	255.00	3,646,500
ブックオフグループホールディングス	4,400	864.00	3,801,600
三菱倉庫	18,400	3,045.00	56,028,000
三井倉庫ホールディングス	6,600	2,033.00	13,417,800
住友倉庫	20,900	1,397.00	29,197,300
澁澤倉庫	3,200	2,197.00	7,030,400
ヤマタネ	3,000	1,354.00	4,062,000
東陽倉庫	11,200	331.00	3,707,200
乾汽船	4,000	948.00	3,792,000
日本トランスシティ	12,800	568.00	7,270,400

ケイヒン	2,700	1,385.00	3,739,500
中央倉庫	3,500	1,192.00	4,172,000
安田倉庫	4,800	993.00	4,766,400
東洋埠頭	2,600	1,459.00	3,793,400
宇徳	7,500	480.00	3,600,000
上組	32,400	1,902.00	61,624,800
キューソー流通システム	900	1,768.00	1,591,200
近鉄エクスプレス	12,300	2,216.00	27,256,800
東海運	12,000	307.00	3,684,000
エーアイティー	4,100	1,034.00	4,239,400
内外トランスライン	3,000	1,222.00	3,666,000
TBSホールディングス	36,600	1,795.00	65,697,000
日本テレビホールディングス	50,200	1,157.00	58,081,400
朝日放送グループホールディングス	6,000	715.00	4,290,000
テレビ朝日ホールディングス	16,500	1,731.00	28,561,500
スカパーJ S A Tホールディングス	39,500	490.00	19,355,000
テレビ東京ホールディングス	4,900	2,451.00	12,009,900
日本BS放送	3,500	1,077.00	3,769,500
ビジョン	7,500	1,071.00	8,032,500
USEN-NEXT HOLDINGS	2,700	1,415.00	3,820,500
コネクシオ	3,400	1,226.00	4,168,400
日本通信	46,900	205.00	9,614,500
日本電信電話	803,500	2,491.50	2,001,920,250
KDDI	438,200	3,042.00	1,333,004,400
ソフトバンク	546,300	1,279.00	698,717,700
光通信	6,200	23,970.00	148,614,000
NTTドコモ	429,800	3,876.00	1,665,904,800
エムティーアイ	5,800	807.00	4,680,600
GMOインターネット	21,500	2,720.00	58,480,000
ファイバーゲート	2,000	2,284.00	4,568,000
アйдママーケティングコミュニケーション	9,000	375.00	3,375,000
KADOKAWA	16,200	3,155.00	51,111,000
学研ホールディングス	8,100	1,521.00	12,320,100
ゼンリン	12,000	1,320.00	15,840,000
インプレスホールディングス	19,500	167.00	3,256,500
東京電力ホールディングス	489,000	289.00	141,321,000
中部電力	187,400	1,305.50	244,650,700
関西電力	232,100	995.40	231,032,340
中国電力	88,400	1,400.00	123,760,000
北陸電力	56,000	789.00	44,184,000
東北電力	153,000	946.00	144,738,000
四国電力	55,200	782.00	43,166,400
九州電力	126,300	946.00	119,479,800
北海道電力	57,300	412.00	23,607,600
沖縄電力	11,900	1,568.00	18,659,200
電源開発	48,700	1,463.00	71,248,100
エフオン	3,400	1,113.00	3,784,200
イーレックス	8,700	1,694.00	14,737,800
レノバ	10,300	2,378.00	24,493,400
東京瓦斯	117,800	2,567.50	302,451,500
大阪瓦斯	118,900	2,199.00	261,461,100
東邦瓦斯	30,100	6,880.00	207,088,000
北海道瓦斯	3,300	1,560.00	5,148,000
広島ガス	12,600	374.00	4,712,400
西部瓦斯	6,900	3,155.00	21,769,500
静岡ガス	17,400	990.00	17,226,000
メタウォーター	5,900	2,497.00	14,732,300
アイネット	3,100	1,510.00	4,681,000

松竹	4,000	13,200.00	52,800,000
東宝	35,500	4,565.00	162,057,500
エイチ・アイ・エス	9,100	1,614.00	14,687,400
東映	2,200	17,040.00	37,488,000
ラックランド	1,700	2,314.00	3,933,800
エヌ・ティ・ティ・データ	160,000	1,380.00	220,800,000
共立メンテナンス	9,700	3,560.00	34,532,000
イチネンホールディングス	6,600	1,284.00	8,474,400
建設技術研究所	3,800	2,090.00	7,942,000
スペース	4,800	826.00	3,964,800
アインホールディングス	7,400	7,250.00	53,650,000
燦ホールディングス	3,100	1,190.00	3,689,000
ピー・シー・エー	1,000	4,430.00	4,430,000
東京テアトル	3,000	1,335.00	4,005,000
ビジネスブレイン太田昭和	2,300	1,484.00	3,413,200
ナガワ	1,900	9,110.00	17,309,000
よみうりランド	1,300	6,050.00	7,865,000
東京都競馬	3,800	5,200.00	19,760,000
カナモト	10,300	2,298.00	23,669,400
東京ドーム	23,700	910.00	21,567,000
D T S	13,400	2,169.00	29,064,600
スクウェア・エニックス・ホールディングス	25,600	5,360.00	137,216,000
シーイーシー	6,400	1,512.00	9,676,800
カブコン	28,300	5,370.00	151,971,000
西尾レントオール	5,400	2,133.00	11,518,200
アイ・エス・ビー	1,400	2,573.00	3,602,200
日本空港ビルデング	19,300	5,840.00	112,712,000
トランス・コスモス	5,600	2,776.00	15,545,600
乃村工藝社	25,100	766.00	19,226,600
ジャステック	3,800	1,529.00	5,810,200
S C S K	13,900	5,680.00	78,952,000
K N T - C Tホールディングス	3,600	856.00	3,081,600
日本管財	6,300	2,073.00	13,059,900
トーカイ	5,700	2,045.00	11,656,500
セコム	62,200	10,165.00	632,263,000
日本システムウエア	2,000	2,088.00	4,176,000
セントラル警備保障	2,800	3,485.00	9,758,000
アイネス	5,900	1,439.00	8,490,100
丹青社	11,100	758.00	8,413,800
メイテック	7,200	5,150.00	37,080,000
T K C	5,100	6,620.00	33,762,000
富士ソフト	6,400	5,090.00	32,576,000
応用地質	6,800	1,268.00	8,622,400
船井総研ホールディングス	12,100	2,493.00	30,165,300
N S D	19,300	1,965.00	37,924,500
進学会ホールディングス	8,400	429.00	3,603,600
丸紅建材リース	2,200	1,727.00	3,799,400
コナミホールディングス	21,800	5,190.00	113,142,000
学究社	3,500	1,200.00	4,200,000
ベネッセホールディングス	19,500	2,308.00	45,006,000
イオンディライト	7,200	2,652.00	19,094,400
ナック	4,100	934.00	3,829,400
福井コンピュータホールディングス	2,400	3,380.00	8,112,000
ダイセキ	9,800	3,030.00	29,694,000
ステップ	2,500	1,602.00	4,005,000
日鉄物産	4,300	3,315.00	14,254,500
泉州電業	1,700	2,901.00	4,931,700
元気寿司	1,600	2,334.00	3,734,400
トラスコ中山	13,800	2,747.00	37,908,600

ヤマダホールディングス	183,800	493.00	90,613,400
オートバックスセブン	22,400	1,335.00	29,904,000
モリト	5,400	640.00	3,456,000
アークランドサカモト	9,400	1,811.00	17,023,400
ニトリホールディングス	26,100	21,085.00	550,318,500
グルメ杵屋	4,300	1,010.00	4,343,000
愛眼	16,400	227.00	3,722,800
吉野家ホールディングス	19,800	1,948.00	38,570,400
加藤産業	8,700	3,575.00	31,102,500
イノテック	3,800	892.00	3,389,600
イエローハット	11,400	1,621.00	18,479,400
松屋フーズホールディングス	2,900	3,455.00	10,019,500
JBC Cホールディングス	4,100	1,462.00	5,994,200
J Kホールディングス	5,500	824.00	4,532,000
サガミホールディングス	8,100	1,267.00	10,262,700
日伝	5,500	2,375.00	13,062,500
関西スーパーマーケット	5,000	1,239.00	6,195,000
ミロク情報サービス	5,300	2,063.00	10,933,900
北沢産業	12,700	276.00	3,505,200
杉本商事	3,300	2,279.00	7,520,700
因幡電機産業	17,200	2,501.00	43,017,200
王将フードサービス	4,400	5,960.00	26,224,000
プレナス	6,800	1,715.00	11,662,000
ミニストップ	4,500	1,402.00	6,309,000
アークス	12,300	2,232.00	27,453,600
バローホールディングス	13,300	2,581.00	34,327,300
東テク	2,000	2,529.00	5,058,000
ミスミグループ本社	75,600	3,255.00	246,078,000
ベルク	3,000	6,270.00	18,810,000
大 庄	3,300	1,024.00	3,379,200
タキヒヨー	2,100	1,917.00	4,025,700
ファーストリテイリング	8,100	81,130.00	657,153,000
ソフトバンクグループ	476,900	6,749.00	3,218,598,100
蔵王産業	2,600	1,353.00	3,517,800
スズケン	25,600	3,935.00	100,736,000
サンドラッグ	22,700	4,190.00	95,113,000
サックスパー ホールディングス	6,600	552.00	3,643,200
ジェコス	4,200	939.00	3,943,800
やまや	1,700	2,147.00	3,649,900
ペルーナ	12,900	916.00	11,816,400
合計	65,082,900		148,120,912,010

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

第4 不動産等明細表
該当事項はありません。

第5 商品明細表
該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

「ニッセイ国内債券パッシブ マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

	2019年11月20日現在	2020年11月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	17,896,530	3,263,107
コール・ローン	719,791,373	715,134,885
国債証券	57,768,627,800	59,246,366,240
地方債証券	7,218,000,954	6,941,484,288
特殊債券	8,348,131,578	7,964,184,739
社債券	5,745,638,100	4,800,673,800
未収利息	185,554,319	183,104,653
前払費用	1,594,822	3,630,961
流動資産合計	80,005,235,476	79,857,842,673
資産合計	80,005,235,476	79,857,842,673
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,369,510	16,804,162
その他未払費用	3,824	881
流動負債合計	5,373,334	16,805,043
負債合計	5,373,334	16,805,043
純資産の部		
元本等		
元本	80,458,265,938	81,027,549,554
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	458,403,796	1,186,511,924
純資産合計	79,999,862,142	79,841,037,630
負債純資産合計	80,005,235,476	79,857,842,673

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。</p>
--------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

項目	2019年11月20日現在	2020年11月20日現在
1. 受益権総口数	80,458,265,938口	81,027,549,554口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額元本の欠損	458,403,796円	1,186,511,924円
3. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.9943円 (9,943円)	0.9854円 (9,854円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2018年11月21日 至 2019年11月20日	自 2019年11月21日 至 2020年11月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	2019年11月20日現在	2020年11月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2019年11月20日現在	2020年11月20日現在
	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
国債証券	501,204,720	1,241,311,430
地方債証券	35,879,623	59,968,309
特殊債券	32,516,691	51,139,536
社債券	26,464,200	35,555,100
合計	406,344,206	1,387,974,375

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	2019年11月20日現在	2020年11月20日現在
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	91,553,091,806円	80,458,265,938円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	7,229,627,282円	8,990,513,828円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	18,324,453,150円	8,421,230,212円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイ国内債券パッシブDB（適格機関投資家限定）	76,296,408,816円	73,107,845,104円
DCニッセイ日本債券インデックス	1,851,878,712円	2,389,221,039円
DCニッセイターゲットデートファンド2055	34,686,709円	63,168,246円
DCニッセイワールドセレクトファンド（安定型）	1,648,815,407円	3,213,068,882円
DCニッセイターゲットデートファンド2045	34,894,519円	95,856,034円
DCニッセイターゲットデートファンド2035	117,890,150円	373,115,899円
DCニッセイターゲットデートファンド2025	300,648,162円	960,641,992円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバラン スファンド（6資産均等型）	75,145,871円	105,454,989円
ニッセイ・インデックスパッケージ（内外・株式/リー ト/債券）	4,591,102円	7,844,408円
ニッセイ・インデックスパッケージ（国内・株式/リー ト/債券）	24,364,655円	42,574,201円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバラン スファンド（8資産均等型）	29,860,218円	35,744,250円
DCニッセイターゲットデートファンド2060	1,990,783円	13,265,677円
DCニッセイターゲットデートファンド2050	2,897,961円	16,791,479円
DCニッセイターゲットデートファンド2040	7,036,801円	82,046,548円
DCニッセイターゲットデートファンド2030	27,156,072円	520,910,806円
計	80,458,265,938円	81,027,549,554円

附属明細表（2020年11月20日現在）

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額 （円）	備考
国債証券	第407回 利付国債（2年）	70,000,000	70,185,500	
	第408回 利付国債（2年）	81,000,000	81,232,470	
	第409回 利付国債（2年）	78,000,000	78,241,020	
	第410回 利付国債（2年）	79,000,000	79,285,190	
	第411回 利付国債（2年）	200,000,000	200,716,000	
	第412回 利付国債（2年）	8,000,000	8,032,160	
	第413回 利付国債（2年）	186,000,000	186,777,480	
	第414回 利付国債（2年）	74,000,000	74,320,420	
	第415回 利付国債（2年）	160,000,000	160,715,200	
	第416回 利付国債（2年）	266,000,000	267,250,200	
	第417回 利付国債（2年）	200,000,000	200,964,000	
	第130回 利付国債（5年）	386,000,000	386,972,720	
	第131回 利付国債（5年）	477,000,000	478,540,710	
	第132回 利付国債（5年）	314,000,000	315,234,020	
	第133回 利付国債（5年）	587,000,000	589,788,250	
	第134回 利付国債（5年）	212,000,000	213,144,800	
	第135回 利付国債（5年）	235,000,000	236,419,400	
	第137回 利付国債（5年）	144,000,000	145,039,680	
	第138回 利付国債（5年）	404,000,000	407,175,440	

第139回	利付国債(5年)	434,000,000	437,689,000
第140回	利付国債(5年)	340,000,000	343,111,000
第141回	利付国債(5年)	470,000,000	474,606,000
第142回	利付国債(5年)	150,000,000	151,566,000
第1回	利付国債(40年)	110,000,000	161,396,400
第2回	利付国債(40年)	142,000,000	201,879,980
第3回	利付国債(40年)	122,000,000	173,919,540
第4回	利付国債(40年)	171,000,000	245,272,140
第5回	利付国債(40年)	182,000,000	252,839,860
第6回	利付国債(40年)	176,000,000	241,197,440
第7回	利付国債(40年)	197,000,000	260,057,730
第8回	利付国債(40年)	207,000,000	255,947,220
第9回	利付国債(40年)	220,000,000	203,616,600
第10回	利付国債(40年)	295,000,000	319,957,000
第11回	利付国債(40年)	213,000,000	224,278,350
第13回	利付国債(40年)	95,000,000	90,254,750
第319回	利付国債(10年)	76,000,000	77,010,800
第320回	利付国債(10年)	52,000,000	52,635,960
第321回	利付国債(10年)	63,000,000	63,951,930
第323回	利付国債(10年)	32,000,000	32,528,640
第324回	利付国債(10年)	99,000,000	100,479,060
第325回	利付国債(10年)	631,000,000	641,947,850
第327回	利付国債(10年)	28,000,000	28,552,440
第328回	利付国債(10年)	263,000,000	267,586,720
第329回	利付国債(10年)	269,000,000	275,590,500
第330回	利付国債(10年)	3,000,000	3,080,760
第332回	利付国債(10年)	196,000,000	200,535,440
第333回	利付国債(10年)	193,000,000	197,825,000
第334回	利付国債(10年)	618,000,000	634,630,380
第335回	利付国債(10年)	289,000,000	296,219,220
第336回	利付国債(10年)	53,000,000	54,410,860
第337回	利付国債(10年)	303,000,000	308,584,290
第338回	利付国債(10年)	491,000,000	502,734,900
第339回	利付国債(10年)	536,000,000	549,308,880
第340回	利付国債(10年)	566,000,000	580,551,860
第341回	利付国債(10年)	552,000,000	564,116,400
第342回	利付国債(10年)	510,000,000	516,140,400
第343回	利付国債(10年)	461,000,000	466,817,820
第344回	利付国債(10年)	533,000,000	540,030,270
第345回	利付国債(10年)	532,000,000	539,155,400
第346回	利付国債(10年)	523,000,000	530,322,000
第347回	利付国債(10年)	426,000,000	432,061,980
第348回	利付国債(10年)	499,000,000	506,375,220
第349回	利付国債(10年)	481,000,000	488,195,760
第350回	利付国債(10年)	605,000,000	614,141,550
第351回	利付国債(10年)	540,000,000	548,024,400
第352回	利付国債(10年)	576,000,000	584,386,560
第353回	利付国債(10年)	543,000,000	550,716,030
第354回	利付国債(10年)	512,000,000	519,060,480
第355回	利付国債(10年)	624,000,000	632,324,160
第356回	利付国債(10年)	618,000,000	625,935,120
第357回	利付国債(10年)	520,000,000	526,146,400
第358回	利付国債(10年)	518,000,000	523,801,600
第359回	利付国債(10年)	690,000,000	696,934,500
第360回	利付国債(10年)	34,000,000	34,300,220
第1回	利付国債(30年)	10,000,000	12,508,700
第2回	利付国債(30年)	83,000,000	101,642,630
第3回	利付国債(30年)	125,000,000	152,412,500
第4回	利付国債(30年)	116,000,000	149,379,000
第5回	利付国債(30年)	95,000,000	116,546,000

第6回	利付国債(30年)	39,000,000	49,016,370
第7回	利付国債(30年)	50,000,000	62,703,500
第8回	利付国債(30年)	39,000,000	46,913,490
第9回	利付国債(30年)	37,000,000	42,762,380
第10回	利付国債(30年)	62,000,000	69,459,220
第11回	利付国債(30年)	50,000,000	59,819,500
第12回	利付国債(30年)	39,000,000	48,750,780
第13回	利付国債(30年)	39,000,000	48,373,260
第14回	利付国債(30年)	61,000,000	79,023,670
第15回	利付国債(30年)	82,000,000	107,698,800
第16回	利付国債(30年)	54,000,000	71,183,340
第17回	利付国債(30年)	67,000,000	87,652,750
第18回	利付国債(30年)	81,000,000	105,115,320
第19回	利付国債(30年)	74,000,000	96,272,520
第20回	利付国債(30年)	93,000,000	124,058,280
第21回	利付国債(30年)	95,000,000	124,278,050
第22回	利付国債(30年)	105,000,000	140,892,150
第23回	利付国債(30年)	108,000,000	145,288,080
第24回	利付国債(30年)	95,000,000	128,117,000
第25回	利付国債(30年)	109,000,000	143,968,290
第26回	利付国債(30年)	182,000,000	243,921,860
第27回	利付国債(30年)	165,000,000	224,929,650
第28回	利付国債(30年)	213,000,000	292,065,600
第29回	利付国債(30年)	225,000,000	305,968,500
第30回	利付国債(30年)	236,000,000	317,955,720
第31回	利付国債(30年)	215,000,000	287,265,800
第32回	利付国債(30年)	268,000,000	364,538,960
第33回	利付国債(30年)	299,000,000	391,534,520
第34回	利付国債(30年)	276,000,000	373,563,240
第35回	利付国債(30年)	241,000,000	317,864,540
第36回	利付国債(30年)	292,000,000	386,426,960
第37回	利付国債(30年)	303,000,000	395,805,870
第38回	利付国債(30年)	204,000,000	263,053,920
第39回	利付国債(30年)	189,000,000	247,943,430
第40回	利付国債(30年)	161,000,000	207,918,620
第41回	利付国債(30年)	167,000,000	212,405,630
第42回	利付国債(30年)	183,000,000	232,993,770
第43回	利付国債(30年)	173,000,000	220,490,230
第44回	利付国債(30年)	173,000,000	220,713,400
第45回	利付国債(30年)	197,000,000	242,713,850
第46回	利付国債(30年)	233,000,000	287,254,050
第47回	利付国債(30年)	213,000,000	267,783,600
第48回	利付国債(30年)	226,000,000	273,631,760
第49回	利付国債(30年)	225,000,000	272,542,500
第50回	利付国債(30年)	221,000,000	236,162,810
第51回	利付国債(30年)	226,000,000	214,293,200
第52回	利付国債(30年)	239,000,000	237,640,090
第53回	利付国債(30年)	217,000,000	220,730,230
第54回	利付国債(30年)	221,000,000	235,323,010
第55回	利付国債(30年)	213,000,000	226,657,560
第56回	利付国債(30年)	231,000,000	245,645,400
第57回	利付国債(30年)	238,000,000	252,913,080
第58回	利付国債(30年)	286,000,000	303,700,540
第59回	利付国債(30年)	219,000,000	226,592,730
第60回	利付国債(30年)	199,000,000	215,805,550
第61回	利付国債(30年)	201,000,000	207,321,450
第62回	利付国債(30年)	130,000,000	127,160,800
第63回	利付国債(30年)	139,000,000	132,058,340
第64回	利付国債(30年)	142,000,000	134,525,120
第65回	利付国債(30年)	126,000,000	119,024,640

第66回	利付国債(30年)	126,000,000	118,828,080
第67回	利付国債(30年)	145,000,000	144,275,000
第68回	利付国債(30年)	84,000,000	83,471,640
第53回	利付国債(20年)	4,000,000	4,096,120
第54回	利付国債(20年)	1,000,000	1,025,100
第55回	利付国債(20年)	85,000,000	87,412,300
第56回	利付国債(20年)	103,000,000	106,484,490
第57回	利付国債(20年)	106,000,000	109,418,500
第58回	利付国債(20年)	130,000,000	134,868,500
第65回	利付国債(20年)	42,000,000	44,649,360
第66回	利付国債(20年)	13,000,000	13,780,000
第67回	利付国債(20年)	24,000,000	25,640,400
第68回	利付国債(20年)	109,000,000	117,540,150
第69回	利付国債(20年)	73,000,000	78,476,460
第70回	利付国債(20年)	127,000,000	138,623,040
第71回	利付国債(20年)	34,000,000	36,867,560
第72回	利付国債(20年)	64,000,000	69,521,920
第73回	利付国債(20年)	30,000,000	32,635,200
第75回	利付国債(20年)	87,000,000	95,485,980
第76回	利付国債(20年)	115,000,000	125,217,750
第77回	利付国債(20年)	88,000,000	96,201,600
第78回	利付国債(20年)	73,000,000	79,830,610
第79回	利付国債(20年)	58,000,000	63,693,860
第80回	利付国債(20年)	86,000,000	94,838,220
第81回	利付国債(20年)	64,000,000	70,597,120
第82回	利付国債(20年)	104,000,000	115,224,720
第83回	利付国債(20年)	69,000,000	76,834,950
第84回	利付国債(20年)	124,000,000	137,447,800
第85回	利付国債(20年)	89,000,000	99,600,790
第86回	利付国債(20年)	74,000,000	83,605,940
第87回	利付国債(20年)	71,000,000	79,836,660
第88回	利付国債(20年)	129,000,000	146,545,290
第89回	利付国債(20年)	73,000,000	82,519,200
第90回	利付国債(20年)	237,000,000	269,314,950
第91回	利付国債(20年)	167,000,000	190,749,070
第92回	利付国債(20年)	297,000,000	337,323,690
第93回	利付国債(20年)	128,000,000	145,274,880
第94回	利付国債(20年)	192,000,000	219,133,440
第95回	利付国債(20年)	202,000,000	234,293,740
第96回	利付国債(20年)	104,000,000	119,249,520
第97回	利付国債(20年)	196,000,000	227,118,920
第98回	利付国債(20年)	166,000,000	191,215,400
第99回	利付国債(20年)	225,000,000	260,343,000
第100回	利付国債(20年)	213,000,000	249,114,150
第101回	利付国債(20年)	151,000,000	178,827,790
第102回	利付国債(20年)	165,000,000	196,313,700
第103回	利付国債(20年)	158,000,000	186,781,280
第104回	利付国債(20年)	135,000,000	157,532,850
第105回	利付国債(20年)	182,000,000	213,229,380
第106回	利付国債(20年)	134,000,000	158,047,640
第107回	利付国債(20年)	152,000,000	178,844,720
第108回	利付国債(20年)	202,000,000	234,394,740
第109回	利付国債(20年)	226,000,000	263,138,580
第110回	利付国債(20年)	265,000,000	312,978,250
第111回	利付国債(20年)	211,000,000	251,967,760
第112回	利付国債(20年)	296,000,000	350,922,800
第113回	利付国債(20年)	415,000,000	493,841,700
第114回	利付国債(20年)	200,000,000	238,748,000
第115回	利付国債(20年)	172,000,000	206,888,480
第116回	利付国債(20年)	194,000,000	234,204,560

第117回	利付国債(20年)	266,000,000	318,641,400	
第118回	利付国債(20年)	188,000,000	224,088,480	
第119回	利付国債(20年)	159,000,000	186,476,790	
第120回	利付国債(20年)	150,000,000	173,049,000	
第121回	利付国債(20年)	238,000,000	282,137,100	
第122回	利付国債(20年)	178,000,000	209,262,140	
第123回	利付国債(20年)	247,000,000	298,637,820	
第124回	利付国債(20年)	170,000,000	203,830,000	
第125回	利付国債(20年)	143,000,000	175,007,690	
第126回	利付国債(20年)	127,000,000	152,812,750	
第127回	利付国債(20年)	124,000,000	147,927,040	
第128回	利付国債(20年)	214,000,000	256,029,600	
第129回	利付国債(20年)	122,000,000	144,676,140	
第130回	利付国債(20年)	135,000,000	160,515,000	
第131回	利付国債(20年)	72,000,000	84,832,560	
第132回	利付国債(20年)	95,000,000	112,195,950	
第133回	利付国債(20年)	124,000,000	147,810,480	
第134回	利付国債(20年)	130,000,000	155,339,600	
第135回	利付国債(20年)	69,000,000	81,674,610	
第136回	利付国債(20年)	71,000,000	83,243,950	
第137回	利付国債(20年)	102,000,000	121,011,780	
第138回	利付国債(20年)	85,000,000	98,893,250	
第139回	利付国債(20年)	92,000,000	108,092,640	
第140回	利付国債(20年)	273,000,000	324,602,460	
第141回	利付国債(20年)	193,000,000	229,967,220	
第142回	利付国債(20年)	115,000,000	138,400,200	
第143回	利付国債(20年)	188,000,000	222,176,520	
第144回	利付国債(20年)	120,000,000	140,355,600	
第145回	利付国債(20年)	318,000,000	380,452,020	
第146回	利付国債(20年)	280,000,000	335,650,000	
第147回	利付国債(20年)	301,000,000	357,639,170	
第148回	利付国債(20年)	261,000,000	307,204,830	
第149回	利付国債(20年)	289,000,000	340,884,170	
第150回	利付国債(20年)	313,000,000	365,483,840	
第151回	利付国債(20年)	317,000,000	361,868,180	
第152回	利付国債(20年)	318,000,000	363,273,660	
第153回	利付国債(20年)	337,000,000	390,030,320	
第154回	利付国債(20年)	309,000,000	353,480,550	
第155回	利付国債(20年)	342,000,000	381,470,220	
第156回	利付国債(20年)	292,000,000	299,565,720	
第157回	利付国債(20年)	313,000,000	311,118,870	
第158回	利付国債(20年)	305,000,000	316,846,200	
第159回	利付国債(20年)	305,000,000	321,244,300	
第160回	利付国債(20年)	272,000,000	290,732,640	
第161回	利付国債(20年)	289,000,000	304,123,370	
第162回	利付国債(20年)	282,000,000	296,494,800	
第163回	利付国債(20年)	284,000,000	298,560,680	
第164回	利付国債(20年)	370,000,000	382,494,900	
第165回	利付国債(20年)	304,000,000	313,883,040	
第166回	利付国債(20年)	290,000,000	309,099,400	
第167回	利付国債(20年)	315,000,000	324,409,050	
第168回	利付国債(20年)	275,000,000	277,843,500	
第169回	利付国債(20年)	278,000,000	275,575,840	
第170回	利付国債(20年)	265,000,000	262,426,850	
第171回	利付国債(20年)	255,000,000	252,268,950	
第172回	利付国債(20年)	240,000,000	241,514,400	
第173回	利付国債(20年)	128,000,000	128,700,160	
国債証券 合計		53,684,000,000	59,246,366,240	
地方債証券	第708回 東京都公募公債	300,000,000	304,273,500	
	第730回 東京都公募公債	300,000,000	306,676,200	

平成27年度第1回 北海道公募公債	300,000,000	305,688,000	
第30回 神奈川県公募公債(20年)	100,000,000	112,658,900	
第360回 大阪府公募公債(10年)	300,000,000	304,131,600	
第378回 大阪府公募公債(10年)	144,000,000	147,023,856	
第448回 大阪府公募公債(10年)	38,000,000	37,685,094	
第455回 大阪府公募公債(10年)	180,000,000	180,159,480	
第12回 大阪府公募公債(20年)	100,000,000	116,118,700	
平成24年度第1回 兵庫県公募公債	300,000,000	304,290,900	
第21回 兵庫県公募公債(20年)	100,000,000	116,937,600	
平成24年度第3回 静岡県公募公債	300,000,000	304,100,400	
平成24年度第19回 愛知県公募公債	300,000,000	304,512,600	
平成26年度第11回 愛知県公募公債	100,000,000	107,793,800	
平成25年度第4回 埼玉県公募公債	100,000,000	102,463,500	
平成25年度第10回 埼玉県公募公債	119,000,000	121,598,008	
平成24年度第9回 福岡県公募公債	300,000,000	304,503,900	
平成24年度第2回 福岡県公募公債	100,000,000	116,855,600	
平成24年度第2回 新潟県公募公債	300,000,000	305,395,200	
第10回 群馬県公募公債	300,000,000	306,061,200	
第110回 共同発行市場公募地方債	300,000,000	304,068,900	
第123回 共同発行市場公募地方債	300,000,000	306,757,200	
第133回 共同発行市場公募地方債	300,000,000	307,063,200	
平成25年度第2回 大阪市公募公債	150,000,000	153,137,700	
第22回 大阪市公募公債(20年)	100,000,000	100,545,000	
第1回 名古屋市公募公債	100,000,000	131,740,200	
第1回 京都市公募公債	300,000,000	326,194,200	
平成25年度第11回 神戸市公募公債	100,000,000	102,232,100	
第25回 横浜市公募公債(20年)	100,000,000	117,818,900	
第26回 横浜市公募公債(20年)	100,000,000	118,880,000	
第9回 川崎市公募公債(20年)	100,000,000	119,442,700	
第4回 川崎市公募公債(30年)	100,000,000	132,717,100	
平成25年度第3回 北九州市公募公債	150,000,000	153,378,900	
平成26年度第2回 北九州市公募公債	150,000,000	152,750,250	
平成24年度第4回 福岡市公募公債	100,000,000	101,566,000	
平成29年度第1回 仙台市公募公債(20年)	100,000,000	104,263,900	
地方債証券 合計	6,631,000,000	6,941,484,288	
特殊債券			
第1回 政保新関西空港債券	200,000,000	202,814,400	
第22回 政保日本政策投資銀行債券	300,000,000	316,892,700	
第163回 政保道路機構債券	300,000,000	304,134,000	
第190回 政保道路機構債券	500,000,000	507,413,000	
第205回 政保道路機構債券	100,000,000	116,987,600	
第212回 政保道路機構債券	100,000,000	116,704,200	
第218回 政保道路機構債券	500,000,000	511,473,500	
第233回 政府道路機構債券	100,000,000	114,806,400	
第249回 政保道路機構債券	179,000,000	183,059,720	
第278回 政保道路機構債券	100,000,000	99,106,700	
第316回 政保道路機構債券	100,000,000	103,844,800	
第36回 政保地方公共団体金融機構債券	200,000,000	202,697,400	
第48回 政保地方公共団体金融機構債券	300,000,000	304,391,100	
第48回 地方公共団体金融機構債券	400,000,000	408,090,000	
第72回 政保地方公共団体金融機構債券	200,000,000	204,677,200	
第83回 政保地方公共団体金融機構債券	103,000,000	103,061,182	
第16回 公営企業債券	200,000,000	221,210,000	
第35回 日本政策金融公庫債券	100,000,000	101,503,000	
第97回 都市再生債券	100,000,000	107,991,000	
第46回 福祉医療機構債券	200,000,000	200,478,600	

	第133回 住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,020,421,000	
	第143回 住宅金融支援機構債券	100,000,000	108,675,200	
	第37回 貸付債権担保住宅金融公庫債券	26,440,000	28,150,668	
	第42回 貸付債権担保住宅金融公庫債券	70,702,000	75,036,032	
	第46回 貸付債権担保住宅金融公庫債券	89,748,000	96,900,915	
	第54回 貸付債権担保住宅金融公庫債券	73,736,000	78,558,334	
	第55回 貸付債権担保住宅金融公庫債券	82,124,000	87,371,723	
	第60回 貸付債権担保住宅金融公庫債券	83,230,000	88,282,060	
	第61回 貸付債権担保住宅金融公庫債券	40,242,000	42,495,552	
	第62回 貸付債権担保住宅金融公庫債券	344,456,000	363,022,178	
	第63回 貸付債権担保住宅金融公庫債券	214,760,000	225,175,860	
	第73回 貸付債権担保住宅金融公庫債券	138,300,000	146,432,040	
	第78回 貸付債権担保住宅金融公庫債券	124,062,000	129,731,633	
	第109回 貸付債権担保住宅金融公庫債券	238,281,000	239,758,342	
	い第822号 利付農林債券	100,000,000	100,150,700	
	第333回 利付しんきん中金債券	100,000,000	100,119,900	
	第335回 利付しんきん中金債券	100,000,000	100,150,800	
	第336回 利付しんきん中金債券	100,000,000	100,161,000	
	第344回 利付しんきん中金債券	100,000,000	100,175,200	
	第353回 利付しんきん中金債券	100,000,000	100,085,600	
	第55回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	101,922,800	
	第116回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,070,700	
	特殊債券 合計	7,708,081,000	7,964,184,739	
社債券	第26回 フランス相互信用連合銀行(BFCM)円貨社債(2018)	300,000,000	300,506,400	
	第3回 ノルデア・バンク	200,000,000	204,670,800	
	第5回 スヴェンスカ・ハンデルスバンク	200,000,000	203,220,400	
	第56回 中日本高速道路債券	200,000,000	204,420,400	
	第60回 中日本高速道路債券	100,000,000	102,054,100	
	第20回 西日本高速道路債券	100,000,000	102,048,900	
	第25回 西日本高速道路債券	200,000,000	203,945,000	
	第26回 西日本高速道路債券	200,000,000	205,010,000	
	第14回 森ヒルズリート投資法人無担保投資法人債	100,000,000	102,074,200	
	第3回 富士フィルムホールディングス	300,000,000	305,006,700	
	第24回 豊田自動織機	100,000,000	101,773,200	
	第71回 伊藤忠商事	200,000,000	203,565,600	
	第45回 住友商事	100,000,000	101,489,100	
	第46回 住友商事	100,000,000	101,649,500	
	第79回 三菱商事	100,000,000	101,458,300	
	第1回 三井住友トラスト・ホールディングス劣後特約付	100,000,000	101,339,700	
	第1回 三井住友フィナンシャルグループ劣後特約付	100,000,000	101,430,300	
	第8回 三菱UFJ信託銀行劣後特約付	100,000,000	107,068,600	
	第20回 みずほ銀行劣後特約付	100,000,000	101,587,600	
	第46回 三井不動産	100,000,000	101,637,400	

第66回	三井不動産	100,000,000	100,591,000	
第111回	三菱地所	100,000,000	101,628,300	
第75回	東京急行電鉄	100,000,000	101,457,300	
第77回	東京急行電鉄	100,000,000	102,371,000	
第26回	東日本旅客鉄道	100,000,000	102,388,200	
第87回	東日本旅客鉄道	200,000,000	203,075,800	
第381回	中国電力	200,000,000	206,151,000	
第304回	北陸電力	100,000,000	102,770,100	
第306回	北陸電力	100,000,000	102,866,400	
第253回	四国電力	200,000,000	205,002,800	
第429回	九州電力	200,000,000	206,397,600	
第331回	北海道電力	100,000,000	101,162,000	
第13回	電源開発	100,000,000	108,856,100	
社債券 合計		4,700,000,000	4,800,673,800	
合計		72,723,081,000	78,952,709,067	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

「ニッセイ」-REITインデックス マザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位：円)

	2019年11月20日現在	2020年11月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	23,671,023	1,615,735
コール・ローン	952,039,197	354,100,755
投資証券	31,416,451,100	24,449,444,250
未収入金	30,846,954	27,451,978
未収配当金	148,501,553	157,109,348
流動資産合計	32,571,509,827	24,989,722,066
資産合計	32,571,509,827	24,989,722,066
負債の部		
流動負債		
未払金	524,172,847	26,397,803
未払解約金	247,460,838	80,624,514
その他未払費用	5,218	389
流動負債合計	771,638,903	107,022,706
負債合計	771,638,903	107,022,706
純資産の部		
元本等		
元本	16,398,065,583	16,261,892,310
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	15,401,805,341	8,620,807,050
純資産合計	31,799,870,924	24,882,699,360
負債純資産合計	32,571,509,827	24,989,722,066

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2019年11月20日現在	2020年11月20日現在
1. 受益権総口数	16,398,065,583口	16,261,892,310口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.9392円 (19,392円)	1.5301円 (15,301円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2018年11月21日 至 2019年11月20日	自 2019年11月21日 至 2020年11月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	2019年11月20日現在	2020年11月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2019年11月20日現在	2020年11月20日現在
	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資証券	1,436,964,806	523,212,964
合計	1,436,964,806	523,212,964

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	2019年11月20日現在	2020年11月20日現在
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	11,518,929,567円	16,398,065,583円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	12,025,469,621円	10,734,070,769円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	7,146,333,605円	10,870,244,042円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイJ-REITインデックスファンド(適格機関投資家限定)	1,589,859,033円	1,408,620,060円
DCニッセイJ-REITインデックスファンド	1,501,629,877円	1,334,615,580円
<購入・換金手数料なし>ニッセイJリートインデックスファンド	8,117,494,358円	7,994,095,472円
ニッセイJ-REITインデックスファンド2013-02(適格機関投資家限定)	1,858,643,446円	1,797,071,866円
DCニッセイJ-REITインデックスファンドA	2,484,924,690円	2,497,454,821円
DCニッセイJ-REITインデックスファンドB	785,204,355円	1,124,577,814円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(6資産均等型)	38,195,777円	67,045,069円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式/リート)	3,282,914円	7,181,692円
ニッセイ・インデックスパッケージ(内外・株式/リート/債券)	938,090円	2,029,548円
ニッセイ・インデックスパッケージ(国内・株式/リート/債券)	2,642,646円	5,799,025円
<購入・換金手数料なし>ニッセイ・インデックスバランスファンド(8資産均等型)	15,250,397円	23,140,573円
ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド(安定型)	-円	87,185円
ニッセイ 国内3資産 高値参照型 バランスファンド(積極型)	-円	173,605円
計	16,398,065,583円	16,261,892,310円

附属明細表(2020年11月20日現在)

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額又は口数	評価額(円)	備考
投資証券	CREロジスティクスファンド投資法人	746	110,557,200	
	GLP投資法人	7,863	1,258,080,000	
	MCUBS MidCity投資法人	3,346	269,687,600	
	Oneリート投資法人	426	102,453,000	
	SOSILA物流リート投資法人	609	75,698,700	
	いちごオフィスリート投資法人	2,269	159,737,600	
	いちごホテルリート投資法人	478	33,842,400	
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	1,370	533,615,000	
	アドバンス・レジデンス投資法人	2,597	788,189,500	
	イオンリート投資法人	2,773	334,423,800	
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	17,567	240,667,900	
	インヴィンシブル投資法人	11,434	371,605,000	
	エスコンジャパンリート投資法人	447	49,348,800	
	オリックス不動産投資法人	5,448	827,006,400	
	グローバル・ワン不動産投資法人	1,899	187,811,100	

ケネディクス・オフィス投資法人	846	550,746,000	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	1,784	310,594,400	
ケネディクス商業リート投資法人	1,006	223,332,000	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1,193	352,412,200	
サムティ・レジデンシャル投資法人	526	54,704,000	
サンケイリアルエステート投資法人	669	64,357,800	
ザイマックス・リート投資法人	419	38,003,300	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	8,809	449,259,000	
ジャパンエクセレント投資法人	2,537	313,319,500	
ジャパンリアルエステイト投資法人	2,734	1,432,616,000	
スターアジア不動産投資法人	2,810	129,541,000	
スターツプロシード投資法人	426	83,283,000	
タカラレーベン不動産投資法人	822	71,103,000	
トーセイ・リート投資法人	605	63,646,000	
ヒューリックリート投資法人	2,201	307,479,700	
フロンティア不動産投資法人	907	339,218,000	
プレミア投資法人	2,470	289,237,000	
ヘルスケア&メディカル投資法人	583	73,574,600	
マリモ地方創生リート投資法人	256	28,160,000	
ユナイテッド・アーバン投資法人	5,848	705,853,600	
ラサールロジポート投資法人	3,047	483,254,200	
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	1,061	142,174,000	
阪急阪神リート投資法人	1,235	151,781,500	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	954	476,046,000	
三菱地所物流リート投資法人	615	241,387,500	
産業ファンド投資法人	3,865	672,123,500	
森トラスト・ホテルリート投資法人	592	63,699,200	
森トラスト総合リート投資法人	1,954	245,031,600	
森ヒルズリート投資法人	3,212	434,262,400	
星野リゾート・リート投資法人	416	207,792,000	
積水ハウス・リート投資法人	8,043	601,616,400	
大江戸温泉リート投資法人	441	31,707,900	
大和ハウスリート投資法人	3,901	945,602,400	
大和証券オフィス投資法人	583	370,205,000	
大和証券リビング投資法人	3,450	310,845,000	
投資法人みらい	2,953	108,522,750	
東急リアル・エステート投資法人	1,833	270,917,400	
日本アコモデーションファンド投資法人	909	534,492,000	
日本ビルファンド投資法人	3,077	1,753,890,000	
日本プライムリアルティ投資法人	1,702	509,749,000	
日本プロロジスリート投資法人	4,138	1,417,265,000	
日本リート投資法人	888	304,140,000	
日本リテールファンド投資法人	5,137	831,680,300	
日本ロジスティクスファンド投資法人	1,787	537,887,000	
福岡リート投資法人	1,414	195,414,800	
平和不動産リート投資法人	1,678	193,641,200	
野村不動産マスターファンド投資法人	8,843	1,191,152,100	
投資証券 合計	164,451	24,449,444,250	
合計	164,451	24,449,444,250	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「ニッセイ・インデックスパッケージ(国内・株式/リート/債券)」

(2020年11月30日現在)

資産総額	60,585,487円
負債総額	93,274円
純資産総額(-)	60,492,213円
発行済数量	57,174,463口
1口当たり純資産額(/)	1.0580円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者に対する特典

ありません。

（3）譲渡制限

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額

2020年11月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。最近5年間に於ける資本金の増減はありません。

（2）委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2020年11月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	408	69,697
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	130	26,342
単位型公社債投資信託	0	0
合計	538	96,040

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第25期事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第26期事業年度に係る中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		18,401,863		28,674,230
有価証券		8,008,550		6,301,326
前払費用		608,442		546,666
未収委託者報酬		4,705,229		4,882,250
未収運用受託報酬		1,911,554		2,039,974
未収投資助言報酬		168,445		174,892
その他		31,744		50,572
流動資産合計		33,835,830		42,669,914
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	1	72,641	1	98,471
車両	1	3,268	1	2,180
器具備品	1	95,277	1	142,866
有形固定資産合計		171,187		243,517
無形固定資産				
ソフトウェア		968,052		969,528
ソフトウェア仮勘定		24,478		216,033
その他		8,013		8,013
無形固定資産合計		1,000,545		1,193,575
投資その他の資産				
投資有価証券		36,902,679		33,634,499
関係会社株式		66,222		66,222
長期前払費用		167,886		-
差入保証金		293,513		303,875
繰延税金資産		1,066,925		1,292,446
その他		87,940		17,821
投資その他の資産合計		38,585,168		35,314,867
固定資産合計		39,756,901		36,751,960
資産合計		73,592,732		79,421,875

負債の部

流動負債

預り金	65,641	45,856
未払収益分配金	6,368	5,643
未払手数料	1,736,084	1,633,415
未払運用委託報酬	702,648	810,981
未払投資助言報酬	723,039	852,782
その他未払金	461,392	3,591,122
未払費用	113,233	146,706
未払法人税等	1,996,248	686,983
賞与引当金	853,083	975,373
その他	289,152	544,366
流動負債合計	6,946,893	9,293,232

固定負債

退職給付引当金	1,801,748	1,950,746
役員退職慰労引当金	22,500	22,700
固定負債合計	1,824,248	1,973,446

負債合計

負債合計	8,771,142	11,266,679
------	-----------	------------

純資産の部

株主資本

資本金	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840	8,281,840

利益剰余金

利益準備金	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	70,000	70,000
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	45,192,421	48,745,315
利益剰余金合計	45,872,228	49,425,122
株主資本合計	64,154,068	67,706,962

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	711,399	512,183
繰延ヘッジ損益	43,878	63,949
評価・換算差額等合計	667,521	448,234

純資産合計

純資産合計	64,821,590	68,155,196
-------	------------	------------

負債・純資産合計

負債・純資産合計	73,592,732	79,421,875
----------	------------	------------

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	26,471,631	27,088,982
運用受託報酬	11,784,292	13,165,624
投資助言報酬	610,372	677,248
その他営業収益	16,907	2,000
営業収益計	38,883,204	40,933,856
営業費用		
支払手数料	11,518,158	11,090,478
広告宣伝費	23,965	25,032
公告費	130	-
調査費	5,954,296	6,466,222
支払運用委託報酬	1,695,119	1,866,932
支払投資助言報酬	3,019,717	3,238,306
委託調査費	106,467	125,262
調査費	1,132,991	1,235,721
委託計算費	229,936	249,653
営業雑経費	812,655	929,200
通信費	49,932	47,749
印刷費	190,576	189,820
協会費	34,445	38,958
その他営業雑経費	537,701	652,672
営業費用計	18,539,142	18,760,587
一般管理費		
役員報酬	137,828	142,108
給料・手当	3,685,286	3,934,995
賞与引当金繰入額	851,086	974,031
賞与	279,376	285,503
福利厚生費	710,135	762,163
退職給付費用	311,969	307,637
役員退職慰労引当金繰入額	8,350	7,000
役員退職慰労金	150	30
その他人件費	151,765	172,763
不動産賃借料	673,220	682,105
その他不動産経費	30,378	31,283
交際費	29,832	28,014
旅費交通費	209,373	170,993
固定資産減価償却費	405,606	442,697
租税公課	325,740	341,195
業務委託費	261,111	291,579
器具備品費	332,440	354,221
保険料	52,393	46,549
諸経費	189,822	225,408
一般管理費計	8,645,865	9,200,283
営業利益	11,698,196	12,972,984
営業外収益		
受取利息	573	1,176
有価証券利息	24,008	12,651
受取配当金	124,674	200,028

金融派生商品収益	35,286		14,042
為替差益	22,977		-
その他営業外収益	14,395		13,606
営業外収益計	221,915		241,504
営業外費用			
為替差損	-		27,288
金融派生商品費用	20,127		9,593
控除対象外消費税	17,501		5,453
その他営業外費用	1,080		8,493
営業外費用計	38,709		50,829
経常利益	11,881,403		13,163,659
特別利益			
投資有価証券売却益	655,395		4,459
投資有価証券償還益	46,876		1,744
特別利益計	702,272		6,204
特別損失			
投資有価証券売却損	81,265		72,045
投資有価証券償還損	68,047		4,115
固定資産除却損	1	1,089	1
事故損失賠償金	2	511	2
特別損失計	150,913		88,934
税引前当期純利益	12,432,761		13,080,929
法人税、住民税及び事業税	3,862,523		4,134,957
法人税等調整額	43,320		106,970
法人税等合計	3,905,844		4,027,986
当期純利益	8,526,917		9,052,942

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余 金合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	41,733,107	42,412,914	60,694,754
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	5,067,603	5,067,603	5,067,603
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	8,526,917	8,526,917	8,526,917
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,459,314	3,459,314	3,459,314
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	45,192,421	45,872,228	64,154,068

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	779,438	4,637	784,076	61,478,830
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	5,067,603
当期純利益	-	-	-	8,526,917
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	68,039	48,515	116,554	116,554
当期変動額合計	68,039	48,515	116,554	3,342,759
当期末残高	711,399	43,878	667,521	64,821,590

当事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	45,192,421	45,872,228	64,154,068
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	5,500,048	5,500,048	5,500,048
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	9,052,942	9,052,942	9,052,942
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,552,893	3,552,893	3,552,893
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	48,745,315	49,425,122	67,706,962

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	711,399	43,878	667,521	64,821,590
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	5,500,048
当期純利益	-	-	-	9,052,942
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	199,216	20,071	219,287	219,287
当期変動額合計	199,216	20,071	219,287	3,333,606
当期末残高	512,183	63,949	448,234	68,155,196

注記事項

（重要な会計方針）

項目	当事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～18年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。年俸制適用者の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における年俸制適用者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>年俸制非適用者は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ指定については、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間を、原則として個々取引毎に行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>
7．消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
8．連結納税	<p>日本生命保険相互会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号)に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて計上しております。</p>

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

年俸制適用者について、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。この変更は、従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算を適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当事業年度末における退職給付引当金が54,100千円減少し、同額を一般管理費の退職給付費用より減額しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

本会計基準により、顧客と約束する財又はサービスを提供する履行義務の実質的な実施主体についての評価を行ったうえで、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められます。

(2) 適用予定日

2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時点において、評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてはほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用年月日

2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時点において、評価中であります。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物附属設備	325,809千円	310,385千円
車両	3,460	4,549
器具備品	474,339	394,258
計	803,609	709,193

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
建物附属設備	- 千円	4,181千円
器具備品	623	4,240
ソフトウェア	465	-
計	1,089	8,422

2. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2018年6月22日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,000,103千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	46,106円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月22日

2019年3月19日開催の臨時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当財産の種類	投資有価証券
配当財産の帳簿価額	67,500千円
譲渡株数	1,350株
1株当たり配当額	-

当事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2019年6月28日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,500,048千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50,716円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,500,048千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50,716円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月29日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

上記の自社設定投資信託の一部につきましてはデリバティブを用いてヘッジを行っております。デリバティブを用いたヘッジ取引につきましては、外貨建て資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約、外国株式の価格変動リスクを回避する目的で株価指数先物を使ってヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用にあたっては、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前の有効性の確認、事後の有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運用しております。ヘッジの有効性判定については資金運用リスク管理規程に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注2)を参照下さい)。

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	18,401,863	18,401,863	-
有価証券			
満期保有目的の債券	2,199,830	2,205,940	6,109
その他有価証券	5,808,720	5,808,720	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	17,649,504	17,681,300	31,795
その他有価証券	19,253,174	19,253,174	-
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用され ているもの	47,244	47,244	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	28,674,230	28,674,230	-
有価証券			
満期保有目的の債券	6,301,326	6,307,330	6,003
投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,547,229	11,546,970	259
その他有価証券	22,087,270	22,087,270	-
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用され ているもの	10,218	10,218	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

決算日の市場価格等によっております。

デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
関係会社株式	66,222	66,222

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	18,401,863	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	2,200,000	17,650,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	7,033,352	15,714,537	2,156,988	138,951
合計	27,635,215	33,364,537	2,156,988	138,951

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

当事業年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	28,674,230	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	6,300,000	11,550,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	6,148,442	12,928,752	2,006,497	-
合計	41,122,673	24,478,752	2,006,497	-

(注) 投資信託受益証券、国債であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(2019年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	18,749,335	18,787,460	38,124
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	18,749,335	18,787,460	38,124
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1,100,000	1,099,780	220
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,100,000	1,099,780	220
合計		19,849,335	19,887,240	37,904

当事業年度(2020年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	11,798,934	11,806,740	7,805
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	11,798,934	11,806,740	7,805
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	6,049,621	6,047,560	2,061
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,049,621	6,047,560	2,061
合計		17,848,556	17,854,300	5,743

2. その他有価証券

前事業年度(2019年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,808,720	5,801,046	7,673
	国債・地方債等	5,808,720	5,801,046	7,673
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	13,421,370	12,553,359	868,010
	小計	19,230,090	18,354,406	875,684
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	5,831,804	5,981,670	149,865
	小計	5,831,804	5,981,670	149,865
合計		25,061,894	24,336,076	725,818

当事業年度(2020年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	14,350,630	13,532,359	818,270
	小計	14,350,630	13,532,359	818,270
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	7,736,640	8,140,850	404,209
	小計	7,736,640	8,140,850	404,209
	合計	22,087,270	21,673,209	414,060

(注1) 投資信託受益証券等であります。

(注2) 関係会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円、当事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	2,232,532	655,395	81,265
合計	2,232,532	655,395	81,265

当事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	1,650,233	4,459	72,045
合計	1,650,233	4,459	72,045

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,909,028	-	47,244
合計			1,909,028	-	47,244

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当事業年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,860,993	-	10,218
合計			1,860,993	-	10,218

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職及び一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれておりません。

なお、当社が有する退職一時金制度は、従来まで簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しておりましたが、対象従業員が300人を超えたため、当事業年度末より原則法に変更しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	- 千円	- 千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	1,887,492
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	-	54,100
退職給付債務の期末残高	-	1,833,391

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,682,532 千円	1,801,748 千円
退職給付費用	229,805	274,595
退職給付の支払額	110,589	71,495
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	1,887,492
退職給付引当金の期末残高	1,801,748	117,355

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,801,748 千円	1,950,746 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,801,748	1,950,746
退職給付引当金	1,801,748	1,950,746
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,801,748	1,950,746

(4) 退職給付費用

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	229,805 千円	274,595 千円
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	-	54,100
確定給付制度に係る退職給付費用	229,805	220,494

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
割引率	- %	0.32 %

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度において58,788千円、当事業年度において62,535千円であり、退職給付費用に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	261,214 千円	298,659 千円
未払事業税	119,420	130,502
退職給付引当金	551,695	597,318
税務上の繰延資産償却超過額	6,126	4,337
役員退職慰労引当金	6,889	6,950
投資有価証券評価差額	88,160	254,174
その他	62,896	82,112
小計	1,096,402	1,374,055
評価性引当額	9	19
繰延税金資産合計	1,096,393	1,374,036
繰延税金負債		
特別分配金否認	5,022	3,682
投資有価証券評価差額	24,444	77,906
繰延税金負債合計	29,467	81,589
繰延税金資産(は負債)の純額	1,066,925	1,292,446

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
前事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	100,000	生命保険業	(被所有)直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,299,726	未収運用受託報酬	762,239
								投資助言報酬の受取	130,542	未収投資助言報酬	11,530

当事業年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	100,000	生命保険業	(被所有)直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,360,908	未収運用受託報酬	802,463
								投資助言報酬の受取	130,557	未収投資助言報酬	11,984
								連結納税	3,123,434	その他未払金	3,123,434

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社(非上場)

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1 株当たり純資産額	597,720円47銭	628,459円68銭
1 株当たり当期純利益金額	78,626円78銭	83,477円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	8,526,917千円	9,052,942千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	8,526,917千円	9,052,942千円
期中平均株式数	108千株	108千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第26期中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		25,867,054
有価証券		2,200,310
前払費用		490,156
未収委託者報酬		5,083,348
未収運用受託報酬		2,860,357
未収投資助言報酬		205,730
その他		5,627
流動資産合計		36,712,587
固定資産		
有形固定資産	1	217,645
無形固定資産		1,388,913
投資その他の資産		
投資有価証券		37,195,151
関係会社株式		66,222
長期前払費用		2,470
差入保証金		300,007
繰延税金資産		850,500
その他		17,695
投資その他の資産合計		38,432,046
固定資産合計		40,038,605
資産合計		76,751,192

負債の部

流動負債

預り金	48,531
未払収益分配金	4,837
未払手数料	1,745,443
未払運用委託報酬	663,984
未払投資助言報酬	805,922
その他未払金	1,824,956
未払費用	174,548
未払法人税等	521,943
前受投資助言報酬	47,773
賞与引当金	552,768
その他	2 355,688
流動負債合計	<u>6,746,397</u>

固定負債

退職給付引当金	2,061,987
役員退職慰労引当金	26,275
固定負債合計	<u>2,088,262</u>

負債合計

負債合計	<u>8,834,660</u>
------	------------------

純資産の部

株主資本

資本金	10,000,000
資本剰余金	
資本準備金	8,281,840
資本剰余金合計	<u>8,281,840</u>
利益剰余金	
利益準備金	139,807
その他利益剰余金	
配当準備積立金	120,000
研究開発積立金	70,000
別途積立金	350,000
繰越利益剰余金	47,777,753
利益剰余金合計	<u>48,457,560</u>
株主資本合計	<u>66,739,400</u>

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	1,230,312
繰延ヘッジ損益	53,180
評価・換算差額等合計	<u>1,177,132</u>

純資産合計

純資産合計	<u>67,916,532</u>
-------	-------------------

負債・純資産合計

負債・純資産合計	<u>76,751,192</u>
----------	-------------------

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第26期中間会計期間	
(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	13,048,440
運用受託報酬	6,476,531
投資助言報酬	425,029
営業収益計	19,950,002
営業費用	8,911,467
一般管理費	1 4,550,470
営業利益	6,488,064
営業外収益	2 82,144
営業外費用	3 35,367
経常利益	6,534,841
特別利益	4 929
特別損失	5 51,744
税引前中間純利益	6,484,025
法人税、住民税及び事業税	1,823,853
法人税等調整額	127,685
法人税等合計	1,951,539
中間純利益	4,532,486

(3)中間株主資本等変動計算書

第26期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備 金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	48,745,315	49,425,122	67,706,962
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	5,500,048	5,500,048	5,500,048
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	4,532,486	4,532,486	4,532,486
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	967,562	967,562	967,562
当中間期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	47,777,753	48,457,560	66,739,400

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	512,183	63,949	448,234	68,155,196
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	5,500,048
中間純利益	-	-	-	4,532,486
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）	718,129	10,768	728,898	728,898
当中間期変動額合計	718,129	10,768	728,898	238,663
当中間期末残高	1,230,312	53,180	1,177,132	67,916,532

注記事項

（重要な会計方針）

項目	第26期中間会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。 関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～18年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。年俸制適用者の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における年俸制適用者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>年俸制非適用者は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ指定については、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間を、原則として個々取引毎に行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 連結納税制度	日本生命保険相互会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号)に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて計上しております。

(中間貸借対照表関係)

第26期中間会計期間末 (2020年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	740,836千円
<p>2. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(中間損益計算書関係)

第26期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1. 減価償却の実施額	
有形固定資産	31,642千円
無形固定資産	189,242千円
2. 営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	52,744千円
金融派生商品収益	22,756千円
3. 営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	18,910千円
金融派生商品損失	14,197千円
4. 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	702千円
5. 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	39,656千円
事故損失賠償金	12,088千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第26期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)					
1. 発行済株式の種類及び総数					
	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)	
発行済株式					
普通株式	108	-	-	108	
合計	108	-	-	108	
2. 配当に関する事項 配当金支払額					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,500,048	50,716	2020年3月31日	2020年6月29日

(金融商品関係)

第26期中間会計期間末(2020年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません(注2)を参照ください)。

(単位:千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	25,867,054	25,867,054	-
有価証券			
満期保有目的の債券	2,200,310	2,201,100	789
その他有価証券	-	-	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	12,067,677	12,071,606	3,928
その他有価証券	25,127,473	25,127,473	-
デリバティブ取引 ()			
ヘッジ会計が適用され ていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用され ているもの	7,126	7,126	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金・預金

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

中間会計期間末日の市場価格等によっております。

投資有価証券

中間会計期間末日の市場価格等によっております。

デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式(中間貸借対照表計上額66,222千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(有価証券関係)

第26期中間会計期間末(2020年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	11,448,319	11,453,125	4,805
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	11,448,319	11,453,125	4,805
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	2,819,668	2,819,581	87
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,819,668	2,819,581	87
合計		14,267,988	14,272,706	4,717

2. その他有価証券

	種類	取得原価または 償却原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注)	15,190,859	16,809,083	1,618,223
小計		15,190,859	16,809,083	1,618,223
中間貸借対照表 計上額が取得原 価または償却原 価を超えないも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注)	8,503,340	8,318,390	184,949
小計		8,503,340	8,318,390	184,949
合計		23,694,199	25,127,473	1,433,273

(注) 投資信託受益証券等であります。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第26期中間会計期間末(2020年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

第26期中間会計期間末(2020年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資有価証券	1,364,820	-	7,126
合計			1,364,820	-	7,126

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第26期中間会計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第26期中間会計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第26期中間会計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第26期中間会計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第26期中間会計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報）

	第26期中間会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
1株当たり純資産額	626,258円96銭
1株当たり中間純利益金額	41,794円10銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益金額	4,532,486千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	<u>4,532,486千円</u>
期中平均株式数	108千株

（重要な後発事象）

第26期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等

該当事項はありません。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2020年3月末現在、324,279百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2020年3月末現在、10,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(資本金の額：2020年3月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額 (単位：百万円)	c. 事業の内容
auカブコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323	
光世証券株式会社	12,000	
楽天証券株式会社	7,495	
内藤証券株式会社	3,002	
SMB C日興証券株式会社	10,000	
マネックス証券株式会社	12,200	
松井証券株式会社	11,945	

(3) 投資助言会社（参考情報）

a. 名称

株式会社ニッセイ基礎研究所

b. 資本金の額

2020年3月末現在、450百万円

c. 事業の内容

「有価証券に係る投資顧問業の規制に関する法律」に基づき監督官庁の登録を受け、投資顧問業を営むとともに、内外の経済、産業動向や金融・投資手法等に関する調査研究の受託、コンサルティング業等を営んでいます。

2【関係業務の概要】

（1）受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

（2）販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

（3）投資助言会社（参考情報）

委託会社に対し、「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」および「ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド」の運用に関する投資助言を行います。

3【資本関係】

委託会社は、株式会社ニッセイ基礎研究所（投資助言会社）の株式を1,350株（持株比率15.0%）保有しています（参考情報）。

委託会社が所有する関係法人の株式または関係法人が所有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記しています。

第3【参考情報】

下記の書類が関東財務局長に提出されています。

2020年2月20日	有価証券報告書 有価証券届出書
2020年8月20日	半期報告書 有価証券届出書

独立監査人の監査報告書

2020年5月29日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 あや子 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(ニッセイアセットマネジメント株式会社)が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月28日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 百瀬和政印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ・インデックスパッケージ(国内・株式/リート/債券)の2019年11月21日から2020年11月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ・インデックスパッケージ(国内・株式/リート/債券)の2020年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(ニッセイアセットマネジメント株式会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年11月30日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 あや子

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。